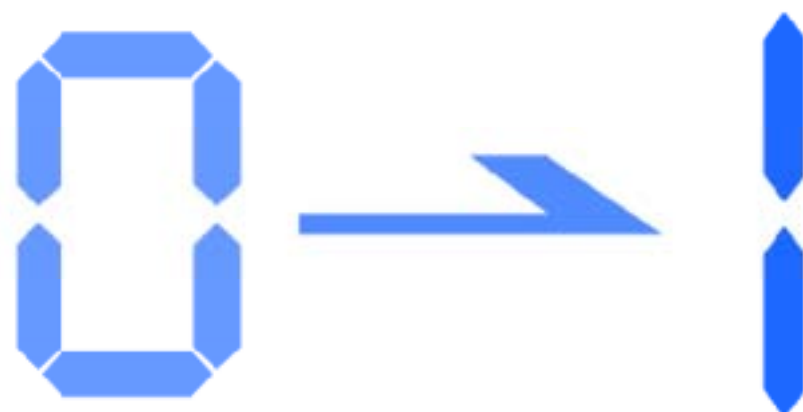


カシオ サステナビリティレポート 2014

CASIO SUSTAINABILITY REPORT 2014



CASIO[®]

目 次

目次	2
編集方針	3
事業概要	5
トップコミットメント	6
特集 1 カシオの未来を創造する 従業員が考える カシオの未来戦略	8
特集 2 有識者懇談会「カシオに期待すること、カシオが 今後優先的に取り組むべきことは何か	11
経営理念とカシオの CSR	14
カシオのマネジメント	19
CSR 推進体制	20
コーポレート・ガバナンス	22
コンプライアンス&リスクマネジメント	24
社会活動 行動目標・実績	29
ステークホルダーへの責任	32
お客様とカシオ	32
お取引先とカシオ	51
株主・投資家とカシオ	55
従業員とカシオ	57
社会とカシオ	79
環境活動	86
環境ビジョン	86
カシオグリーンスター・プラン	90
地球温暖化対策	94
生物多様性の保全	96
グリーンスター商品	100
環境行動目標（目標と実績）	103
2013 年度 カシオ環境行動目標実績	106
マテリアルバランス	107
環境パフォーマンス	108
スコープ 3	118
環境会計	121
プリンタの取り組み	123
包装	126
物流	129
設計と調達	132
生産	134
オフィス	135
環境マネジメント	138
環境コンプライアンス	140
環境コミュニケーション	143
第三者検証報告書	150
第三者意見	151
GRI ガイドライン対照表	152

編集方針

カシオでは、持続可能な社会の実現に向けたカシオのCSR(企業の社会的責任)の取り組みについてステークホルダーの皆様へ報告するとともに、今後の取り組みのレベルアップに向けてステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを図ることを目的に情報を開示しています。

- 報告媒体として、読者の皆様の関心事に合わせてご活用いただけるよう「環境・CSRウェブサイト」「サステナビリティレポート」「CSR Communication Book」の3つの媒体を用意しています。

【環境・CSRウェブサイト】

カシオのCSRの取り組みを網羅的に報告し、検索性に優れたウェブサイトを目指し情報開示しています。

【サステナビリティレポート 2014】

「環境・CSRウェブサイト」の情報をダウンロードできるPDFファイルを用意しています。すべての情報の一括印刷や、必要な部分のみの分割印刷が可能です。必要に応じてご活用ください。

[こちら](#)よりダウンロードできます。

【CSR Communication Book 2014 -持続可能な社会の実現に向けたカシオの挑戦-】

カシオの取り組みの中から特にお伝えしたい内容について、カシオ創造憲章をもとにまとめました。一般の方でもわかりやすくご覧いただけるよう報告しています。



「CSR Communication Book 2014 -持続可能な社会の実現に向けたカシオの挑戦-」

[こちら](#)よりダウンロードできます。

- 報告内容全体についての客観的な評価として、社外有識者からご意見を頂戴して掲載しています。また、環境パフォーマンスデータについては、信頼性を確保するために第三者検証を受けています。
- 編集にあたっては、以下内容より「社会にとっての重要性」と「カシオグループの重要性」の両面を考慮し、特に重要性の高い項目を選定しました。

[社会にとっての重要性]

- ・2013年版レポートでいただいた第三者意見
- ・2013年版レポートに寄せられたご意見やご要望
- ・SRI(社会的責任投資)などが実施するアンケート項目
- ・下記ガイドラインに掲げられている項目

[カシオにとっての重要性]

- ・経営理念
- ・カシオ創造憲章 行動指針
- ・カシオグループ倫理行動規範に基づきカシオが重要と考えている事項

報告範囲

● 対象期間

2013年度(2013年4月1日から2014年3月31日まで)。
ただし、一部で過去の取り組みや直近の活動も記載しています。

● 発行時期

発行日2014年7月
(前回報告書発行2013年7月/次回発行予定2015年7月)

● 対象組織

カシオ計算機(株)にのみ適用されるものと、カシオグループも含んでいるものがあります。個別の対象範囲を定義しているものについては、当該箇所に明示しています。本レポートで、「カシオ」と記述している場合はカシオグループを、「カシオ計算機」と記述している場合はカシオ計算機(株)単体を意味します。
なお、環境会計、環境負荷データの集計・記載範囲は、カシオ計算機(株)の国内10拠点、グループ企業の国内10社、および海外22社です。

参考にしたガイドライン

- GRI (Global Reporting Initiative)「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン第3.1版」
 - 環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」
 - 環境省「環境会計ガイドライン(2005年版)」
 - (財)日本規格協会「ISO26000:2010」
- (GRIガイドラインの対照表はWebサイトに掲載しています)

お問い合わせ先

カシオ計算機株式会社 <http://casio.jp/>
CSR推進室(CSR全般について)
所在地 〒151-8543 東京都渋谷区本町一丁目6番2号
TEL 03-5334-4901 FAX 03-5334-4547
E-mail [✉ csr-report@casio.co.jp](mailto:csr-report@casio.co.jp)

環境センター(環境全般について)
所在地 〒205-8555 東京都羽村市栄町三丁目2番1号
TEL 042-579-7256 FAX 042-579-7718
E-mail [✉ eco-report@casio.co.jp](mailto:eco-report@casio.co.jp)

将来に関する予測、計画について

本レポートに掲載されている、カシオ計算機(株)とカシオグループの将来の予測や計画に関する記述は、現時点で入手している情報に基づいて判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれ事業活動の結果がこれらの予測とは異なることがあります。

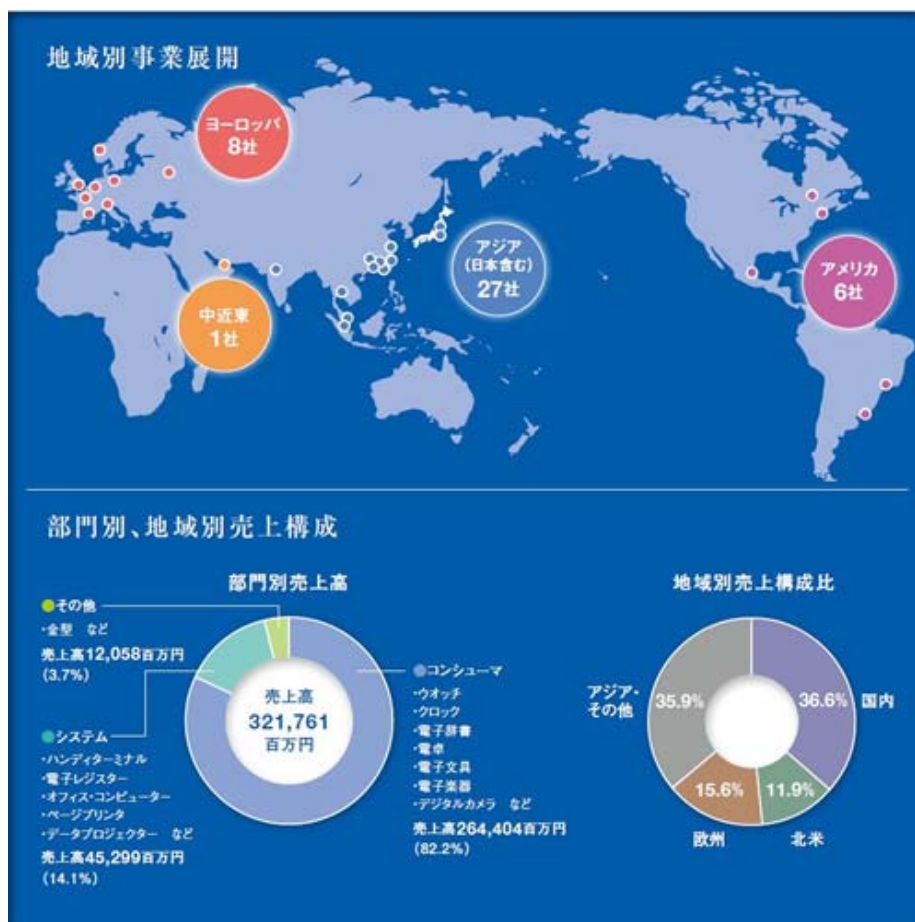
事業概要

会社概要

◆社名	カシオ計算機株式会社 (CASIO COMPUTER CO., LTD.)
◆本社	〒151-8543 東京都渋谷区本町一丁目6番2号
◆設立	1957(昭和32)年6月1日
◆代表取締役 社長執行役員	樫尾 和雄
◆社員数	2,728名(連結:10,992名)※
◆資本金	48,592百万円※
◆売上高	321,761百万円(連結)※
◆営業利益	26,576百万円(連結)※
◆経常利益	25,743百万円(連結)※
◆当期純利益	15,989百万円(連結)※
◆主要製品	時計、電子辞書、電卓、電子文具、電子楽器、デジタルカメラ、ハンディターミナル、電子レジスター、オフィス・コンピューター、ページプリンタ、データプロジェクター、金型など

※2014年3月31日現在

地域別事業展開／部門別、地域別売上構成



トップコミットメント

Top Commitment

普遍的な価値を創造し続けることで、持続可能な社会づくりに貢献します。

社会を変える次の発明

カシオ計算機は創業から今日まで、常に新しいものを生み出し、世の中に提供することで社会の発展に寄与してきました。この経営理念「創造 貢献」は今後も変わることはありません。故梶尾俊雄名誉会長が発明したデジタル技術を駆使した計算機・時計・楽器は、今もなおカシオの主力事業です。それはこれらの製品が、誰もが必要だと思う普遍的な価値をもつ製品だからです。必要なものであれば、需要がなくなることはありません。私たちがこれまで創造してきた世界初のパーソナル電卓「カシオミニ」をはじめ、耐衝撃腕時計「G-SHOCK」、フィルム不要な普及用デジタルカメラ「QV-10」にみるように、良い発明は世の中に新しい価値をもたらし、新しい市場や文化をつくり、社会の発展に貢献します。これらの事業に匹敵するような、新たな価値をもたらす次の製品・サービスを発明していくことがカシオの使命です。



私たちを取り巻く社会課題

現在、私たちのまわりには多くの社会・環境課題が存在しています。グローバルに事業展開しているカシオは、これらの社会課題の解決に本業を通じて取り組む必要があると考えています。

カシオが2年前から取り組みを強化している「人権の尊重」はその例のひとつです。2014年7月には、企業としての人権問題へのコミットメントを内外に示すため「カシオグループ 人権尊重に関する基本方針」を制定・公表いたしました。また「人権チェックツール」を作成し、国内外の全ての生産・営業拠点で人権課題への取り組み状況の棚卸しを実施。今後は、その結果を基に各拠点で改善に向けてPDCAを回し、グループ全体の人権デューデリジェンスの強化に努めてまいります。

その他、私たちが電子辞書や電卓といった商品を通じて貢献している「教育」に関する課題や、「カシオ環境ビジョン2050」で掲げている「低炭素社会の実現」「資源循環型社会の実現」「自然との共生」など、これらの社会・環境課題に長期的に取り組んでいく所存です。

私たちは製品を通じた新しい価値の提供や、上記で述べたような社会・環境課題の解決に取り組むことで、持続可能な社会を構築したいと考えています。私たちが考える持続可能な社会のキーワードは「資源循環性」「生物多様性」「世代を越えた公平性」「地域を越えた公平性」です。

これらを実現するためにも、近年、企業への要請が高まっているガバナンスや環境・CSRなどの非財務側面の企業価値を高め、それに関する情報の開示にも積極的に取り組むべく、CSR報告の最新の国際基準に基づき、非財務報告の充実に努めてまいります。

従業員一人ひとりの成長が「創造」の源泉

これまで述べてきた目指す社会像の実現や、企業価値の向上と安定的成長によって持続可能な社会に貢献するためにも、カシオは常に、ユーザーにとって高い付加価値をもつオリジナリティの高い製品を提供することが使命です。過去にない斬新な発想と他社が真似をたくてもできないような技術に裏付けられた製品・サービスこそが「0→1」による「創造」の産物です。そして、カシオの「創造」の源泉は従業員一人ひとりの能力や活力にあります。

そのためにも、カシオはダイバーシティ(女性や高齢者、障害者、外国人の雇用や活躍促進)やワークライフバランスの推進など、人事制度改革の諸

施策に引き続き取り組み、従業員一人ひとりの一層の成長・活躍の促進を図る所存です。

従業員の皆さんも、一人ひとりが自律し、どういう社会を創っていきたいか、どういう会社になりたいかを考え、行動してみてください。そして、自分たちの仕事が社会とどうつながっているのか、何に役立っているのかを考え、日々の業務にあたってもらいたいと思います。そこから新たな「創造」が生まれるのです。

本レポートでは、2013年度における主な取り組みをご紹介します。カシオが目指す社会をステークホルダーの皆様と共有し、期待に応え続けることで、今後も本業における貢献ができると考えておりますので、ぜひ忌憚のないご意見を頂戴できれば幸いです。

代表取締役 社長執行役員

梶尾 和雄

Kashio Kazuo

特集1 カシオの未来を創造する 従業員が考えるカシオの未来戦略

持続可能な社会の実現に向けて、カシオが社会から期待されていること、カシオが取り組むべき課題とは何か。2回のワークショップを開催し、従業員がカシオの未来戦略を考えました。

若手従業員が考えるカシオの未来

2014年4月14日、次世代のカシオを担う若手従業員（20代後半～30代前半）29名が集まり、ワークショップを開催しました。テーマは「カシオらしさを再確認し、どんな未来を創造していくか」。自らの手でつくり上げていくカシオの未来を具体化し、目指す姿を実現するために必要なことを日々の業務に反映する、そしてそういったことを自分たちで考えることが目的です。

ワークショップでは、下記の流れで議論を進め、ステークホルダーの視点で外から自分たちを見つめ直すワークや、将来の姿を描くワークを実施しました。

参加者からは、創業の精神である「0→1」や、「タフネス」をブランド力と認識し、今後もさらに強化していくためにさまざまな社会背景を考慮しながら、新たな提案を社会にし続けていくことが重要という意見や、「新しいカシオ」をキーワードとして、若手の力を中心としたチャレンジし続ける企業を目指すといった意見など、より具体的なキーワードとともにカシオらしいモノづくりの加速、進化についての意見が多く出されました。

参加した従業員からは「CSRの本質を理解することができた」「仕事の考え方のベースとなるもので、こうした機会をもっとつくるべき」「掘り下げた意見が出せず、他力本願のようなアイデアばかりになってしまった」「所属する事業部にかかわらず、同じような課題意識をもっていることが驚きだった。今こそ真剣に『行動すべき時』だと感じた」といった感想や課題を指摘する意見が集まりました。

今回のワークショップは、4時間という長時間にもかかわらず、時間の短さを感じるほど内容の濃い時間となり、参加した若手従業員も自分たちに期待される役割を再確認していました。今後も運営上の工夫を重ねながら、従業員が自らの立場で未来を考える機会の提供を続け、従業員一人ひとりが未来志向で業務にあたるよう、取り組みを強化していきます。

若手従業員ワークショップの流れ

- 1) 社会環境の変化を知るためにCSRセミナーを受講



- 2) 自分の考える「カシオらしさ」をチーム内で共有



3) ステークホルダー視点で「カシオに期待すること」を考え、全員で共有



4) 「2020年、社会はどのように変化し、その時カシオはどうありたいか」「目指す姿を実現するために今、カシオが取り組まなくてはならないこと」を各班で議論



5) 各班の発表により全員で共有



未来創造のためにカシオが優先的に取り組むこととは

2014年5月28日、若手従業員によるワークショップに続いて、CSR委員会メンバー44名によるワークショップを開催しました。第1回の若手従業員ワークショップの結果を参考としつつも、持続可能な社会の実現に向けた、詳細な活動戦略を考えることを目的に、カシオのマテリアリティ(CSRの重要課題)について議論しました。

参加者は事前に「カシオらしさ」「ステークホルダーからの期待」といった社内外のそれぞれの視点から「カシオが今後取り組むべきこと」を検討しており、ワークショップは個々の考えを共有するところからスタートしました。最終的には持続可能性報告書の国際的ガイドラインであるGRIIにて定められている46項目のアスペクトを参考に、カシオにおいて優先的に取り組む事項を選択。各班において議論した結果を共有しました。

ワークショップでは、カシオに関係する社会動向のキーワードとして「日本の少子高齢化」「グローバル化」「環境問題」「途上国の発展支援」などが挙げられました。優先的に取り組むべき課題としては、「本業(創造 貢献)を通じた社会課題への貢献」「事業を通じた環境への貢献」「雇用、職場環境、教育といった人事施策の強化」といった内容が共有されました。

CSR委員会をディスカッション形式で進めるという新たな試みでしたが、多くの発見がありました。参加者からは「ワークショップ形式により非常に有意義な議論ができた」「議論を今後のアウトプットへつなげることが重要」といった意見や、「失ってしまった『カシオらしさ』とは何かを明確にして、かつての元気のいいカシオの戻らなくてはならない」「CSR委員会にも女性の意見を入れていくべき」といった前向きな意見が多く寄せられました。

カシオでは2016年のサステナビリティレポートにおいてマテリアリティを特定し、報告することを目指しています。今後もこうしたワークショップの形式を取り入れながら、社内外で議論を進めていきます。

CSR委員会ワークショップの流れ

- 1) 事前に考えてきた「カシオらしさを活かしながら、今後取り組むべきこと」を各班で共有



- 2) カシオのマテリアリティ(CSRの重要課題)を各班で議論



- 3) 各班の発表により全員で共有



特集2 有識者懇談会「カシオに期待すること、カシオが今後優先的に取り組むべきことは何か」

2014年6月13日、カシオでは、環境や消費者問題、人権などさまざまな分野の専門家をお招きしての有識者懇談会を開催しました。それぞれ異なる視点からカシオに対する期待や、今後優先的に取り組むべきことは何かご意見をお聞きし、ステークホルダー目線からのマテリアリティ(重要課題)特定につなげるのがその目的です。

当日は、有識者それぞれの専門分野から見た、カシオのCSRへの評価や今後の期待などをお話しいただくとともに、当社CSR委員会を代表して出席した従業員から質問や意見が出されるなど、活発な議論が行われました。

「CSRの必要性は認識しているも、通常業務に忙殺されてなかなか手が回らないという本音もある」という当社の参加者からの声には、「それは当然あるだろうが、直接的な利益だけではなく長期的な価値を追いかけることを、きちんと社内で共有できているかどうかポイントだ」というアドバイスが。今後特に注目すべき地域としては「アフリカ」の声が多く、そこでどんなふうに関係を進めていくかについても議論が盛り上がりました。有識者からの意見やアドバイスを聞いた従業員からは、「刺激になった」「背中を押してもらった」などの声の他、「社会貢献という言葉自体が、利益を追求する企業活動とは合致しないのでは」という思いがあったが、本質的なニーズをとらえてビジネスに統合していくことで、より大きな社会貢献につながっていくのでは、という気づきがあった。「ステークホルダーが最も当社に期待しているのは事業を通じた貢献だと、あらためて実感した」などの声があがりました。

ここでは、各有識者からいただいたご意見をご紹介します。



環境への配慮について、消費者である製品ユーザーへの発信にも力を入れて

WWFジャパン自然保護室 室長

東梅 貞義 氏

御社も含め、地球上のすべてのビジネスは、エコシステムサービス——つまりは地球の生態系が提供している「恵み」に支えられています。そして、それをどう持続可能な形で使っていくかが企業に課せられた課題なのだと思います。

例えば、日本で使用されている紙を生産するために、海外で森林や希少動物が減っているという現状があります。御社では、紙についてのトレーサビリティ確認を進めていくことを会社の方針として出されていますので、今後それをいっそう徹底していただきながら、その進捗状況をより広くレポートしていただければと思います。

また、低炭素社会への取り組みについても、省エネの部分は明確な目標を設定して進めておられますが、どうしても必要なエネルギーをどれだけ持続可能な再生可能エネルギーにシフトできるかについてはまだ検討段階と伺いました。ぜひこちらも具体的な数値目標や達成期限に関する目標を掲げて推進していただければと思っております。

私たちWWFジャパンには現在、国内に約4万2,000人のサポーターがいますが、御社の製品を愛用されている方はその数百倍、数千倍いて、かつ海外にも広がっています。その強みを生かして、御社のビジネスプロセスがどう環境に配慮されているのか、それが地球や地域にとってどのようなメリットがあるのかということ、幅広く消費者に伝えて環境面からもより賢い選択が社会に広がるような発信をしていただきたいと思います。



WWFジャパン自然保護室 室長
東梅 貞義 氏

「エシカルな消費者」を育成する手助けを

公益社団法人 日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会 常任顧問

辰巳 菊子 氏

企業が最終的にモノを消費者に届ける際に、どのようなメッセージを発信するかが一番大事だと思っております。CSRレポートなどを見ていると、御社は土台にある理念に基づいてモノづくりをされている会社だと感じますので、メッセージを広く伝えることにも力を入れていただきたいですね。例えば御社では、「環境に配慮した製品をお客様にお届けしたい」とおっしゃっていますが、どのような製品を「環境に配慮した」と呼ぶのか。私たち消費者はこれまで「エコな製品を選ぶ」といつても、自分が使う段階や廃棄の段階くらいにしか目を向けてきませんでした。しかし、ほんとうはそれだけでなくサプライチェーン全体にかかわるすべての人たちが「かかわってよかったな、幸せだな」と思える製品こそがエコな製品、あるいは「良い製品」なのではないかと思います。ですから、その「かかわる人たちが」どんな人たちなのか、その製品がどのように「環境に配慮した」ものなのかを消費者にも伝えていただきたい。そうすれば、消費者もそこからまた考え、勉強して、別の選択をする際にも同じ発想を活かしていける——。このように、消費者が環境だけでなく倫理的な側面も考慮しながらモノを選べる「エシカルな消費者」となれるようにお手伝いをしていただくのも、御社のCSRなのではないかと思っております。



公益社団法人日本消費生活アドバイザー・
コンサルタント協会 常任顧問
辰巳 菊子 氏

地域とのかかわりについて、共通認識の形成を

一般財団法人CSOネットワーク 事務局長・理事

黒田 かをり 氏

御社に限らず、地域社会とのかかわりという、いわゆる「社会貢献」の活動をイメージされるケースが多いように思います。御社でも「重点5分野」を定めて、「命の授業」などほんとうに素晴らしい活動をされていますが、「地域とのかかわり」というのは、実はもっと広く深いもの。まずはコミュニティや地域社会とのかかわり、その方針について、一定の共通認識を形成されることが必要なのではないかと思っております。

例えば、各拠点で行われている活動の現状を把握し、やれていること、やれていないことを認識すること。また、各地域におけるコミュニケーションの相手として、お取引先などわかりやすい方だけでなく、目に見えない潜在的なステークホルダーを意識すること。あるいは、「社会貢献」という積極的な形だけでなく、企業活動によって地域に何かマイナスの影響を与えていないか、与えているとしたらどのようにそれを手当てするのかを考えると。その中にはもちろん、人権課題なども入ってくる可能性があるでしょう。そういった幅広い視点から、地域とのかかわりをあらためて見直されるといいのではないのでしょうか。各拠点のマンパワーは小さくても、本社から明確な方針が示され、バックアップの体制も確立されていれば、人数が少ないなりに何らかの取り組みを進める手段はあるはずで。そして、今すでに取り組まれていることの中にも、今後につながる「宝」はきっとあるのではないのでしょうか。



一般財団法人CSOネットワーク 事務局長・理事
黒田 かをり 氏

どのような投資家に選ばれるかが、企業の価値を決める

高崎経済大学 教授

水口 剛 氏

私の専門である「責任ある投資」の観点から、まず考えていただきたいのは御社がどういう投資家に投資してもらいたいのかということです。長期的に会社を支えてくれるような「良い投資家」を得たいのであれば、さまざまな社会課題に自分たちがどう取り組んでいて、それが長期的に会社の価値とどう一致しているのかをアピールしていかなくてはなりません。

例えば電卓を使って発展途上国で算数教育をする、それによって将来にどうい社会を実現しようとしているのか、そこで自分たちがどんな役割を果たそうとしているのかというビジョンを投資家に示す必要があります。今、「統合報告書」が注目を集めているのも、ビジネスと社会課題の解決が、具体的にどう結びついているのかを示すことが求められているということなのだと思います。

そう考えると、御社のCSRコンセプトにはまだ「カンオラしさ」が足りないように感じます。今まで世の中になかった新しい価値をゼロから生み出すのが「カンオラしさ」なのであれば、CSRIにおいても電力消費量の削減などの「今あることの改善」だけではない、「この会社に任せておけば大丈夫だ」と思えるような新しいアイデアを出してほしいですね。

最近では日本版スチュワードシップ・コードが注目されています。短期的な売り買いをするだけでなく、投資先の企業と対話をしながら、その会社を支えていこうとする倫理的な投資活動を後押しするものです。どうい投資家が御社に投資しているかが、会社の価値を表す時代になっています。御社にもぜひそうした「ほんとうのブランド」の獲得を狙いにいってほしいと思います。



高崎経済大学 教授
水口 剛 氏

「人権リスク」とは誰のリスクなのか

東京経済大学 教員

寺中 誠 氏

人権の問題については今、各企業が「人権リスク」という名前を付けて、その取り組みに躍起になっています。日本では人権という概念が抽象的なものとして受け取られる傾向があるので、具体的な「人権リスク」への対処法を考えるというやり方のほうが、わかりやすいようです。

しかし、ここで「リスク」と言われているのは、あくまで企業のコスト、リスクです。一方、国際的なレベルで議論になっている人権に関する「リスク」というのは、企業活動の影響で人権侵害を受ける人たちのリスクであって、主体がまったく入れ替わっています。本来は、自分たち企業が社会の中でどういう存在であって、誰のリスクを考えなくてはいけないのかを、戦略的に考えていく必要があります。「こういう問題が出てきたからこう対応しましょう」という付け焼き刃的な対応では、人権問題には対処できないのです。

その観点から見たときに出てくるのが、例えば紛争鉱物の問題です。これは、日本ではもっぱらサプライチェーンの問題としてとらえられていますが、同時にグローバル金融と深く結びついた問題でもあります。だからこそ企業の関与が注目される。そう考えると、手続き的に紛争鉱物を排除していただくだけでは何も解決しませんし、御社が「同じ地域から産出した鉱物であっても、紛争にかかわらないものは使う」と宣言されたことは、非常に重要なポイントです。現地でどう鉱物が採掘され、どう流通しているのかを調べるという姿勢の表明でもあり、「紛争鉱物はなぜ規制しなくてはならないのか」という本来の目的に沿っている素晴らしい宣言だと思います。業界全体の動きを盛り上げる意味でも、ぜひ今後も頑張ってくださいと思います。



東京経済大学 教員
寺中 誠 氏

未来から逆算して「今何をすべきか」を考える

IIHOE「人と組織と地球のための国際研究所」 代表

川北 秀人 氏

今日、私たち外部の人間が共通して指摘していることは、「今何ができているか」だけでなく、「未来から逆算したときに、どこまでできていけばいいか」という目標を明確にするべきだということです。その達成のためにも、外部の力をもっと積極的に借りてはどうかと思います。

例えば海外での事業展開について考えたとき、ICTなどの急速な進化によって、途上国、特に後発途上国で、次に売れる家電は何かというシナリオがどんどん変化しています。電力や通信などのインフラ整備は、私たちが10数年前に考えていたよりも、圧倒的に早いスピードで、しかも私たちが経てきた過程を何段も抜く形で進み、そこへの対応が必要になっています。そう考えると、例えば「電卓という製品」を売るのではなく、「計算という機能」を売ると考えて、計算の進化形をどうビジネスにしていくのか、売りたい先の国の人に状況を聞きながら一緒に考えていく機会があったほうがいいでしょう。日本においても、高齢化を背景に「答えを出すための計算」ではなく、わざと考えさせる脳トレのような「算数」が、もっと身近になってくるかもしれません。

このように、社会の変化と自分たちの基本ビジネスドメインがどう重なっているのか仮説を立ててみる。そして、ビジネスモデルの進化に備えて、どう人材を登用するのか、どんな会社を自分たちのアライアンスパートナーにして可能性を開いていくのかを考える必要があります。それに伴って、「当社は今後、こんなことにチャレンジしたい。だから、こういうことを一緒にやれる人材が欲しいんだ」というメッセージを、トップからもっと発信することが重要です。



IIHOE「人と組織と地球のための国際研究所」 代表
川北 秀人 氏



経営理念とカシオのCSR

Casio's Corporate Creed and Approach to CSR

カシオの経営理念「創造 貢献」は、独創的な発明品によって人々の生活を便利で豊かにしたい、という創業者の志から生まれました。カシオが目指すCSRとは、カシオで働く一人ひとりがこの経営理念をしっかりと継承し、「0→1」を生む事業活動を通じて持続可能な社会の発展に継続的に貢献し続けることです。

持続可能な社会の実現に向けたカシオの挑戦

近年、「人類の持続可能性」が問われていることは周知の通りです。人々の暮らしを豊かにしてきた経済活動は、その反面、地球環境や社会生活に大きなひずみをもたらしています。私たちには、このような危機的な状況を地球社会全体で乗り越え、将来世代に持続可能な社会を引き継ぐ責任があります。持続可能な社会の実現には、個人、企業、政府、国際機関など、あらゆるレベルでの積極的な取り組みが期待されますが、個人に比べ企業の社会に与える影響が圧倒的に大きいこと、また上記のひずみの原因に企業活動の結果も含まれることから、特に企業による主体的・積極的な課題解決への取り組みに対して、社会からの期待・要請が急速に高まってきています。こうした取り組みは企業の社会的責任(CSR)と呼ばれていますが、今ではCSRの取り組みのレベルがその企業の価値を決めるとまで言われており、しかるべき社会的責任を果たさない企業は、価値のない企業として社会から存続を許されなくなります。

カシオの経営理念「創造 貢献」には、それまでにない斬新な働きを持った製品を提供することで、社会貢献を実現するという創業者の想いが込められています。カシオのCSRとは、カシオで働く一人ひとりがこの経営理念をしっかりと継承し、「0→1」を生む事業活動を通じて持続可能な社会の発展に継続的に貢献することです。

カシオでは、企業理念を実現し続けるため、カシオ人として期待される意識と行動の基本原則である「カシオ創造憲章」、カシオ創造憲章実践のための具体的な行動指針である「カシオ創造憲章行動指針」、カシオグループのすべての役員・従業員が法令・社内規則などを遵守し、倫理的観点から適切に行動するための規範として「カシオグループ倫理行動規範」を定めています。倫理行動規範については、カシオグループを取り巻く社内外の環境変化を踏まえ、人権、サプライチェーンマネジメント、腐敗防止等、国際社会からの期待、要請が高い項目を中心に見直しを図り、改訂を実施いたしました。(2013年6月)

また、カシオでは事業運営上、直接・間接に関係する社会・環境課題として、具体的に次の4つのキーワードを定め、持続可能な社会への貢献を目指しています。

現在、世界では経済・環境・社会のすべての側面において、深刻かつ複雑な問題が多発しており、その解決策も含め、社会のあり方が問われています。そうした有限な地球において事業を継続する以上、社会の一員として持続可能な社会を目指さなければなりません。

従って、カシオは「創造 貢献」の経営理念に基づき、常に社会に新しい価値を提供すると同時に、事業運営上直接間接に関係する社会環境課題の解決を通じて社会への貢献を目指します。そしてそれぞれの課題に対しあるべき姿を思い描き、具体的な取り組みとして確実に推進していきます。

【持続可能な社会のキーワードとカシオの主な取り組み】

- 資源循環性(有限な地球の中で社会経済的な営みを行うこと)
地中熱の利用、蓄熱装置の導入による昼間消費電力の削減 等
- 生物多様性(生きものたちの豊かな個性とつながりを尊重すること)
環境行動目標の策定、事業領域全般に渡る影響度評価の実施 等
- 世代を越えた公平性(現世代が過去世代の遺産を正當に受け継ぎ、将来世代に受け渡すこと)
中長期CO₂削減目標の設定、次世代育成教育の推進 等
- 地域を越えた公平性(地域間で富や財の分配が公平に行われること)
グローバル・コンパクトへの加盟、CSRのグローバル展開 等

カシオのCSR概念図



カシオ創造憲章 行動指針

カシオは2003年より、この経営理念を常に従業員が意識して実践するために、カシオで仕事に従事するすべての人の誓いとして、「カシオ創造憲章 行動指針」を定めています。ここにはCSRの3つの側面（経済・環境・社会）とコンプライアンスに対する考え方が含まれています。

カシオ創造憲章

第1章 私たちは、独創性を大切に、普遍性のある必要を創造[※]します。

第2章 私たちは、社会に役立ち、人々に喜びと感動を提供します。

第3章 私たちは、プロフェッショナルとして、常に誠実で責任ある言動を貫きます。

※普遍性のある必要を創造：誰にとっても必要でありながら、まだ世の中になかったものを、新たに生み出すこと。
これは製品開発のみならず、すべての業務においてカシオが追求すべきものです。

▶ カシオ創造憲章 行動指針

浸透定着への取り組み

こうした考え方を実現するために、「カシオ創造憲章 行動指針」については、役員及び部門長は毎年署名し、自ら遵守すること並びに所属員に周知徹底することを誓約しています。また、全従業員もこれを記載したカードに署名の上、常時携帯しています。

この他、「CASIO Style」と題して、経営理念や「カシオ創造憲章 行動指針」に関する、創業者である四人兄弟の逸話や、例えを用いたわかりやすい訓話等を月1回のペースでWEB上に連載し、グループ全従業員への理解促進と定着を図っています。

さらに1年おきの割合で、国内の全グループ会社の従業員を対象に、「カシオ創造憲章 行動指針」、「カシオグループ倫理行動規範」、「公益通報ホットライン」に関する総合的なアンケートを実施し、それぞれの定着度合い等を分析しています。

アンケートの結果は、さまざまな浸透定着策の立案に生かされています。

CSR推進のフレームワーク

カシオは、2010年には国連グローバル・コンパクトに参加し、「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」から構成される10原則を支持するとともに、企業活動全般に取り入れています。

CSRの推進にあたっては、社会的責任に関する国際ガイダンス規格「ISO26000」を参考としています。また、GRIガイドラインを参考にして開示項目を選定するなど、国際社会の要請に応える内容を備えたCSR活動の充実に努めています。



「国連グローバル・コンパクト」への加盟

カシオ製品はグループ内だけではなく、国内外を問わず多くの部品メーカーや製造委託先企業のご協力によって作られています。また、世界中の流通を通じて、世界140カ国に販売されています。

こうしたグローバルなサプライチェーンを持つカシオにとって、世界中の消費者の方々に安心してカシオ製品を購入していただくためには、少なくともサプライチェーン全体で国際社会の持続的成長に向けた世界共通の原則を支持し、これを遵守していく必要があります。

このため、カシオは2010年12月に「グローバル・コンパクト」に加盟し、グループ内への周知徹底と、原則の実現に向けた具体的な取り組みを推進するとともに、その実施状況を適切に開示していきます。

また、日本におけるローカル組織である「グローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワーク」のメンバーとして、分科会に積極的に参加し、他企業の皆様との情報の共有や協同によって昨今の課題解決に取り組んでいます。



国連グローバル・コンパクトの10原則

<人権> 企業は、

- 原則1. 国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、
- 原則2. 自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。

<労働基準> 企業は、

- 原則3. 組合結成の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持し、
- 原則4. あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、
- 原則5. 児童労働の実効的な廃止を支持し、
- 原則6. 雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。

<環境> 企業は、

- 原則7. 環境上の課題に関する予防原則的アプローチを支持し、
- 原則8. 環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、
- 原則9. 環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。

＜腐敗防止＞ 企業は、
原則10. 強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。

関連リンク:

▶ [国連グローバル・コンパクト](#)

カシオグループの主なステークホルダー

カシオは、自社の活動が、環境や社会にどのような影響を与えているのか、どのような貢献ができるのかを理解・把握し、対策を実行するために、ステークホルダーを特定すべく対応しています。

CSRを推進することで社会からの信頼を得るためには、取り組みが独りよがりになってはいけません。自社の取り組みについて理解・共感していただくためには、ステークホルダーは何を求めているのかに耳を傾け、積極的にコミュニケーションをとることが大切です。また、コミュニケーションは、どちらからの一方通行ではなく、双方向で行い、互いの利益、社会の利益につなげるために解決すべき課題を知ることが重要です。カシオは、ステークホルダーとの積極的な対話の機会を設けることで、カシオには何が期待されているのかを知り、既存の活動の評価や今後の活動の計画に役立てています。

主なステークホルダー	カシオグループの主な責任	対話の主な機会・情報開示
お客様	魅力的で安全・安心な製品の提供 製品の安定供給 製品についての適切な情報提供 お客様満足の向上 お客様への迅速で的確なサポート お客様情報の適切な管理	日常の営業活動 お客様相談センターの設置 お客様満足度調査 カシオオフィシャルホームページ
お取引先	公平・公正な取引 CSR遂行への協力要請・支援	日常の調達活動 ベンダー会議の開催 CSRアンケート
株主・投資家	適時・適切な情報開示 適切な利益還元	株主総会 投資家向け説明会 株主・投資家向けホームページ 事業報告書(株主通信)の発行 社会責任投資家からのCSRアンケートへの対応
従業員	人権の尊重 多様性の確保 ワークライフバランスの促進 人材の登用と活用 公正な評価・処遇 労働安全衛生と健康保持・増進	社内イントラネット 労使協議会 安全衛生委員会 キャリアチャレンジ制度 社内報
地域社会	地域の文化の尊重・保護 地域社会への貢献活動 事業所における事故、災害の防止 事業所周辺地域での災害時支援	工場・事業所見学 出前授業 インターンシップ 従業員の地域イベントへの参加
地球環境	製品開発における環境配慮 生産活動における環境への貢献 環境法規制の遵守 生物多様性保全	—————
NGO/NPO	環境、人権、生物多様性への配慮 地域社会、文化活動への支援	アンケート調査への対応 意見交換会(ダイアログ) NGO/NPOと協業した社会貢献プログラムの実施

マテリアリティ(CSR重要課題)の特定に向けて

持続可能な社会の実現に向けた世界の潮流も変化しています。企業には、事業活動(本業)を通じて、より戦略的に持続可能な社会の実現に向けた取り組みを行うことが期待されるようになりました。グローバルに事業を展開するカシオもその例外ではなく、これまで取り組んできた「0→1」を生む事業活動を通じた貢献を、より戦略的に実施することが求められています。こうした流れを受けて2013年5月、持続可能性報告書の国際的ガイドラインであるGRIは、これまでの網羅的な情報開示から、マテリアリティに焦点を当てた情報開示を求めるGRIガイドライン第4版(G4)を発行しました。カシオでもこれに対応し、2016年発行のサステナビリティレポートより、カシオが重点的に取り組むべきマテリアリティを明確に示していく予定です。

これまでの対応と今後の予定

2013年度実績 現状確認

・持続可能な社会の実現に向けて、「0→1」を生む事業活動をどのように進化させていくか、従業員によるワークショップを実施。「カシオらしさ」と「目指す姿」を共有し、そのギャップを埋めるために何をすべきかを議論しました。

※詳細は、[特集1 カシオの未来を創造する 従業員が考えるカシオの未来戦略](#)をご参照ください。

・また、「カシオがステークホルダーから期待されていること」をテーマに有識者の皆様からご意見をいただいています。

※詳細は、[特集2 有識者懇談会「カシオに期待すること、カシオが今後優先的に取り組むべきことは何か」](#)をご参照ください。

2014年度予定 課題の優先順位を整理

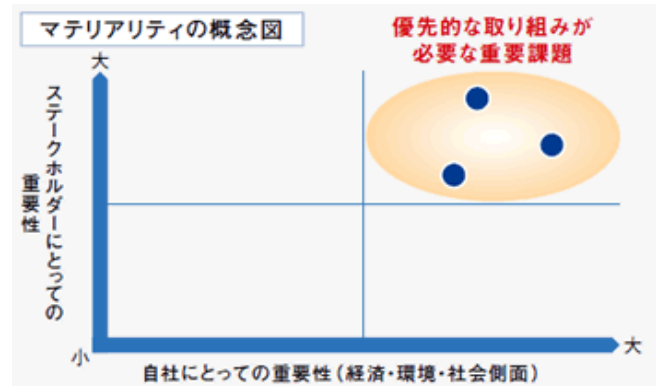
・カシオの事業分野、事業地域などに即して詳細に課題を整理し、自社における優先順位を整理します。(下図 横軸)

・ステークホルダーへのヒアリングを実施し、ステークホルダーの視点から重要と考えられる課題を整理します。(下図 縦軸)

2015年度予定 マテリアリティの特定

・横軸と縦軸の協議結果をもとにCSR委員会にて最終的なカシオのマテリアリティを決定します。

・決定したマテリアリティは当社サステナビリティレポートにて公開する予定です。



カシオのマネジメント



カシオは、社会やステークホルダーから信頼される企業を目指し、CSRの実効性をより高めるために、コーポレート・ガバナンスの充実をはじめ、さまざまな取り組みを行っています。

▶ CSR推進体制

ISO26000を手引きとして、環境変化に応じて社会からの期待・要請に応えるべく取り組むべき課題を設定しています。

▶ さらに詳しく



▶ コーポレート・ガバナンス

さまざまな取り組みを通して、経営の健全性と透明性を高める努力をしています。

▶ さらに詳しく



▶ コンプライアンス&リスクマネジメント

倫理行動規範、リスクマネジメント、公益通報ホットラインを三位一体としてコンプライアンスの徹底を図っています。

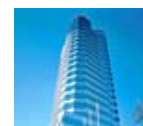
▶ さらに詳しく



▶ 社会活動 行動目標・実績

年度ごとに課題を抽出して、推進計画を立案し、実行することで、CSRを確実に遂行しています。

▶ さらに詳しく



CSR推進体制

社会的責任の国際規格であるISO26000を手引きとし、環境変化に応じて社会からの期待・要請に応えるべく取り組むべき課題を設定し、解決に向けてのマネジメントサイクルを推進しています。

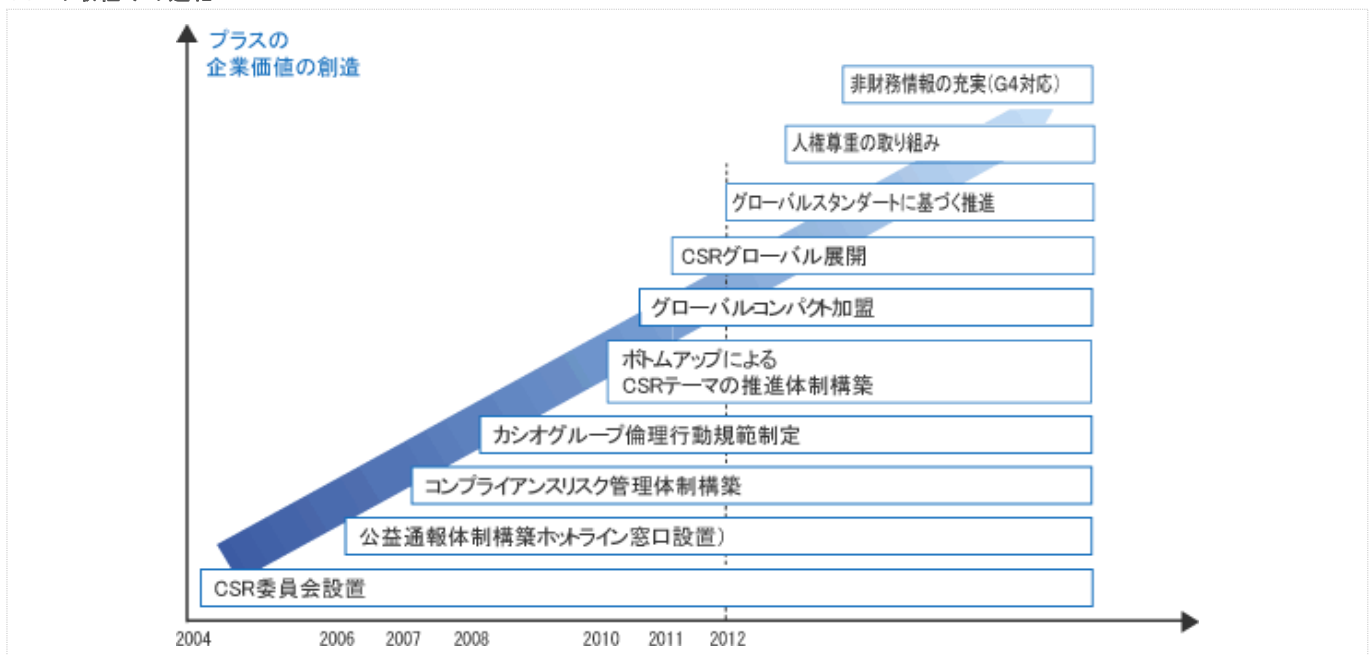
CSR推進の経緯

カシオは2004年にCSR推進室を設置して以来、取り組むべきCSRテーマと影響を及ぼす対象範囲を拡大しながらCSRを推進しています。初期の段階では、コンプライアンス・リスクによる企業価値の毀損を抑制すること(守りのCSR)に力を置いていましたが、2010年度以降はCSRによって企業価値を向上させること(攻めのCSR)に主眼をおいて取り組んでいます。2011年度は、全世界のグループ企業を対象にCSRをグローバルに推進するため、CSR推進の責任者・担当者を設置するとともに、ISO26000に定める中核主題に基づき各社の取り組み状況の棚卸しを行い評価・分析を行いました。2012年度には前年の棚卸しから抽出された優先課題から特に「人権の尊重」に焦点を当て、再度グループ企業全体を対象に実態調査を行いました。2013年度からはその調査結果の評価・分析に基づき、グループ全体の「人権問題」に対する感度の向上を重点課題として取り組んでいます。その一環として、2013年6月には「人権の尊重」や「公正な事業慣行」に関する最新のグローバル基準を反映して「カシオグループ倫理行動規範」の改訂を実施し、また2014年7月にはカシオの人権問題へのコミットメントを内外に示すため、「カシオグループ人権尊重に関する基本方針」(「カシオ人権方針」)を制定し公表しました。

また独自に開発した「人権チェックツール」によってグループ各社における人権への取り組み状況の棚卸しを実施しました。今後、定期的はこの「人権チェック」を実施し、その評価・分析及びフィードバックのプロセスをルーティン化することによってグループ全体の人権デューデリジェンスの向上に努めていきます。

また、カシオにとってのマテリアリティ(重要課題)の特定に向けて、まず従業員目線のマテリアリティを探るために「従業員ワークショップ・CSR委員会ワークショップ」を実施、続いてステークホルダー目線のマテリアリティに触れるために各方面の有識者にご参集いただいて「有識者懇談会」を開催しました。今後もそのような取り組みを継続し、アウトプット(カシオのマテリアリティ)の精度を高めるよう努めていきます。

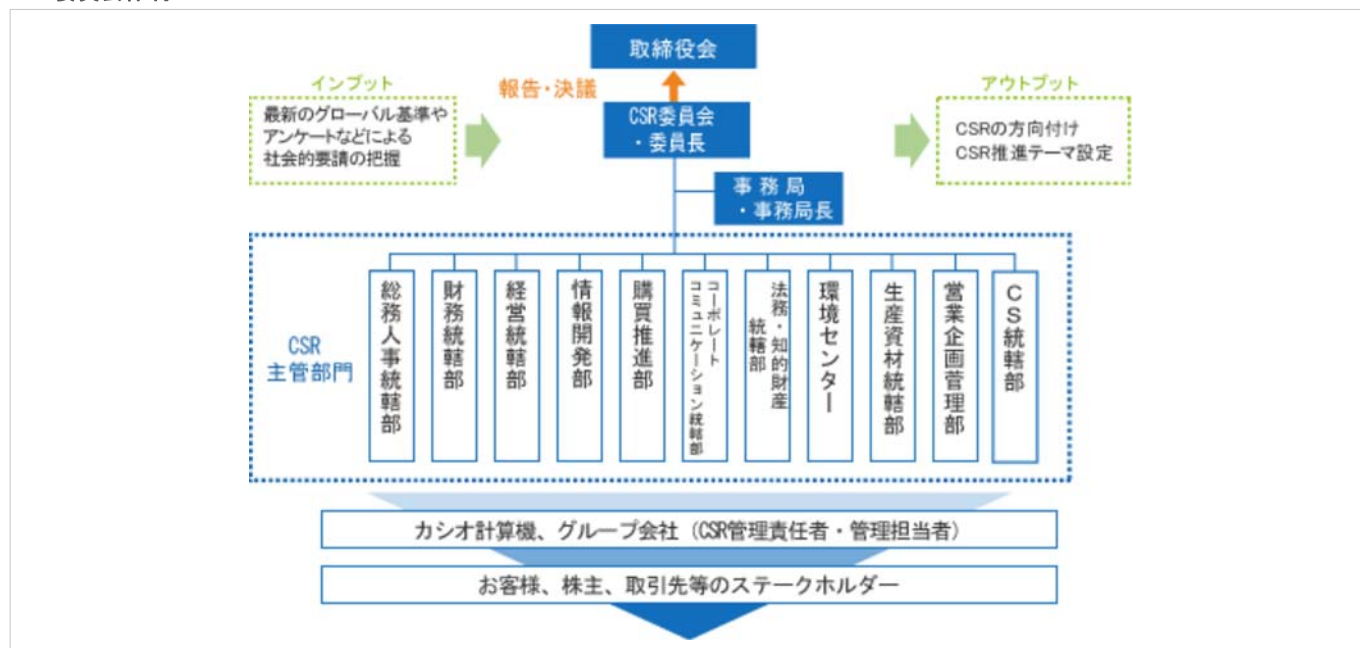
CSRの取組みの進化



CSR委員会

カシオではCSRを推進する上での中核組織として、取締役会の下部に、CSR担当取締役を委員長とする「CSR委員会」を設置しています。CSR委員会を運営する事務局とカシオ計算機のスタッフ系主管部門、国内・海外における全グループ会社が委員会を構成し、主管部門とグループ会社にはそれぞれCSRの管理責任者と管理担当者を設定しています。定例の会議開催は半期に一度ですが、委員会活動は事業年度におけるマネジメントサイクルに基づき、推進しています。まず、年度の初めに事務局が前年度の各テーマの進捗状況を確認し、年度ごとに取り組むべきCSRの最重要テーマを決定し、本年度の委員会の活動計画を立案します。この活動計画に従って、継続テーマの推進、及び新規テーマの設定を行ないます。次に、現状と課題の把握を行ない、ワーキンググループにて新テーマを設定します。テーマの推進にあたり、主管部門は本来のあるべき姿と当該年度の計画を策定したプログラムにて推進しています。また、期末にはテーマの進捗を評価するとともに、実績や成果を踏まえ、課題を抽出し、改善のための次年度の計画策定につなげています。

CSR委員会体制



2013年度は、前年度からの取組みであるISO26000の中核主題の一つである「人権の尊重」に「公正な事業慣行」を加え、CSR課題への対策を5テーマ、コンプライアンス違反への対策を1テーマとして、合計6テーマを推進しました。なお、2013年度の個別テーマにおける推進の状況、2014年度計画は以下の通りです。

<2013年度の個別のテーマの推進状況と2014年度計画>

No.	テーマ	2013年度実績	状況	2014年度計画
1	公正な事業慣行:贈収賄禁止への取組み	ガイダンス案策定と調査実施	継続	ガイダンス発行とマニュアル作成
2	人権尊重確認の仕組作成	方針案策定と人権課題チェック	継続	課題集計と対策立案
3	人的多様性の向上と活用	ダイバーシティプロジェクト立上	継続	同プロジェクトの運営推進
4	紛争鉱物不使用の推進	取引先調査を実施し、評価	継続	第2次取引先調査の実施検討
5	環境パフォーマンスの「SCOPE3」対応	2012年度データの算出完了	終了	—
6	OSSリスク低減活動の取組み	ワーキンググループ体制構築	継続	ガイドライン改定とセミナー等周知

コーポレート・ガバナンス

企業価値を高めるため、経営の迅速な意思決定に基づき、正しく効率的に業務が行われるよう、さまざまな取り組みを通して、経営の健全性と透明性を高める努力をしています。

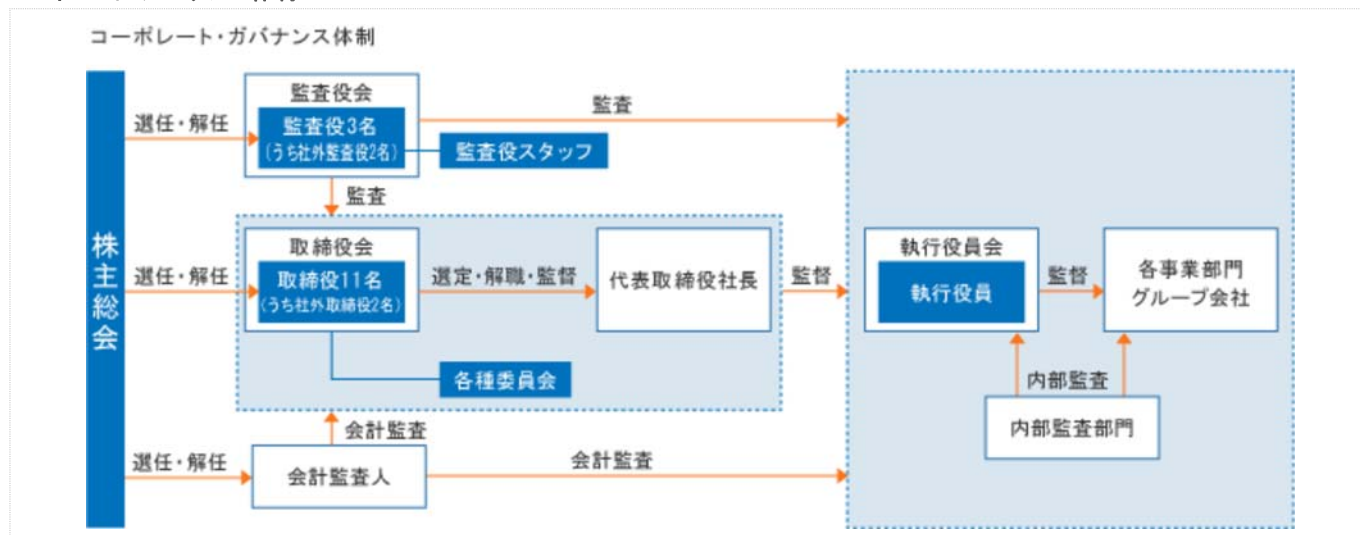
コーポレート・ガバナンス体制

カシオは、経営目標を確実に達成し、企業価値を継続的に高めていくためには、迅速な意思決定や適切な業務執行とともに、経営の健全性と透明性を向上する経営監視機能の強化が重要と認識しています。

取締役会は、経営の意思決定と業務執行の監督機能を担っており、取締役および監査役出席のもと、経営の重要案件を審議・決定しています。2014年6月末現在、取締役は11名（うち社外取締役2名）で構成し、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できるよう、その任期は1年としています。あわせて、取締役会の構成規模を適正に保ちつつ、業務執行機能の強化を図るため、執行役員制度を導入しています。当社は監査役会設置会社であり、3名の監査役（うち社外監査役2名）は、監査役会で定めた監査方針に従い、取締役会および各種会議への出席、取締役などからの聴取や報告、決議書類の閲覧などを通して、厳正な監査を実施しています。社外取締役および社外監査役は、東京証券取引所の定めに基づき届け出た独立役員です。

会計監査人による外部監査においては、我が国で一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠した監査を受けています。内部監査部門では、各種法令および社内基準に従い、グループ全体の組織運営が適切に行われているか監査を実施するとともに、監査役には専任スタッフを配置し、監査役の業務をサポートしています。

コーポレート・ガバナンス体制



内部統制システムの整備

カシオ計算機では、内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況について、以下のとおり定めています。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、『創造 貢献』の経営理念に基づき、「カシオ創造憲章」、「カシオ行動指針」、「カシオ倫理行動規範」を定め、以下の通り、当社の業務の適正を確保するための体制を整備しております。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 職務の遂行に係る各種法令を遵守するべく、必要に応じて方針・規程・規則等の文書類を整備し、CSR委員会を始めとする各種委員会での審議・検討を経て、当社及びグループ各社にルールの周知・徹底を図る。
- 上記ルールの妥当性と運用の適切性について内部監査等、継続的な見直しによる改善を行い、不祥事の未然防止を図る。

(2) 取締役及び使用人の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役及び使用人の職務執行に係る情報を社内規則に基づき、各担当部門が保存及び管理する。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a. 経営に重大な影響を及ぼすリスクについては、「リスク管理規程」に基づき、CSR委員会の下で関連部門と事務局が一体となって推進する体制を確立する。
特に、製品安全リスクについては、製品の安全に対するお客様の信頼に応えることが経営上の重要な課題であるとの認識のもと「製品安全に関する基本方針」を定める。
- b. リスクに関する情報伝達は、通常の情報経路の他に公益通報ホットラインを設け、リスクの拡大を防止する。

(4) 取締役及び使用人の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a. 経営上の重要案件は、取締役及び監査役が出席する取締役会で審議・決定する仕組みをとり、原則として毎月1回以上開催することにより経営の意思決定を合理的かつ迅速に行う。
- b. 業務執行上の重要事項については、執行役員と取締役及び監査役が出席する執行役員会で審議・決定し、全社的な調整や対策がスムーズに実施できる仕組みをとる。
- c. 執行手続の詳細については、「業務執行決裁権限規程」に定める。

(5) 当社及びグループ会社における業務の適正を確保するための体制

- a. グループ会社は、業務の適正を確保するために「カシオ創造憲章」、「カシオ行動指針」、「カシオ倫理行動規範」を基礎として、諸規程を定める。
- b. 執行役員及び担当部門は、グループ会社担当役員制度に基づく審議会を定め、「グループ会社決裁権限規程」に従い、当社への決裁・報告制度によるグループ会社経営の管理を行い必要に応じてモニタリングを行う。
- c. グループ会社は、当社からの経営管理・経営指導内容が法令に違反し、その他、コンプライアンス上問題があると認めた場合には、取締役及び担当部門に報告する。
- d. 当社及びグループ会社は、財務報告の適正性及び信頼性を確保すべく推進体制を構築し、業務フロー及び財務報告に係る内部統制を点検の上、文書化し、評価、改善を行う。
- e. 当社及びグループ会社は、市民社会秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力と一切関わりを持たず、不当要求に対しては組織全体として毅然とした対応をとる。

(6) 監査役を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- a. 監査役を補助すべき使用人を任命する。
- b. 監査役を補助すべき使用人の任命、異動、評価、懲戒に関する事項は、監査役会の事前同意を必要とする。

(7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制と監査役が実効的に行われることを確保するための体制

- a. 取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに当該事実を監査役に報告する。
- b. 取締役又は当該業務責任者は、法令又は定款に違反する事実その他不正な業務の執行が行われた事実があるときは、遅滞なく監査役に報告する。
- c. 監査役は、社内の重要な会議に出席できる。
- d. 重要な稟議書は決裁終了後、監査役に回付する。

コーポレート・ガバナンスに関するより詳しい情報は下記をご覧ください。

▶ 「コーポレートガバナンス報告書」[📄](#)

(東京証券取引所グループレポート・ガバナンス情報サービス)

コンプライアンス & リスクマネジメント

カシオグループ倫理行動規範を基盤として、公益通報ホットライン、リスクマネジメントの体制を運営することで、これらを三位一体としてコンプライアンスマネジメントを推進しています。

カシオグループ倫理行動規範

カシオでは、すべての役員および従業員が、日常の活動において、国際規範、各国・地域で適用される法令、および社内規則等を遵守することはもとより、高い倫理観と良識をもって行動するために「カシオグループ倫理行動規範」を制定しています。2013年6月1日には、社会的責任の国際規格である「ISO26000」の発行（2010年11月）や国連グローバルコンパクトへの参加（2010年12月）等、近年のカシオを取り巻く環境の変化を踏まえ、国際社会からの期待・要請に応えるため、「カシオグループ倫理行動規範」を5年ぶりに改定しました。規範の主な改定ポイントは以下の通りです。

(1) 人権、サプライチェーン、腐敗防止等、国際社会からの期待、要請が高い項目を中心に見直しを実施。

(2) 役員・従業員が果たすべき役割ごとに条文を整理。

(3) 国内外の全グループ共通の指針としての内容の充実。

カシオは国内外のグループ全体を対象として、この規範を和文・英文・中文のほか、必要に応じて各国の現地語に翻訳し、内容のより一層の理解と浸透を目的に教育を実施しています。また、この教育とあわせて2年に1度、コンプライアンスに関するアンケートを実施し、課題や問題点の集約と回答結果のフィードバックによって改善を促進しています。

倫理行動規範の項目

I. 総則

1. 目的
2. 適用範囲
3. 基準遵守の責任

II. 規範の実践

1. 価値創造のために

- 1-1. 社会に有用な商品・サービスの提供

2. 社会への責任を果たすために

- 2-1. 人権の尊重
- 2-2. 地球環境の保全
- 2-3. サプライチェーン全体での健全な取り組み
- 2-4. 社会との調和

3. お客様の信頼を得るために

- 3-1. お客様への安全・安心の提供

4. 良い職場を創るために

- 4-1. 働きやすい職場環境の構築

5. 自らの行動を正すために

- | | |
|--------------------------|--------------------|
| 5-1. 法令等の遵守 | 5-6. 反社会的勢力への関与の禁止 |
| 5-2. 贈収賄の禁止、および接待・贈答の制限等 | 5-7. 公私の区別 |
| 5-3. 公正な競争と取引 | 5-8. 情報の保護 |
| 5-4. インサイダー取引の禁止 | 5-9. 知的財産の創造・保護と活用 |
| 5-5. 安全保障貿易管理の徹底 | |

6. 社会との信頼関係をつくるために

- 6-1. 社会とのコミュニケーションの促進

III. 規範の維持

1. 規範の制定および改廃
2. 違反行為の報告
3. 違反に対する措置

▶ カシオグループ倫理行動規範

教育・啓発活動

カシオでは国内及び海外のグループを対象とした年1回のCSR学習(Eラーニング)を行なっています。2013年度のCSR学習では、経営理念「創造貢献」と、その実践のための行動価値規準である『カシオ創造憲章』並びに「カシオ行動指針」について理解の深化を図り、改定した「カシオグループ倫理行動規範」や「企業の社会的責任(CSR: Corporate Social Responsibility)」について改めて学習を実施しました。「企業の社会的責任」においては、その重要性や発展の経緯はもとより、当グループが参加する「国連グローバルコンパクト」やSRの国際規格ガイダンスである「ISO26000」への理解、「人権の尊重」、および汚職防止や競争法遵守に代表される「公正な事業慣行」といった社会的要請が高く、またカシオグループにとっても重要度の高い分野に重点を置きました。今後もカシオはグループにおける教育・啓発活動を通して、経営理念の浸透とCSRリテラシーの向上を図っていきます。

リスクマネジメント

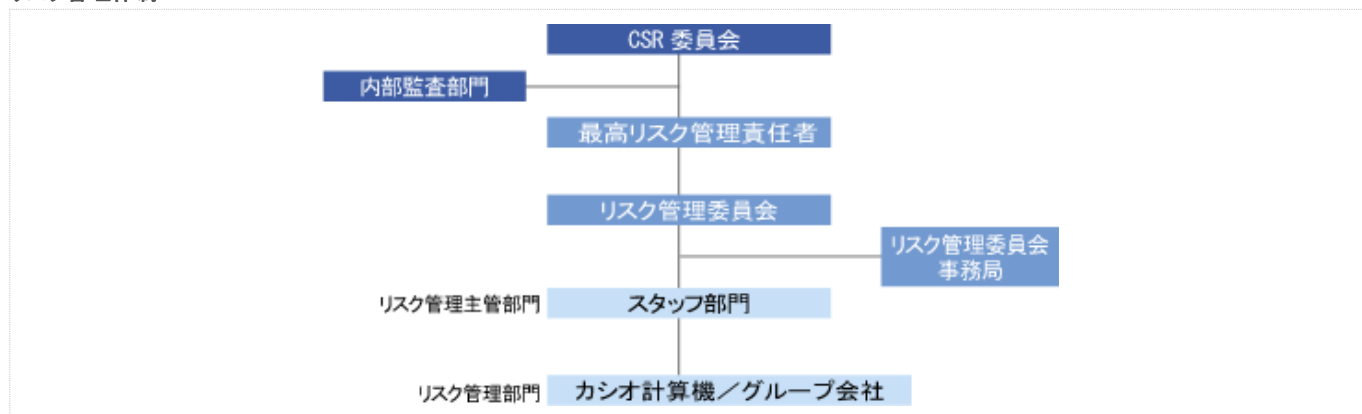
カシオでは「リスク管理基本方針」に基づき、2007年度からリスクマネジメントを効率的に推進するリスク管理システムを構築しており、運営体制としてリスク管理委員会を設置し、コンプライアンスリスクに重点を置いて管理活動を推進してきました。

リスクマネジメントの初期には、カシオが事業を推進する上で関連する70法令を抽出するとともに、各法令に対する対応状況について棚卸しを行いました。このうち、マネジメントサイクルの運用状況やマニュアルの整備状況を考慮しながら、リスクの発生可能性と経営への影響度から重要性を分析し、重要度の高いリスクから優先的に対策を実施し、体制の整備を行いました。

そして、2010年度からはこのリスクマネジメントの機能を「CSR委員会」に移管し、運用しています。

このリスクマネジメントは、個別のリスクに最も関連する役割を担う部門である主管部門がコンプライアンスリスクに対する仕組みを策定するというものであり、監査部門がこの仕組みについて内部監査を実施しています。これによって、2010年度末までにすべてのリスクについて所定の対策を整備することができました。現在は従来のリスク管理の推進方法を改め、新法や改正法をチェックするとともに、委員会事務局がこれまで整備したリスクを定期的にモニタリングし、マネジメントサイクルの推進状況に不備がないか確認する体制に移行しています。

リスク管理体制



事業継続計画(BCP)の取組み

カシオでは不測の事態に会社組織として対応していくために、役員・従業員とその家族の安全確保、企業資産の保全を主眼として、従来から「危機管理マニュアル」を制定し、運用しています。事業環境変化に対しては逐次、マニュアルのアップデートを行い、合わせて以下の具体的な取り組みも行っていきます。

- ・従業員参加による定期的な避難訓練と普通救命講習の実施
- ・緊急支援キットの従業員への配布、災害備蓄品の追加導入
- ・地域社会との連携による防災訓練並びに、災害時の一時避難場所としての公開空地の提供など

未だ記憶に新しい2011年3月の東日本大震災では従来の想定をはるかに超える事態が生じたため、さまざまな改善点を抽出したうえで、従来のマニュアルを大幅に改訂し、首都直下型の大規模震災に対応した「危機管理マニュアル」にリニューアルしました。そして従業員の家族向けに「震災対策ハンドブック」を作成し、家庭内での震災対策についての理解を深め、準備をすすめるよう周知しました。

また、これらの取り組みとあわせ、カシオは首都直下型等の大規模地震等の発生により、事業の中断に追い込まれるような事態が発生した場合、役員及び従業員の安否情報や被害状況の速やかな確認を行ない、早期に事業の復旧を図り、事業を継続し得る「事業継続計画(BCP)」の充実に取り組んでいます。これは、カシオのグローバルなサプライチェーンを中心とした仕組であり、例えば本社が被災した場合に、予め定めた主要拠点の優先順位にしたがって対策本部を設置し、本部の指揮にしたがって、限られたリソースで世界各国へ製品・サービスの提供を継続することで、ダメージを最小限にとどめ、迅速な事業復旧を図ることで、お取引先やお客様の信頼に応えることを目指します。

システムの災害対策

2011年3月に起きた東日本大震災による停電リスク等、今まで以上に災害への対策が重要となっています。カシオでは、企業内データセンターだけでなく、免震構造で自家発電を備えたより堅牢な外部データセンターを活用しています。

これまでに災害リスクの低減対策として、基幹業務をはじめとした全社重要サーバーの外部データセンターへの移設を完了し継続稼働可能な環境の構築や、コミュニケーションツール(電子メールシステム)の外部サービスへの移行などを行ってきました。

また、災害時を想定した訓練等の対策についても、全社の事業継続計画と連携を取りながら推進しています。

情報セキュリティ

カシオは、お客様をはじめ、企業活動に関連するステークホルダーの方々よりお預かりする情報の保護を、重要な社会的責務として認識し、重要情報の保護に努めてきました。「情報セキュリティ規程」を制定し、保護のルールを明確にすると共に、従業員の定期教育を実施し、情報セキュリティに対する意識向上と安全対策の徹底を継続的に推進しています。

特に重点的な対策として、個人情報の保護に関しては、「個人情報保護体制」を構築するとともに、Webサイトにてプライバシーポリシーを公開し、個人情報の安全・適正な取り扱いに努めており、カシオ計算機において2005年12月にプライバシーマーク※1の認定を受け、以降、認定を継続しています。

また、全社の情報資産を預かる情報システム部門においては、その専門性における役割責任の評価のため、2007年11月に情報セキュリティマネジメントシステム(ISO27001)※2の認定を受けており、その後もPDCAサイクルの実行による継続的な改善を行い、2014年1月の更新審査により改めて適合性・有効性が評価されています。

※1プライバシーマーク: 個人情報の取り扱いについて、適切な保護措置を講じる体制を整備している事業者に対して一般財団法人日本情報経済社会推進協会が評価・認定し、プライバシーマークを付与し、その使用を許諾する制度。

※2情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格に基づいて、会社で定めた適用範囲(業務及び所在地など)の中で情報を運用・維持及び保全する仕組みを構築し、審査登録機関が審査を行い、認証を与える制度。



公益通報ホットライン

カシオでは、コンプライアンスを担保する目的で、2006年4月に「公益通報ホットライン」を立ち上げて以来、社内外に設置した窓口機能を通じて、中立的で公正な対応を図ってきました。

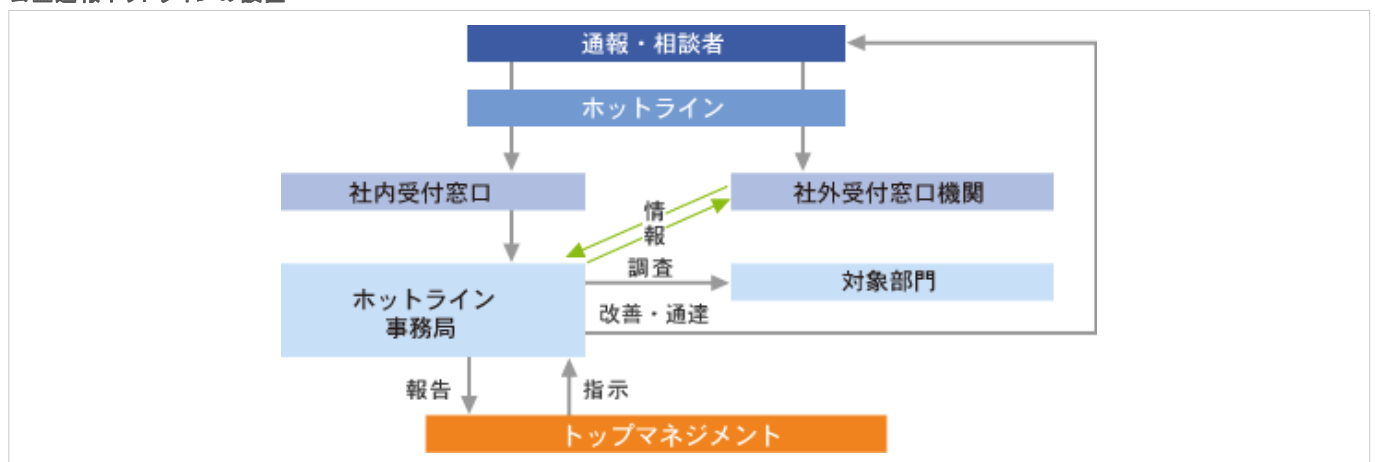
分け隔てなく、すべての相談、通報に対応すること、不適切な行為に対しては毅然とした対応を図ることを基本として、リスクが現実的な問題に拡大する前に予防を施すことに力を注いでいます。

通報件数は、2013年度は6件ありました。通報者との面談、通報内容に即した調査活動および是正処置を実施し、通報者のご理解を得、解決を図ることができました。今後も顕在化していない事項の可能性については、継続して注視し、企業風土の更なる改善を図っていきます。

2014年度は本制度の浸透定着をより充実化すべく、社内に設置した公益通報者保護のホームページ上で、従業員への理解の促進に努めています。

通報内容内訳	パワハラ	倫理上の課題
件数	4件	2件

公益通報ホットラインの設置



輸出管理

輸出管理(正式には安全保障貿易管理)とは、国際的な平和と安全の維持を目的とし、大量破壊兵器や通常兵器の開発などに転用される恐れのある貨物・技術の輸出を規制することで、懸念国や地域、テロ組織にそれらが渡ることを防ぐためのものです。

カシオ計算機は1987年、輸出管理を適切に実施するために「カシオ計算機安全保障輸出管理プログラム(コンプライアンスプログラム)」を自主管理規程として策定し、以来、法令の改正の都度、これを改定し今日に至っています。

コンプライアンスプログラムを確実に実施するための社内体制として、関係部門に輸出管理責任者を配置し、プログラムの確実な遂行に努めています。

2010年4月の「輸出者等遵守基準」の施行に伴い、国内グループ会社に対する教育活動を強化するなど、関係法令の改正などに呼応して、法令遵守の徹底を図るとともに毎年の自主監査により、体制の維持管理に努めています。

また、国内法のみならず米国の再輸出規制に対する管理体制も整え、2012年には英国、ドイツのグループ会社で、また2013年には米国のグループ会社で輸出管理教育を実施するなどグローバルに輸出管理の拡充に取り組んでいます。

独占禁止法・景品表示法など遵守の取り組みについて

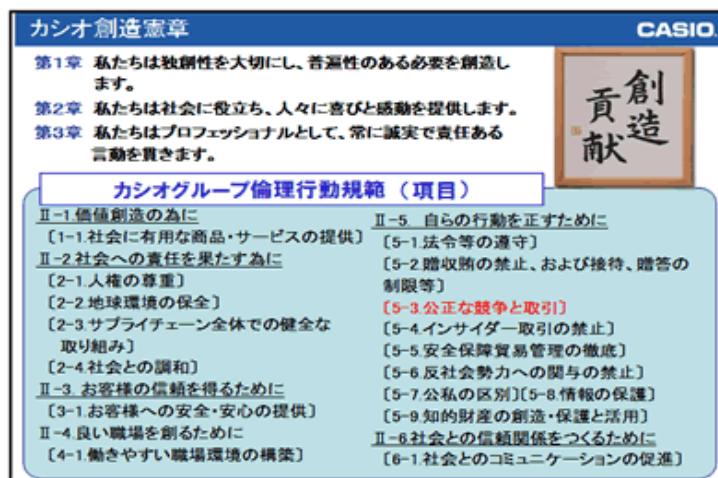
適正な取引および公正・透明・自由な競争を推進するためには、「独占禁止法」「景品表示法」などの関係法令の正しい理解が必須であることから、カシオ計算機の営業部門では、同法に対するコンプライアンス体制の強化を図っています。

適正かつ公正な競争・取引を推進するツールとして、2011年より「営業コンプライアンスカード」を国内営業に携わる全従業員に配布し常時携帯を義務付けてきましたが、2013年9月のカード改定を機に海外営業を担当する従業員にも配布先を拡大し、公正な競争・取引への理解ならびに周知徹底を図っています。カードには「カシオ創造憲章」、「カシオグループ倫理行動規範(抜粋)」の他、コンプライアンステストや相談窓口・通報窓口を明記し、日常の活動において判断に迷った場合などには、本カードを活用し、すみやかにセルフチェックや所定の窓口への相談・通報を行うよう従業員に指導しています。

また、競争法コンプライアンスに関するモニタリングとして、専任部署において定期的に、独禁法や公正取引委員会告示「不公正な取引方法」に抵触するおそれがある行為がないか内部検証を行っています。さらに、景品表示法等や自主規制に基づき、製品カタログや、販促物のチェックを行い、お客様に誤解を与える可能性のある表示を是正することで、適切な製品情報の提供にも努めています。特に時計の部門では、社内関係者を招集した表示に関する委員会活動を実施し、専門用語集を編纂するなど製品に関する各種表示の適正化に効果をあげています。

また、海外営業部門では、競争法全般と外国公務員贈賄禁止の講習受講を同部門への異動対象者に義務付け、継続して実施しています。

カシオ営業コンプライアンスカード(改訂版)



腐敗防止の取り組み

カシオは社会的責任の国際規格である「ISO26000」に基づき2012~2013年に国内外のグループ各社においてCSRの主要課題に対する各社の取り組み状況を評価・分析する棚卸を行いました。その結果、「人権の尊重」と共に優先的に取り組むべき課題として浮き上がってきたのが「公正な事業慣行」、すなわち「腐敗防止への取り組み」でした。

カシオは「贈収賄禁止」を「カシオグループ倫理行動規範」に定めていますが、今回特に「贈収賄禁止に関する手引き(ガイダンス)」を策定しました。それによってグループ各社に基本的な考え方を明示し、贈収賄が持続可能な社会の発展を阻害することを周知します。そして、海外各グループ会社におけるローカル・ルールやマニュアル作成を促進し、グループ全体での贈収賄禁止に関する体制を強化します。

社会活動 行動目標・実績

評価 ◎:すべての目標達成、○:目標をおおむね達成、△:成果より課題が残る、×進捗なし

マネジメント

2013年度の行動目標	2013年度の実績	評価	2014年度の行動目標・計画
グループを取りまく環境の変化を考慮の上、コンプライアンスに関するリスク分析を実施し、リスクの顕在化を指標として、仕組の確認と必要に応じた対策を実施。	事務局にて現行の法令違反リスクの状況を俯瞰し、リスク発生可能性を検討した上で、重要な対策実施テーマ3件を抽出し、モニタリングを実施。うち1テーマについて改善指示。	△	カシオが発行する贈収賄禁止ガイダンスを手引きとして、海外グループの拠点におけるローカル・ルールの作成を促進。 国内においては再度、グループ内を俯瞰し、コンプライアンスに関するリスクの状況を把握し、モニタリングを実施。
「カシオグループ倫理行動規範」の改定にともない、全カシオグループを対象としてコンプライアンスの周知・徹底を目的に、CSR教育を実施。	「カシオグループ倫理行動規範」を2013年6月に改定し、この規範の周知・徹底を目的として和文・英文・中文の翻訳をしたコンテンツを用いて、グループ内での教育を実施。	○	引き続き、「カシオグループ倫理行動規範」の周知・徹底を目的に、CSR学習を実施。
事業の変化等に対応したセキュリティマネジメントの適用と継続的な推進。	機密性に関する安全対策の見直しと情報セキュリティ規程の改定を実施。	○	グループ情報セキュリティガバナンスの強化と関連する安全対策の推進。
IT-BCPの成熟度向上に向けた継続的改善の促進。	IT-BCP計画書の策定、及び関係者への教育を実施。また対応手順を策定し複数回訓練を実施。	○	IT-BCPの成熟度向上に向けた継続的改善の促進。

お客様

2013年度の行動目標	2013年度の実績	評価	2014年度の行動目標・計画
安全に関する法規制対応の体制整備。	新規モデル・重要安全部品の安全審査強化。	○	安全に関する法規制対応の体制整備。
新技術の重点管理による品質トラブルの低減。	過去問題の共有化による再発防止の徹底。	○	新技術の重点管理による品質トラブルの低減。
海外営業拡大に伴う品質重点管理。	海外品質情報の整備。	○	海外営業拡大に伴う品質重点管理。
CSアンケートを活用したお客様満足度向上の継続推進。	WEBによる修理進行状況検索システム稼働。 時計修理料金改定の実施。	○	CSアンケートを活用したお客様満足度向上と利便性向上の継続推進。
お客様サポートWEBの時計品目コンテンツの充実化。	時計用語集コンテンツ公開。 動画による時刻合せコンテンツ公開。 タフソーラーモデル故障診断コンテンツ公開。	○	中近東／アフリカエリアのアフターサービスのテクニカルサポート拠点のドバイへの設置。
他社を含めた電話対応品質調査・分析によるお客様満足度向上活動。	電話対応品質調査を実施、調査結果を分析の上、対応改善を推進。	○	CS向上や業務改善を目的としたお客様相談センターシステムの改革。
タイ新工場の第二ステージ推進による更なる中国集中のリスク分散。また、アセアン地域全体構想の推進。	タイ新工場・第三工場竣工。 ハード面(ITツール、生産設備)での体制を整備。	○	中国集中のリスク分散の推進。 ・ソフト面での体制作りの推進

お取引先

2013年度の行動目標	2013年度の実績	評価	2014年度の行動目標・計画
紛争鉱物不使用方針の項目を含め国内・海外のCSRアンケートの継続実施。	国内・海外共にCSRアンケート調査を継続実施。 国内アンケート回収256社、回答回収率99%（過去最高）。 中国・タイでのアンケート回収182社、回収率100%。	○	国内・海外のCSRアンケート継続実施。 海外向けアンケートの質問項目見直し。 （海外固有の法令部分を除き、国内向けと項目を統一。）
海外のお取引先に対するCSR遂行度立入調査のPDCA管理サイクルでの定着化。	中国では10社立入調査を実施。4年間の累計で、取引金額ベースで66%のお取引先をカバー。 タイでは、洪水後中断していたCSR推進プロジェクトの活動が再開し、4社立入監査を実施。累計で、取引金額ベース50%のお取引先をカバー。 監査後は監査レポートを発行し、お取引先と課題を共有。	○	海外のお取引先に対するCSR遂行度立入調査の継続拡大実施。 立ち入り監査につき、中国では累計で、取引金額ベース70%のお取引先をカバー。
サプライヤーミーティングでのCSR遂行における様々な課題についてお取引先と共有化（2013年は紛争鉱物不使用）。	紛争鉱物への取り組みに対するカシオの対応・方針を説明し、後日実施予定の「調査」への協力を要請。	○	サプライヤーミーティングでのお取引先との課題の共有化。 ・紛争鉱物不使用 ・CSR遂行課題、ノウハウの共有

従業員

2013年度の行動目標・計画	2013年度の実績	評価	2014年度の行動目標・計画
<ul style="list-style-type: none"> 海外赴任前研修強化（主務者研修策定、実施） 海外赴任者役割基準の構築 海外現地役員幹部連結教育策定 優秀外国人留学生の積極採用による多国籍比率向上 	<ul style="list-style-type: none"> 海外赴任前研修強化海外社長研修の企画、実施 経営幹部向け 海外拠点経営スキル研修の実施 異文化対応マネジメント研修の実施 リスクマネジメント研修の導入 生活サポートセミナーの実施 子女教育セミナーの実施 赴任前語学研修の実施 海外に外向する管理スタッフの赴任前研修強化企画の策定 海外赴任者役割基準の構築完了 海外現地役員幹部連結教育体系の原案策定 多様な国籍の新卒採用（日本以外に6カ国） 	○	<ul style="list-style-type: none"> 国内社員の各種グローバル強化策実施（グローバル人材定義等社内HP公開による周知、社内リーダー層への異文化疑似体験研修実施） 海外グループ会社人事体制強化策実施（グローバル人事会議開催、各社人事制度確認・共有化・改定指導）

<p>ダイバーシティプロジェクトの 立ち上げと軌道化</p> <p>■女性社員</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メンター制度強化 ・女性エンジニア懇談会新規開催 ・幹部社員昇進男女比と優秀一般社員男女比の同等化 <p>■障害者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連結障害法定雇用率の達成 ・フォロー制度の継続実施 <p>■外国人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・優秀外国人留学生の積極採用による多国籍比率向上 <p>■高齢者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定年退職者への就業機会の提供継続 ・更なる高齢者活躍推進に向けた新たな取り組みの開始 	<p>■女性社員</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メンター制度の対象を拡大実施 ・全社男女比と優秀一般社員昇進男女比率の同等化を達成 <p>・復職面談制度の義務化</p> <p>・短時間勤務者への評価ガイドラインの策定、周知</p>	<p>○</p> <p>■女性社員</p> <ul style="list-style-type: none"> ・復職面談制度の効果測定 ・短時間勤務者への評価ガイドライン社内周知 ・女性活躍に関する意識調査の実施 ・アクションプランの見直し ・全社男女比と幹部社員昇進男女比率の同等化の中期的達成
	<p>■障害者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カシオグループ(国内連結)の法定雇用率 1.84%⇒1.95%に上昇。 ・ハローワーク主催の合同面接会に参加、積極的に採用。 ・フォロー体制の強化 ・安全な職場環境の見直し 	<p>△</p> <p>■障害者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連結障害法定雇用率の達成 ・積極的な採用活動の展開 ・フォロー制度の継続実施 ・職場への障害者理解増進施策の実施
	<p>■外国人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国籍社員からのヒアリング実施 ・食堂表記のグローバル対応(英語併記・食材マーク) 	<p>◎</p> <p>■外国人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社内施設のイスラム教徒対応 ・外国籍社員の自己啓発企画 ・就労許可申請のサポート ・外国籍社員帰国休暇の新設
	<p>■高齢者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カシオグループ(国内連結)において定年退職者に対し、適切な処遇での就業機会の提供を継続 ・ダイバーシティプロジェクト推進の一環として「セカンドキャリア分科会」を発足。高齢者活躍に向けた施策の検討を開始。 	<p>○</p> <p>■高齢者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定年退職者への就業機会の提供継続 ・「セカンドキャリア分科会」において、高齢者活躍に向けた提言、施策の策定と実施
育児休業取得率 90%以上維持継続	育児休業取得率 90%以上維持継続	◎ 育児休業取得率 90%以上維持継続
時間外労働の更なる削減を目的とした、新規施策の策定と活動強化	全社時間外削減強化施策の策定	◎ 全社時間外労働の10%削減の実施
健診結果のハイリスク者への事後措置の徹底。事後措置実施率80%	健診結果のハイリスク者への事後措置を徹底。事後措置実施率は79%	○ 健診結果のハイリスク者への事後措置の徹底。事後措置実施率80%
初台本社での禁煙支援プログラム推進	初台本社への禁煙セミナーの開催(161名参加)	◎ 八王子技術センターでの禁煙支援プログラム推進

地域社会

2013年度の行動目標	2013年度の実績	評価	2014年度の行動目標・計画
次世代育成教育プログラムの継続進化による活動の全国展開強化。	活動範囲を福島、愛知、大阪、滋賀等にも広げ、延べ13,369人に学習機会を提供。	◎	次世代育成教育プログラムの継続進化による活動の全国展開強化。
最先端科学技術研究のための支援を継続。	カシオ科学振興財団にて、合計38件・総額5000万円の研究助成を贈呈。	○	最先端科学技術研究のための支援を継続。
震災孤児への支援や被災児童・生徒の心のケアを重点に置き、東日本大震災における被災者支援を継続実施。	あしなが育英会への継続支援の他、被災地での出前授業や農地復旧支援のボランティア活動を実施。	○	

お客様とカシオ

Responsibilities to Customers



お客様との関係性を大切にしながら市場に認められ、信頼される企業経営を継続していきます。

▶ 開発設計での取り組み

カシオがめざしているのは、お客様の潜在的なニーズをとらえて新しい価値をカタチにする需要創造型の製品開発です。



▶ 知的財産の取り組み

知的財産活動を経営戦略に沿って積極的に推進し、その活動によってカシオの事業を守り企業収益への貢献を目指しています。



▶ お客様満足度向上活動

社長直属の専任組織を設け、三大CS活動を基本方針としてお客様満足の向上を追求しています。



▶ 品質保証

お客様に「信頼と安心」をお届けするために、常に「お客様にとっての最善」を意識しながら、「毎日改善」に取り組んでいます。



▶ お客様相談センターの活動／満足してお使いいただくために

お客様とのコミュニケーションを大切にし、お客様の声を製品・サービスに活かしていきます。



▶ サポート情報の提供・修理サービス

お客様に喜ばれ、安心してご利用いただけるよう、サポート情報の提供体制の改善とサービススキルの向上に努めています。



▶ 製品の安定供給

グローバルサプライチェーンを強化し、最新の商品を途切れる事なく供給し続けるように努めています。



開発設計での取り組み

カシオがめざしているのは、お客様の潜在的なニーズをとらえて新しい価値をカタチにする需要創造型の製品開発です。そのために必要な企画力や発想力を磨き、常に進化を続けています。

また、斬新な発想から生まれたアイデアを新しい商品として具現化するには、技術力が必要です。カシオは、5つのコア・テクノロジーに代表される基盤技術を活かして、今までは不可能だったことを可能にする製品を生み出しています。

開発(商品企画・デザイン)

製品を使う人の立場に立って考える

カシオは、世の中の既成概念にとらわれることなく、製品を使う人の立場で発想し、常に新しい着眼点で企画に取り組んでいます。

世界唯一のオリジナルスタンプを作れるスタンプメーカーpomrie(ポムリエ)もその一つ。女性デザイナーの提案をきっかけにして製品化を進めた新ジャンルの商品です。女性を中心に根強い人気の手作りホビー市場に着目し、社内外でのアンケート調査や流通関係者へのヒアリングを行うなど、あらゆる角度から調査・検討を重ねて開発しました。言葉に代えて気持ちを伝えるコミュニケーションツールとして、クラフト系女子を中心に幅広い人気を得ています。



pomeie

また、水中で会話ができるダイビング用のトランシーバーLogosease(ロゴシーズ)も新しい発想とチャレンジ精神から生み出された製品です。「水の中ではどうして会話ができないのだろう」という素朴な疑問から開発がスタート。レジャーダイビングで気軽に使える水中無線機をコンセプトに、超音波技術や骨伝導技術などを駆使し、水槽や海中でのテストなど何度も試行錯誤を重ねて製品化しました。



Logosease



教育現場の視点を取り入れた商品開発

カシオでは、数学教育研究に熱心な海外の先生を羽村技術センターにお招きし、Global Teachers Meetingを2007年からほぼ毎年開催しています。この会議は、「世界中の教育現場で最適な」製品を提供するため、実際の教育現場で活躍されている先生の視点を製品に取り入れ、数学教育発展に貢献していくことを目的としています。

2013年は、世界中のたくさんの国々でご愛顧をいただいているスタンダード関数を主なターゲットとし、より使いやすく、より教えやすい、より生徒の理解が深まる機能や仕様について熱い討議を行いました。こうした先生方の思いは、2014年7月に中国で発表した次世代スタンダード関数電卓「CLASSWIZ」シリーズの新機能、仕様として実現、お客様より高い評価をいただいています。「CLASSWIZ」シリーズは、今後も順次展開をしていき、世界中の数学教育発展に貢献していくことを目指していきます。



Global Teachers Meeting 2013



中国向け「ClassWiz」シリーズ fx-991CN-X

色だけではない、多様な素材や質感

カシオは、製品のデザイン表現に「CMF=Color(色)・Material(素材)・Finish(仕上げ)」という手法を取り入れています。製品のバリエーションをつくる際に、カラーだけではなく、素材の質感や表面の仕上げなども幅広く用意することで、同じモデルでも多様な表現を可能にするものです。

例えば、耐衝撃腕時計G-SHOCKには、過酷な環境下で長年使い込まれたメタルの風合いをイメージしたモデルがあります。外装パーツには特殊な仕上げとして、ゴールドIP(イオンプレーティング)処理とブラックIP処理を二重に施した後に上層のブラックIP処理を一部はがす独特のエージング加工で、リアルなヴィンテージ感を実現しました。また、タフネスを象徴するメタル製のサイドボタン、リゅうず、ソリッドなラインを構成するインダイヤル、時分計、立体の時字にゴールドカラーをあしらひ、より質感を高めています。

時計の場合、この手法は針や文字板にはもちろん、バンドなどにも反映され、強烈な個性を放ちます。多様で斬新な製品の表情が、持つ人の自己表現になる。カシオは、そんな新しい価値の提供をめざしています。

人間中心設計によるユニバーサル・デザインの拡大

カシオではユニバーサルデザイン活動の目的を「使いやすさの品質向上」と定め、ISO13407に則った人間中心設計(HCD:ヒューマンセンタードデザイン)プロセスによる商品開発に取り組んでいます。また、人間中心設計の推進にあたっては、お客様の声や現場での行動観察から課題を設定し、評価検証を繰り返す事により使いやすく、魅力ある商品を追求しています。

業務用タブレット端末V-T500の開発においては、長時間運用を可能にするユーザー交換可能な大容量充電電池の採用をはじめ、高いセキュリティレベルに対応できるSAMスロットの搭載、落下強度1.0m、IP54準拠の防塵・防沫性能、動作温度-20° ~50° に対応するなど、多様な業務環境への活用をサポートしています。

さらに、画面周囲の段差や本体背面の溝状の指掛かりなどについて複数の形状を試作・評価することにより、雨天時などの手が滑りやすい環境下でも快適な操作が可能な高いホールド性能を実現しています。



業務用タブレット端末 V-T500

技術

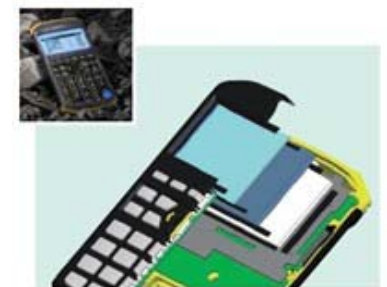
カシオは、「デジタル技術」「省電力」「耐久性」「小型化」「使いやすさ」の5つのコア・テクノロジーを開発の核とし、それらを絶えず進化させています。



耐久性: 過酷な使用環境にも耐えうるタフな構造

カシオは、お客様に長くお使いいただくために、耐久性にもこだわり続けています。

耐衝撃性能を高めるための技術の一つとして、表示パネルでは、曲げ変形に強い金属プレートを裏面に実装し、強度を高めています。また、表示用パネルとケースの間に衝撃吸収用クッションを実装することにより、外部からの衝撃を緩和し、液晶画面の破壊を防いでいます。これらの技術を生かしたタフな電卓は、防沫性能や防塵性能なども備え、屋外で作業する土木測量の現場で活躍しています。



デジタル技術： 瞬時に多彩な表現を実現する高速画像処理

デジタルカメラの起動から画像処理までの全てをスムーズかつ素早く実行する高速画像処理エンジン「EXILIM エンジンHS Ver.3 ADVANCE」。2つのCPUと2つの画像処理プロセッサで複数の処理を同時に行うことにより、高速化を実現した独自の画像処理エンジンです。

この技術によって可能になった機能の一つに、世界初※の2軸ブラケティング機能があります。ワンシャッターで、フォーカスと絞り、ホワイトバランスと明るさなど、2つの撮影パラメータの設定値を自動的に3段階変化させて9枚の写真を連写できます。煩わしい設定をすることなく、思いがけない写真を撮ることができ、これまでにない新しい表現を可能にしました。

※レンズ一体型デジタルカメラにおいて、「ホワイトバランス」と「明るさ」など2種類のパラメータによるブラケティング機能として(2013年11月14日現在。カシオ計算機調べ)



省電力： 新しい発想の高効率ソーラーセル

一般的なソーラー駆動のアナログウォッチには、直線的に6分割したソーラーセルが使われています。必要な電圧を確保するため、複数のセルを直列でつなぐ必要があるからです。弱点は発電量の一番小さなセルが全体に影響を与えてしまうこと。一つのセルに針の影ができて発電量が落ちると、全体の発電量の上限も低下してしまうのです。

そこで開発したのが、遮光分散方式の高出力型ソーラーセルです。セルを渦巻き状にすることで、針の影を複数のセルに分散させて発電量の低下を最小限にし、効率的で安定した電力を確保しました。その結果、省電力で動く腕時計の高機能化やデザインの自由度も高まりました。



知的財産の取り組み

カシオは知的財産活動を経営戦略に沿って研究開発部門・事業部門と連携して積極的に推進し、その活動によってカシオの事業を守り企業収益への貢献を目指しています。

知的財産活動推進の方針・目標

カシオは技術経営力を高めるために中長期的な視点に立って、将来の事業を展望して研究及び開発を計画的に推進しており、研究開発で生まれた成果物を知的財産と認識して適正に管理・活用して収益の獲得に繋がるよう活動しています。

また、カシオは知的財産を企業の価値を評価する重要な尺度として位置付けており、知的財産活動を効果的に推進するために、以下の「知財目標」を掲げ、全社で知的財産の有効活用を推進しています。

知財目標

カシオは、次に掲げる目標の下、知財力強化に向けて邁進します。

- ・カシオを知財力の強い企業にする。
- ・強い知財力によってグローバルに技術・製品を保護する。
- ・強い知財力によって自由な技術開発・製品開発を保証する。

知的財産部門の役割

独創的でそれまでにない斬新な新技術・新製品の開発は、カシオ創業以来の開発姿勢であり、その成果物である知的財産を権利化して守ることは、企業としての競争力を左右する重要なテーマです。また同時に、カシオのブランドおよびデザインを権利化して模倣品などから守ることも、企業としてのもうひとつの重要なテーマです。

知的財産部門では、グローバルな権利化を目指し、権利化された特許権、意匠権、商標権などを活用して企業経営上の競争優位に立つことを役割として担っています。

また、著作権、営業秘密など知的財産(権)あるいは無形財産全般について広く掌握し、第三者との間の契約締結や紛争解決も担当しています。

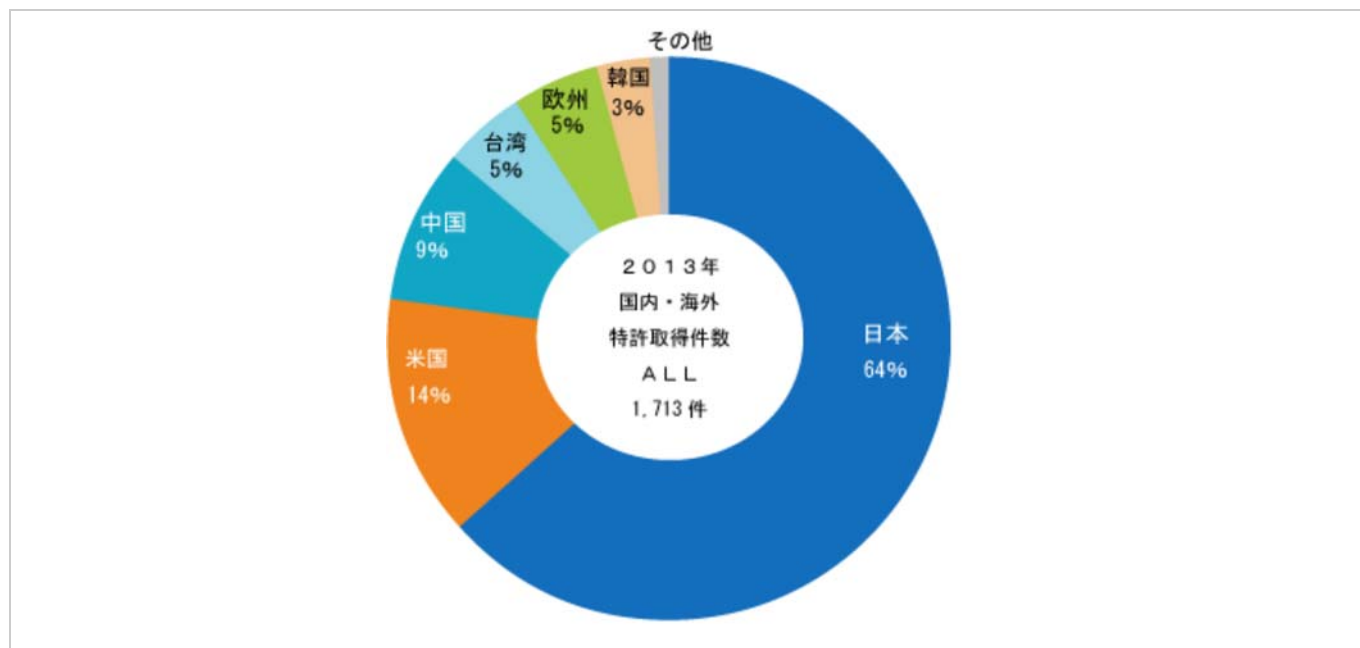
主な知的財産活動

カシオは、これまで蓄積した知的財産を積極的に活用し事業を守る活動を行うとともに、カシオが持続的成長をするために必要な研究・開発を継続的に行い、新たな知的財産を生み出せるように各種制度を整備しながら、さまざまな活動を行っています。

1. 特許出願・権利化活動

重点分野に対する出願・登録(選択と集中)による特許網の構築および、「質の向上」による有効特許の取得活動を積極的に推進しています。また、米国のみならず、中国、韓国、台湾などのアジア諸国におけるグローバルな特許出願・権利化活動にも取り組んでいます。

グローバルな特許取得状況(2013年度)



2. 知的財産権の活用

単に創出された発明などを権利化するだけでなく、事業の自由度の確保(他社からの攻撃を防ぐ)や、他社に対するライセンス供与(クロスライセンス含む)による収益の確保、また、知的財産を事業参入障壁として利用し、他社の参入を排除するなど、企業経営上の競争優位に立つための活動を行っています。特にカシオの模倣品に対しては厳しく対処しており、徹底的な排除活動を行っています。

3. 特許技監制度

優れた知的財産を継続的に創出させるために1994年にスタートした制度です。知的財産力の強化により事業の強化発展を図る目的で、技術理解度が高く、かつリーダーシップがとれる優秀な技術者を、「特許技監」として事業部ごとに配置しました。自部門内部の立場から知的財産部門と協力して自部門の知財力強化に取り組んでいます。

具体的な活動内容は、次のようなものがあります。

- (1) 自他社の技術動向・開発動向の把握をベースにした特許活動計画の策定および目標管理
- (2) 発明の発掘・ブラッシュアップ
- (3) 出願の評価、事業方向に沿った権利化の方向性判断、権利維持の評価など
- (4) 他社の特許調査、特許回避、特許リスク管理
- (5) 知財を核とした新規事業の創出



特許技監会議開催の様子

4. テクノパワー

「技術開発者の活性化と技術の共有化と蓄積」を目的として、1992年にスタートした制度です。エンジニアの経営トップに対する成果発表の場や、優秀なエンジニアやデザイナーに対する表彰の場を設ける(知財成果を適正に評価し、それに対する褒賞を行う)ことで、誇りややりがいをもって新技術へ挑戦する意欲を醸成しています。

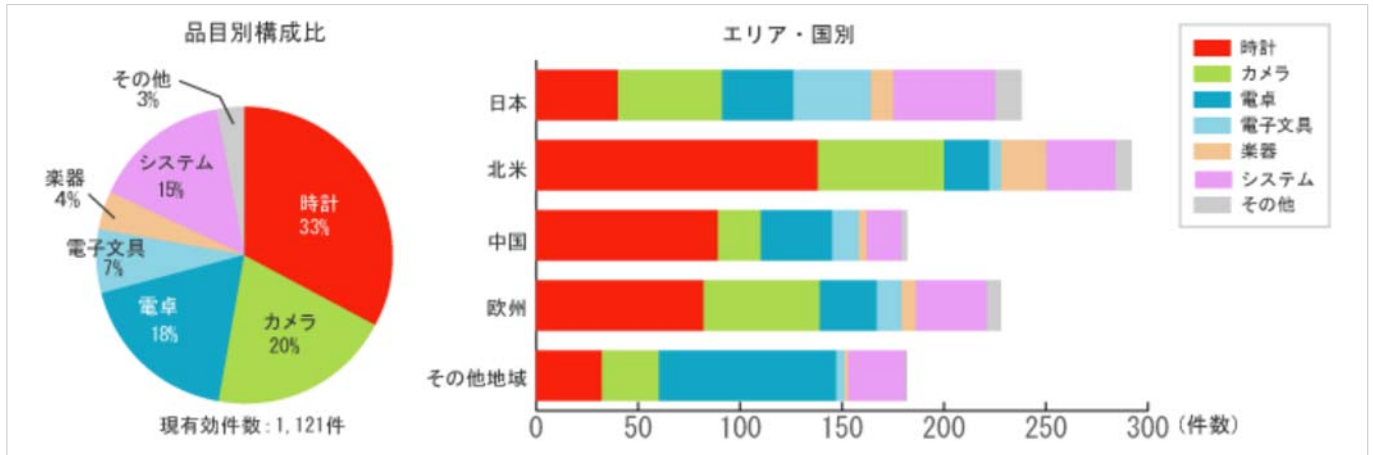


テクノパワー開催の様子

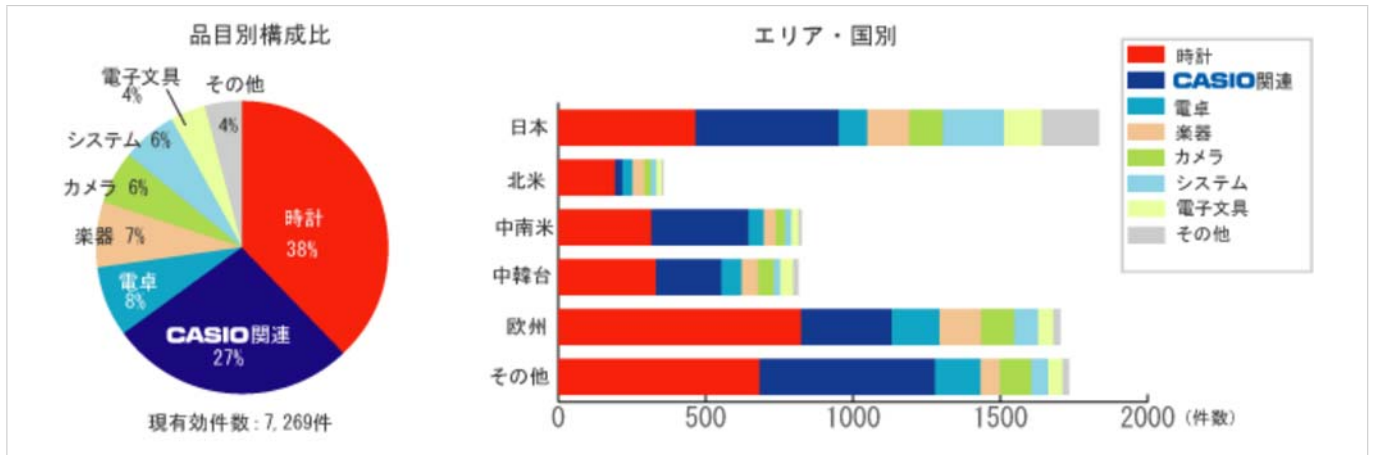
新規ネーミング、デザインのリスク回避と権利化活動

他社の意匠権や商標権の侵害リスク回避と同時に、自社の意匠権・商標権の権利強化による事業支援活動を、積極的に推進しています。

意匠権の権利化状況(2014年3月31日現在)



商標権の権利化状況(2014年3月31日現在)



模倣品排除による事業支援・消費者保護活動

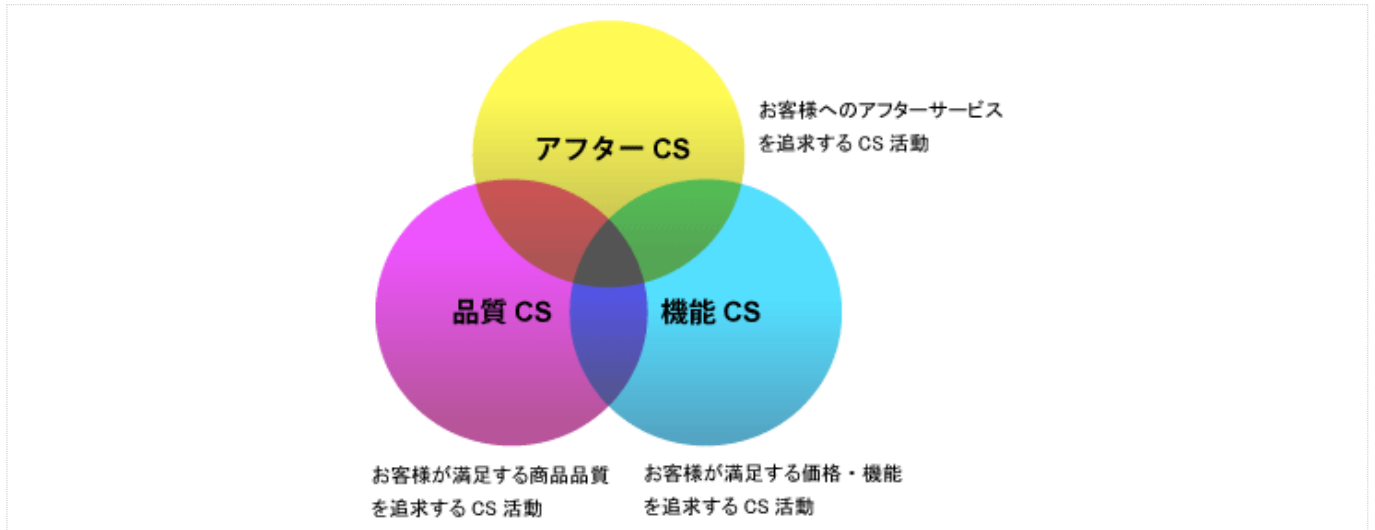
近年の情報通信技術の発達によりインターネットを通じて模倣品が広範に広まっています。カシオの製品も模倣品被害の例外ではありません。消費者を偽物による被害から守るため、そしてカシオのブランドを保護しその価値を高めるために カシオでは模倣品対策を担当する部署を設け模倣品排除活動を実施しています。取締当局と協力して模倣品の製造工場及び販売店の摘発、税関での差止め、インターネット上での模倣品の監視及び排除を行い、今後も模倣品の撲滅に向けて積極的に対応していきます。

お客様満足度向上活動

カシオでは社長直属の専任組織を設け、三大CS活動を基本方針としてお客様満足の向上を追求しています。

お客様満足度向上活動

CS(お客様満足)の向上を追求するために、2008年度より次の三大CS活動の取り組みを強化し、アフターサービス及び商品品質の改善、お客様の声を今まで以上により良い製品創りにつなげるための活動に取り組んでいます。



三大CS活動においては、お客様にご満足いただけるアフターサービスを提供するために、商品知識・修理技術・ご相談対応における各種スキルアップ施策を実行しています。特にアフターCS活動に関しては、継続的にお客様の満足度を把握することが重要と考え、2010年度に確立したインターネットを活用した独自手法の調査を2013年度も継続的に実施し内容を分析した上で改善に繋げる活動を行なっています。

また国内外の「お客様の声」を確実に社内に届け、関係各部署と一体になった改善活動を実施し、製品の機能改善(機能CS)に結び付ける活動についても継続的に取り組んでいます。

更に国内外のお客様から寄せられたご相談や製品の不具合の情報を収集・分析し、問題の早期発見・早期対応・再発防止に努めています(品質CS)。

品質保証

私たちは常にお客様の視点に立った新商品を作り出し、すべての業務に5ゲン(現場・現物・現実・原理・原則)主義で取り組んでいます。お客様からのご要望とご指摘に誠実・迅速に対応し、「信頼と安心」をお届けするよう「毎日改善」をしています。

品質保証

私たちの製品・サービスがお客様に「信頼と安心」をお届けするために、常に「お客様にとっての最善」を意識しながら、「毎日改善」に取り組んでいます。

カシオが取り組む品質保証とは

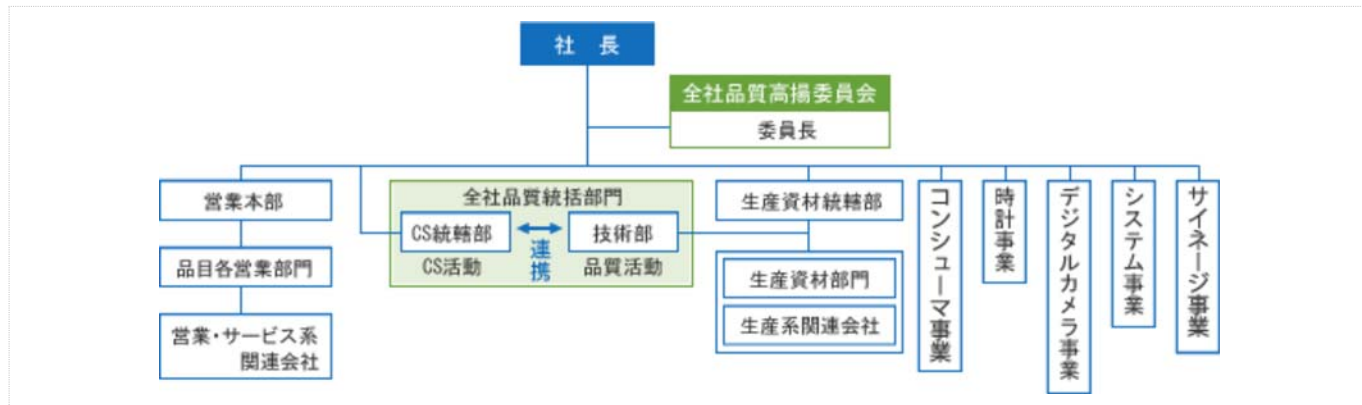
お客様に喜ばれる製品・サービスを提供するのはもちろんのこと、社会全体に受け入れられ、相互に発展していくことが大切だと考えています。そのために、製品そのものの品質にとどまらず、環境保全やリサイクルまで含めた全てを「カシオの品質」と位置付け、お客様にご満足いただける品質をお届けするのが品質保証の役割です。



品質保証体制

「カシオの品質」を実直に守り続けるため、そして更に高めるために、下図のような品質保証体制を構築しています。全社品質高揚委員会を年2回開催し、品質の可視化、品質情報の共有化、品質方針・施策の決議などを行い、その結果を各事業部門の品質保証活動に展開しています。

品質保証体制



全社品質統括部門として、社長直轄下の「CS統括部」と生産資材統轄部内の「技術部」が連携し、「お客様にとっての最善」を常に意識しながら、全部門が協力して、品質の確保に取り組んでいます。

品質を全ての業務の基本とする「品質絶対」を全社の共通意識とするには、経営トップや品質責任者の強いリーダーシップが不可欠であり、全社品質高揚委員会において、品質経営スキル向上のプレゼンテーションを行うなど、品質や安全に関する規制・規格への理解・周知や、技術ノウハウの習得を目的に教育を実施しています。

また、外部から講師を招いた講習会を開催するなど、品質に関する取組みのレベルアップや品質スキルの向上に努めています。

生産工場においては、品質マネジメントシステムISO 9001を活用して、PDCAを実施し、製品をお使いのお客様に「信頼と安心」をお届けするため絶えず「毎日改善」に努めています。

ISO9001認証取得一覧

区分	認証登録拠点	初版登録日
国内開発・生産・サービス拠点	カシオ計算機 システム事業部 開発統轄部	1999年6月25日
	カシオ電子工業	1994年8月5日
	山形カシオ	1994年12月16日
	カシオテクノ	2004年5月21日
海外生産拠点	カシオ電子科技中山	2006年10月26日
	カシオタイ	2012年7月13日

品質に取り組むにあたって

カシオでは、品質に取り組むにあたって、次のような基本的な考え方と方針を掲げ、品質活動の指標としています。

品質理念

お客様に感動され、喜ばれる商品品質・サービス品質をつくり上げ、社員一人一人が品質を全ての業務の基本とする『品質絶対』の意識に基づき強い品質体制をつくり上げます。この事により企業の発展と社会への貢献に寄与するとともにお客様の『信頼と安心』を築き上げます。

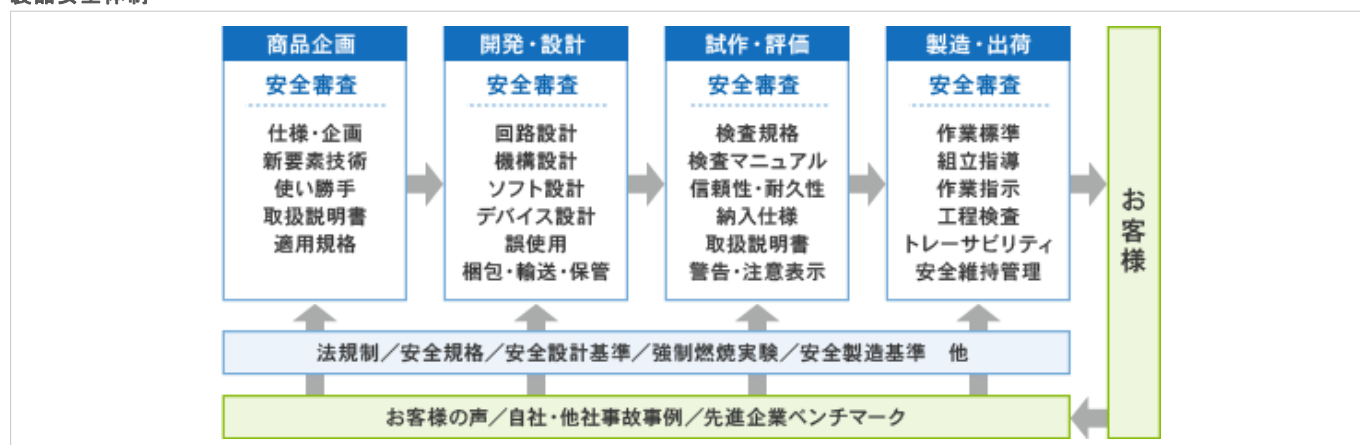
品質経営方針

- お客様に感動され、喜ばれる商品とサービスを提供し、高い信頼と安心を得る事により、良い企業イメージをつくり出します。
- お客様からのご要望・ご相談に誠実・迅速に対応し、お客様の大切な声を商品とサービスに活かします。
- 全ての業務プロセスにおいて、5ゲン（現場・現物・現実・原理・原則）主義に基づいて行動し、業務の基本を守ります。
- 品質保証活動を信頼できるデータで定量的に把握、分析し、継続的な改善に繋がります。また、問題の共有化と未然防止、再発防止ができる品質情報体制をつくり上げます。

安心してお使いいただくために

品質の中でも、最も基本となる要素は「安全性」であると認識しています。カシオでは安全性に万全を期すため、下図のように商品企画～開発・設計～試作・評価～製造・出荷に至る各工程で安全審査を行い、徹底した品質のつくり込みに努めています。

製品安全体制



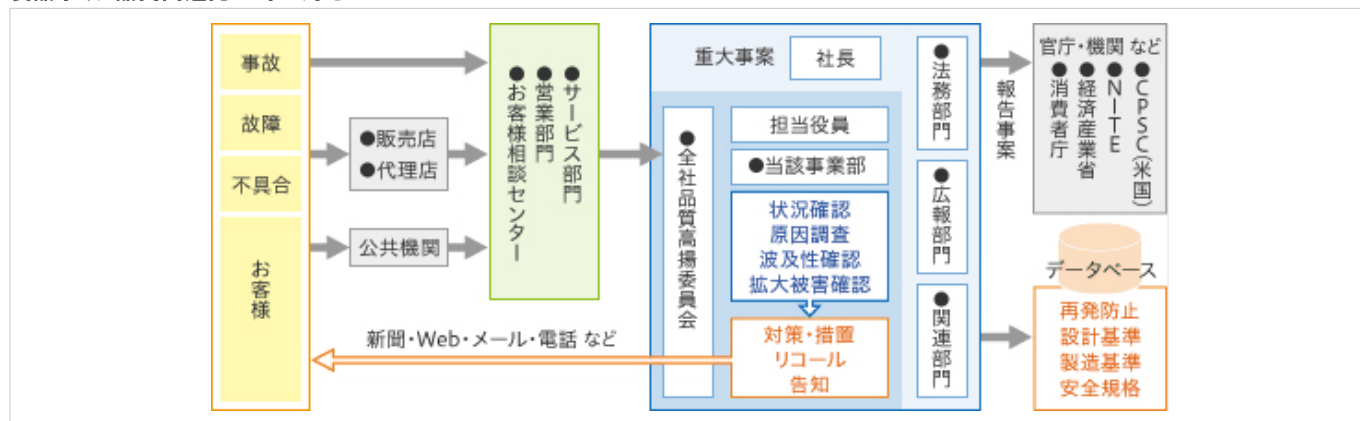
また、2007年5月14日に施行された改正消費生活用製品安全法の精神と主旨に則り、「製品安全に関する基本方針」を取締役会で決議し、それに基づき実際にとるべき行動を明確にした「製品安全に関する自主行動計画」を策定しています。

万が一、製品事故や品質問題が発生した際は、下図のように情報が迅速に伝達されるとともに、所管官庁への報告やお客様への告知、原因究明・是正処置・再発防止など、対処すべき手順を明確にして、適切に対応できる体制を構築しています。

2013年度は、「製品に関する重要なお知らせ」

に記載すべき不具合等の発生はありませんでした。

製品事故・品質問題発生時の対応フロー



※お客様に対する製品安全や品質不具合についての関連情報は、カシオホームページの「製品に関する重要なお知らせ」にてご案内しています。

お客様相談センターの活動／満足してお使いいただくために

お客様に信頼いただき、ライフパートナーとして末永くお付き合いいただくため、お客様とのコミュニケーションを大切にしてお客様の声を製品・サービスに活かしていきます。

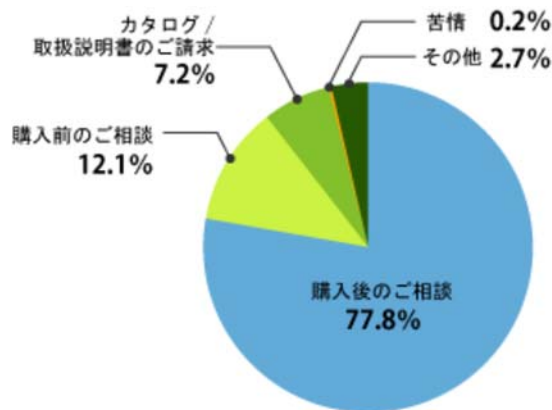
お客様相談センターの活動

お客様に信頼いただき、ライフパートナーとして末永くお付き合いいただくために、お客様相談センターではお客様からのご相談に対して迅速、的確、丁寧に真心こめてお応えし、お客様の「お困り事」を解決するよう努めています。

また、お客様が望まれる有用な情報を適切にご提供できるよう、日頃より教育プログラムの充実に取り組んでいます。例えば入社・異動による配属者についてはその教育メニューを体系化・再構築し、その後の継続的基本資質向上についてはテクニカル、コミュニケーション、ライティングなどの主要スキル見える化と教育を推進しています。対応品質向上の面でも『お客様対応指針』を新たにドキュメント化し、関連部門も含めた全社的なCS向上に向け、社内活用を進めています。お客様からのご相談や苦情の内容は、「お客様の声」として重要に受け止め、寄せられた多くの声を分析の上、社内フィードバックを行い、お客様にご満足いただける製品やサービスに活かしています。

また、海外各地の現地販売会社にあるカスタマサポートセンターと連携を取ることで、全世界のお客様と良好な関係が築けるよう、その体制作りにも努めています。

ご相談件数、内容別内訳(2013年度国内コンシューマ)



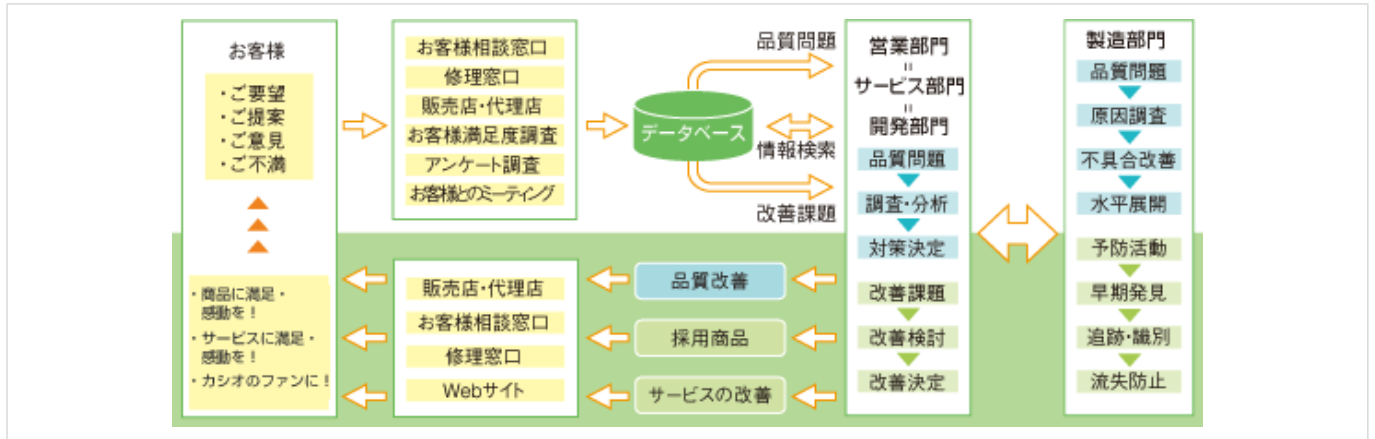
ご相談件数、品目別内訳(2013年度 海外/国内)

品目	2013年度	
	海外	国内
時計	43.0%	29.2%
デジタルカメラ	25.3%	14.9%
電卓	6.8%	3.6%
その他コンシューマ製品	8.2%	27.5%
システム機器	16.8%	24.8%
計	100.0%	100.0%

相談センター全景



お客様の声を製品・サービスに活かすフロー



満足してお使いいただくために

お客様の「声」は、私たちの製品改善になくてはならない大切な情報です。カシオでは定期的に満足度調査を行っており、お客様相談センターなどに寄せられるご意見も参考にして、より良い製品の開発、満足度の向上に努めています。

■お客様の声を反映した時計の改善事例

【お客様の声】

PRO TREKの計測表示を見る際に針が邪魔にならないようにしてほしい



PRO TREK PRW-6000の針退避機能
計測モードで針が重なる場合、針を液晶表示の上から一時的に退避する機能



針退避機能作動

山形カシオ「Premium Production Line」見学ツアーを実施

2014年3月、カシオ製品がどのように作られるのかを直接ご覧いただくため、カシオ製品のお客様を対象に山形カシオの「Premium Production Line」の見学ツアーを実施しました。

「Premium Production Line」は、カシオウオッチのハイエンドモデルに特化した生産ラインで、製造技術トップクラスの作業者が集結し、製造から組み立てまでを一貫して行っています。

ご参加いただいた方からは、カシオの細部までこだわり抜いた完成度の高い製品づくりに対し、驚きと感謝の言葉を頂戴しました。

今後も、カシオを知っていただく機会を積極的に作っていきます。



「Premium Production Line」見学ツアー

サポート情報の提供・修理サービス

お客様に喜ばれ、安心してご利用いただけるよう、サポート情報の提供体制の改善とサービススキルの向上に努めています。

Webサポートページ

365日24時間お客様のご都合に合わせてアクセスしていただけるWebサイトでは、お客様に製品を安心かつ快適にご使用いただくために、世界各地向けのカシオWebサイトにおいて操作や修理に関する情報をはじめとするサポートなど、お客様の知りたい情報を17カ国語でご案内しています。2011年度においては、国内向けカシオWebサイト上において、ページごとのアクセス数や滞在時間などの分析を行い、導線の短縮化により目的のページに辿り着きやすくするように改善いたしました。

今後も、継続的にページごとに監視・分析を行い、お客様が各窓口へお問い合わせする前にWebサイトで問題解決できるよう、継続的に改善および充実に取り組んでいきます。

▶ お客様サポート Webサイト



お客様サポート画面

国内CS活動

アフターサービスにおける顧客満足（CS）を担うサービス部門ではお客様の声及びライフスタイルに即応したサービスを提供する事でお客様満足度向上に取り組んでいます。

2012年9月より修理返却品にアンケートサイトを記載した用紙を同封させていただき、Webを使用してカシオのお客様に対する取り組みを直接お客様から評価していただく仕組みを構築しております。実際に修理サービスを経験したお客様からの評価や貴重なご意見に耳を傾けることでより一層のサービス向上に役立てていきます。

お客様の利便性の追求

2013年度においてはWEBサイトに修理進行状況検索システムを構築、稼動することで、お客様が修理品の進行状況や完了発送予定日を365日24時間確認できるよう利便性の向上を図っています。また、時計品目の修理料金の改定を実施しています。今までメーカー希望小売価格帯別に設定していたバンドや外装部品の交換時の技術料(1500円～2500円)を一律1000円(税抜き)にしました。これによってこれまで以上にお客様が交換依頼をしやすくなるものと考えています。更に時計の高額ジャンルでは、故障後の修理だけではなく製品のメンテナンスの観点から「安心点検パック」を新設し、お客様がご安心して末長く製品をご愛用いただけるようメニューの充実化を図っています。

今後もアンケートなどによって得られるお客様の声を第一に考え、万が一の修理の際にはお客様へ迅速・的確な修理サービスをご提供できるようにサービス体制の向上や利便性の向上に継続的に取り組んでいきます。

信頼できる技術

お客様の信頼に応え、ご満足いただけるサービス品質を実現するため、技術研修や社内競技会を通じて修理技術・商品知識・窓口対応の各スキル向上に努めています。

カシオ製品の修理を担っているカシオテクノでは、国家資格の時計修理技能士検定1級・2級の取得をはじめとした公的資格及び専門資格の取得に力を入れています。幅広い資格の取得を促進することで、修理技術だけでなくお客様への接客対応能力や商品知識に優れた従業員を育成し、お客様へより質の高い、きめ細かいサービスを提供できるよう努めております。カシオは従業員一人一人が、高い技術力の習得と心からお客様に喜ばれ信頼される人格形成に錬磨し、弛みない努力が続けられてこそ、お客様に安心と感動を与えるサービスをお約束できるものと考えています。

海外CS活動

海外におけるカシオブランド商品のアフターサービス業務は、現地グループ会社10社および修理協力会社の693社の合計703社で行っています。世界中のカシオのお客様が質の高い修理サービスを受けられるように、世界の各地域ごとに定期的に技術講習会を開催して、サービス技術者に対して技術教育を実施することにより修理のスキルの向上を図ると共に、各修理拠点での修理時間、品質、コストなどを常に調査し改善に取り組んでいます。

また、CS(お客様満足)の向上に向けた三大CS活動の取り組みを全世界に浸透させるため、世界各国のサービス責任者を地域別に招集した会議を定期的に開催しています。2013年度は6月にバンコク、12月にはドバイで開催し、バンコクにはアジア・オセアニア地域10か国から29社36名、ドバイには中近東・アフリカ地域18か国から29社36名が参加致しました。



現地グループ会社の修理拠点



【アジア・オセアニア】
技術講習 2013年6月



【中近東・アフリカ】
技術講習 2013年12月

製品の安定供給

私たちの第一の使命は、お客様が欲しいと思う商品を欲しい時にお届けする事です。そのために、グローバルサプライチェーンを強化し、最新の商品を途切れる事なく供給し続けるように努めています。

製品の安定供給の考え方

製造業にとって、お客様に対する製品の安定供給は、お客様の満足、支持をいただくために最も重要な責任のひとつです。

カシオの使命は、独創的な商品を通して、お客様に喜びと感動をお届けすることであり、そのために以下の方針を掲げています。

製品安定供給の方針

1. ITを駆使し、サプライチェーン(部材調達～生産～物流～販売～サービス)の最適化により、生産リードタイムの短縮と計画実行精度を向上させる
2. 部材供給企業と良好な協力関係を構築し、安定した材料調達を確保する
3. 生産活動における様々なリスク要因に対して柔軟性を確保する為に
 - ・1品目2拠点(以上)での生産体制構築
 - ・カシオグループ工場の複数品目生産化と少量多品種生産対応能力の向上
 - ・主要機構部品製造のインハウス化、インライン化を推進する

需要の変化に素早く対応する供給ネットワーク

カシオでは、市況変化や少量多品種の需要に対し、生産拠点においてサプライチェーンマネジメントシステム(SCM)を運用することにより、計画サイクルのスピードアップ、売れる商品の安定供給に努めています。

具体的な活動としては、部品納期統制、資材倉庫管理、製造工程管理等の業務プロセスの標準化に取り組み、生産拠点間で同じ仕組み、同じ方式による「統合生産(全体最適化)」を目指しています。

この活動は、出荷精度の向上、生産リードタイムの短縮、不用資産の圧縮に必要、不可欠なシステムとなります。

特に、山形、中国、タイの多拠点で生産を行っている時計事業においては、各エリアでの環境変化へ迅速な対応が求められますが、SCMの円滑な運用により、標準化されたITツール、生産設備を配備し、適切な供給能力の配分が可能となります。

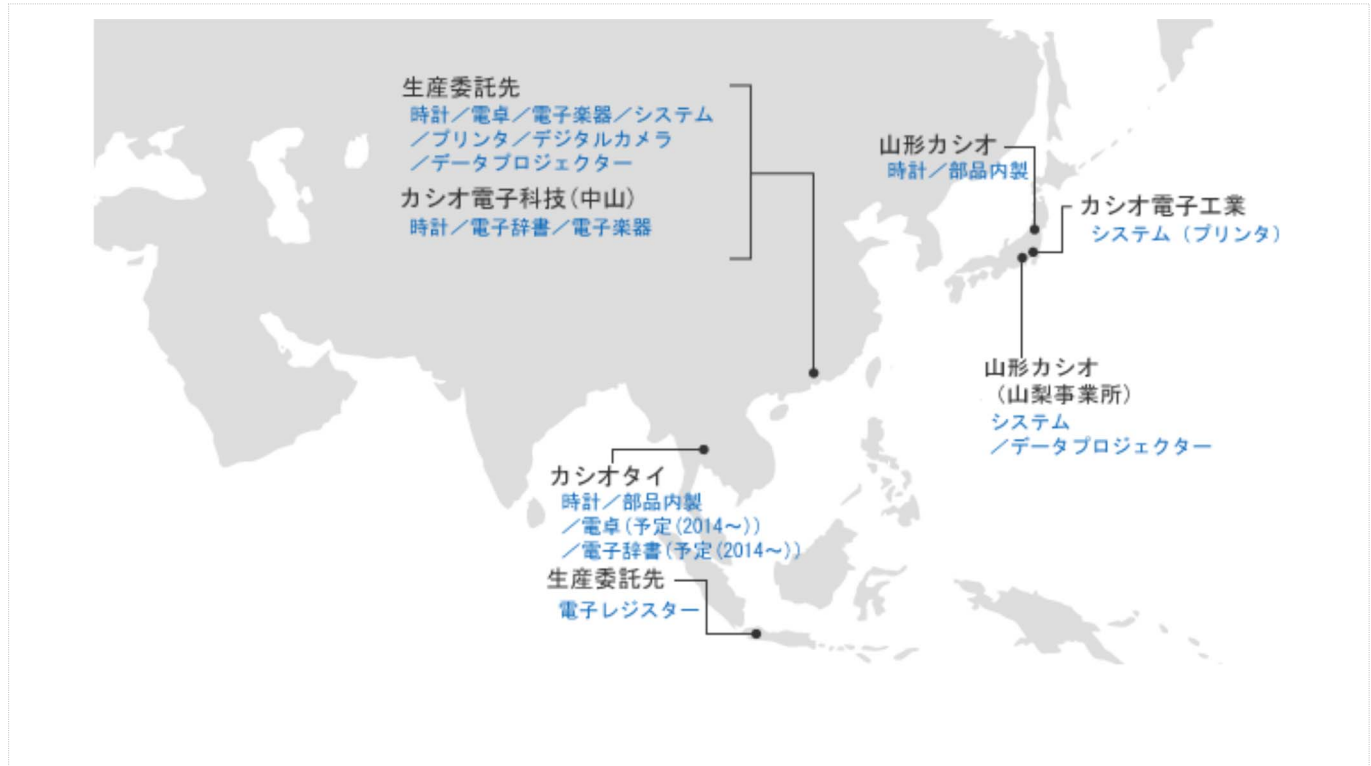
今後も、他の製品ジャンルでの複数拠点生産にあたり、より高度なSCMの構築を実現していきます。

生産リスク分散とコア部品内製化

カシオでは、ひとつの拠点が複数の品目の生産に対応し、どの商品に対しても生産できる拠点を2カ所確保する事によって、安定供給を実行しています。

また、新たに発生する技術の保持および部品の調達リスクを軽減するために部品の内製化の拡大を図っています。

品目別の生産拠点体制



TOPICS

2012年に立ち上げたタイのコラート新工場(ナコンラチャシマ県)は、洪水被害を受けにくい高台に位置し、BCP(事業継続計画)の視点からも、またグローバルな生産拠点政策におけるリスク分散の方針からも、カシオグループの主要生産拠点の1つとして位置づけ、生産規模の拡大と生産機能の拡張を図っていきます。2014年度には、多品目でのさらなる安定供給を図るため、敷地内に第三工場を新設し、新たに電卓と電子辞書の生産を開始する予定です。



カシオタイ

お取引先とカシオ

Responsibilities to Suppliers

カシオは、国内および海外の多くのお取引先からさまざまな資材を調達しています。長期的かつ発展的な取引を基本に、資材調達方針に基づき、サプライチェーン全体でCSR活動強化、適正な取引のための取り組みの充実を図っています。

カシオが取り組むCSR調達

カシオは公正で公平な取引のもと、法令遵守、人権・労働・安全・健康への配慮、生物多様性の保全や化学物質のリスク管理などによる環境保全、情報セキュリティなどの社会的責任をサプライチェーンを通じて遂行するために「資材調達方針」を制定しています。お取引先のご理解・ご賛同によるパートナーシップ体制の構築によりCSR調達水準のさらなる向上に取り組んでいます。

資材調達方針

カシオは、公正で公平な取引のもと、法令・社会規範の遵守、環境保全への配慮等の社会的責任をサプライチェーンを通じて遂行する為に、お取引先とのパートナーシップを強化しながら次のとおり取り組みます。

1 公正で公平な取引

カシオは、国内外を問わずお取引先(候補)に対し広く門戸を開き、定められた手順による調達業務と、機会均等に接する公正・公平な取引を行います。

2 法令・社会規範の遵守

カシオは、調達活動に際し、法令・社会規範(児童労働・強制労働・差別の禁止、人権の擁護、紛争鉱物の不使用、結社の自由、団結権及び団体交渉権をはじめとする世界各国の法律・基準・条約、更に反社会的勢力との一切の関係遮断)を遵守します。そのため、カシオは必要な資材を提供していただくお取引先にも法令・社会規範の遵守をお願いします。

3 環境保全への配慮

カシオは、「カシオ環境ビジョン2050」「カシオ環境宣言2020」に基づき、お取引先との連携による地球環境に充分配慮した調達を行い、地球環境の保全に貢献していきます。

4 お取引先とのパートナーシップの強化

カシオは、お取引先との、技術開発力の融合と補完、サプライチェーンでの連携、法令・社会規範の遵守と地球環境保全等、多岐に渡る相互理解に基づく信頼関係を強化し、互いの発展を追求します。

5 お取引先の選定と取引継続の方針

カシオは、取引の開始・継続にあたり、法令・社会規範の遵守、環境保全への配慮、適正な情報保護、他者の知的財産の尊重、健全で安定した会社経営、優れた技術開発力、あるべき価格と品質の確保、安定供給の確保、電子商取引への対応等を総合的に判断し、取引の開始・継続を行います。

6 あるべき価格と品質の確保

カシオは、世界中のお客様から厚い信頼が得られる最良の商品を安定供給する為、あるべき価格と品質の確保に努めます。

7 私的な関係の禁止

カシオは、すべての従業員にお取引先と個人的な利害関係を持つ事を禁じております。

お取引先とともに遂行する社会的責任

カシオは、「資材調達方針」をお取引先とともに遂行するために、その指針となる「お取引先さまへのお願い」を制定しています。

日本および海外のお取引先すべてにご賛同をいただき、社会的責任を果たしていきます。

また、定期的なモニタリングの仕組みを導入しており、サプライチェーンでの取り組みをさらに向上させていきます。

▶ [お取引先さまへのお願い](#)

遂行指針の共有

カシオは、その生産活動の大半を海外の自社工場と生産委託先(EMS)に展開しており、毎年中国華南地区において、資材調達方針説明会を開催しています。

当初は、カシオから一方的に方針を説明し、取り組みを要請する場でしたが、2009年度からは、特に取り組みの優れたお取引先にCSR推進改善事例の発表を行っていただき、事例・対応ノウハウの共有化を図るなど、お取引先参加型の「双方向コミュニケーション」の場への転換を図り、お取引先とカシオと協働で「CSR遂行水準の向上」を目指しています。

2013年度は、「紛争鉱物」への取り組みに対するカシオの対応・方針について説明を行い、人権課題として「紛争鉱物不使用」の意義の重要性についてご理解をお願いするとともに、後日実施予定の紛争鉱物調査へのご協力をお願いしました。

また、国内のお取引先との間で締結する「取引基本契約書」については、2009年6月に、法令の遵守、人権尊重、環境保護などに関する条項を追加し、順次切り替えを進めています。



資材調達方針説明会



資材調達方針説明会での表彰式



代表取引先による
CSR推進改善事例発表

改善事例発表を行っていただいたお取引先の声

企業の活動、製品、サービスなどは経済利益を考えると同時に、必ず社会コストも利益も考えなければなりません。先佳電子有限会社は社会に対して責任を果たすため、カシオ様の、CSR遂行項目を理解し、我々も行動規範を自ら設定し、積極的にCSR活動の遂行をしています。

先佳電子有限会社 総経理 雷君偉 様



遂行管理の徹底

CSR調達の実行状況について確認するため、2007年度より、日本国内の主要なお取引先に対して企業の社会的責任(CSR)遂行に関するアンケート調査【※】を開始し、2009年度からは対象を中国とタイのお取引先まで拡大して実施しています。

2012年度においては、2011年度の調査結果や社会環境の変化を踏まえてアンケートの見直しを行い、重複する項目を整理し、新たなテーマとして「紛争鉱物不使用方針」について追加しました。

2013年度のアンケート調査は、日本国内では256社の実施に対し253社から回答をいただき(回答回収率99%、本アンケート開始以来最も高い回収率)、また、中国では149社の実施に対し全社から、タイでも洪水災害で中断後の最初の調査だったにも拘らず、32社の実施に対し全社から回答をいただき、お取引先のCSR遂行への関心の高さを実感しました。

カシオでは、これらアンケート回答の集計・分析を行い、その結果とともにカシオが目指すCSR調達のあるべき姿についての考え方をフィードバックし、各社の改善活動を支援しました。

また、中国とタイの主要取引先に対しては、2010年度から、海外拠点で上げたCSR推進プロジェクトの現地スタッフと一緒に取引先立入調査を行い、2011年度からは、現地スタッフ中心に自主的に立入調査を計画し、訪問先数も拡大展開しています。

2013年度は、中国において、10社の立入調査を行い、立入調査開始以来累計で、取引金額ベース66%のお取引先をカバーしました。タイにおいては4社立入調査を実施。洪水災害による中断もありましたが、取引金額ベースで50%までカバーしました。今後更に、サプライチェーンへのCSR遂行浸透に向けて立入調査を継続します。

【※】アンケートの項目は(社)電子情報技術産業協会(JEITA)版「サプライチェーンCSR推進ガイドブック」に準拠しています。

(1)人権・労働 (2)安全衛生 (3)環境 (4)公正取引・倫理 (5)品質・安全性 (6)情報セキュリティ (7)社会貢献

CSR展開のステップ



お取引先の声

富士通エレクトロニクス株式会社は、富士通グループの理念・指針であるFUJITSU Wayの実践を通じて積極的にCSR活動の遂行をしております。

カシオ資材調達方針に賛同し、カシオ様が要望されるCSRの遂行項目に対し、責任を果たしていきます。

富士通エレクトロニクス株式会社 第四営業部 第二販売部長 井上和浩様



紛争鉱物問題への取り組み

アフリカのコンゴ民主共和国(DRC)やその周辺諸国で採掘される一部の鉱物(スズ、タンタル、タングステン、金)は、非人道的行為を行う武装勢力や反政府勢力の資金源となり、さらに紛争、人権侵害、環境破壊などを引き起こす可能性があることから、「紛争鉱物」と呼ばれています。

カシオグループは、上記人権侵害や環境破壊に加担する意思はなく、紛争鉱物は使用しない方針であり、お取引先と連携を図りながら、紛争鉱物不使用の取り組みを進めていきます。

このため、2013年1月には、「資材調達方針」と「お取引先さまへのお願い」に紛争鉱物の不使用を追加・改訂しました。また、CSR調達の遂行状況の確認のためのアンケートを実施の際、日本国内のお取引先に対しては、紛争鉱物不使用方針の項目を追加し、調査を行いました。

2013年度からは、EICC-GeSI※の紛争鉱物報告テンプレートを活用して、カシオグループ協働で国内海外のお取引先に対して紛争鉱物に関する調査を行い、622社から回答をいただきました。

紛争鉱物規制対応初年度ということもあり、回答内容には多くの“unknown”が含まれるという課題が残りましたが、引き続きお取引先のご協力をいただき、調査の精度を高めるよう推進します。

なお、コンゴ民主共和国(DRC)やその周辺諸国で採掘された鉱物であっても、同地域における紛争などに関わらない、合法的に採掘・取引された鉱物については使用していく方針です。

※Global e-Sustainability Initiative(グローバル・eサステナビリティ・イニシアチブ): 情報通信技術(ICT)セクターおよび、経済、環境、社会面の持続可能性を促進する技術と慣行を創出、推進する組織による国際的な戦略的パートナーシップ

下請法遵守の取り組み

カシオは、グループ会社を含めた「下請法遵守委員会」を設置し、常に法令に基づいた適正な取引を行うよう努めています。

特に、お取引先・委託先の窓口を担当する従業員には、社内講習の受講や監督官庁が主催する講習会などを通じて、必要な知識の習得を図っています。

2013年度は、社内講習をグループ全体で3,350人が受講、公正取引委員会や中小企業庁が主催する講習会へは52人が参加し、遵法意識や必要な知識の定着を図りました。また社内講習では、実際の下請取引の場面を設定し、より具体的に業務と関連付けた学習内容とすることで、一層の理解を図っています。また、グループ会社によってはその取引実態に合った独自の教材を作成し研修を行うなど、さまざまな工夫をしながら理解の促進を図っています。

この他、官公庁のWebの閲覧・メール配信サービスなどで最新情報を取得し、遵守委員へ直接配信するとともに、遵守委員会のWebページに掲載し、グループ内での共有を図っています。

一方、下請取引のある現場では、順次自主監査を行っています。発注から支払いまでの一連の取引について、保存書面を検査しながら適正な取引・遵守の状況を確認し、問題が発生しないよう努めています。2010年度は、下請法遵守委員会の基本計画の下にグループ会社各社がそれぞれの活動計画を立案し、PDCAによる適正な下請取引を維持するようにしましたが、2011年度からその定着化を進め、PDCAが定着しています。

今後も引き続き、下請法への理解を深め、遵守水準の一層の向上に向け、体制強化に努めていきます。

株主・投資家とカシオ



株主利益の拡大を図るとともに、株主・投資家への公正かつ迅速な情報開示を行ってまいります。

株主還元に関する基本方針

カシオは、株主の皆様の利益を維持・拡大する事を重要な経営課題と位置付けており、業績の向上と財務体質の強化に努めています。配当については、安定配当の維持を基本に、利益水準、財務状況、配当性向、将来の事業展開・業績見通しなどを総合的に勘案した上で成果配分を決定しています。

なお、2013年度の配当金につきましては、上記基本方針を踏まえ、前期実績の1株につき20円から5円増配の1株につき25円としました。次期配当は年間25円を予定しております。

SRIの状況

モーニングスター社会的責任投資株価指数

カシオ計算機は、モーニングスター株式会社(日本)が国内上場企業のなかから社会的に優れた企業と評価する150社を選定し、その株価を指数化した「モーニングスター社会的責任投資株価指数(MS-SRI)」に組み入れられています。(2014年1月)



株主・投資家とのコミュニケーション

IRイベントの開催

四半期ごとの決算発表同日に機関投資家や証券アナリストの方々に向けた決算説明会を開催しています。社長またはIR担当取締役がメインスピーカーとなって、決算の概要や将来の見通しについて説明しています。その他にも、国内外の機関投資家や証券アナリストとのミーティング、工場見学会や事業説明会などを行っています。

IRツールの充実

株主・投資家の方々に向けたIRツールとして、決算発表関連資料(四半期ごと)、アニュアル・レポート(年1回)、事業報告書(半期ごと)を発行しています。また、Webサイト「投資家情報」において、それらツールの掲載やその他IR情報を発信しています。そして、さらなる利便性の向上および情報の充実を目指し、タイムリーな更新を図ります。

▶ [投資家情報](#)

個人株主・投資家への対応

カシオは、個人投資家・株主の皆様により、当社への理解を深めていただけるよう、さまざまな取り組みを行っています。株主総会内で主力製品や重点事業についてご説明を実施しました。また、Webサイト「投資家情報」に「個人投資家のみなさまへ」のページを設置し、よりわかりやすい情報開示に努めています。

個人投資家のみなさまへ



個人投資家のみなさまへ

従業員とカシオ

Responsibilities to Employees

カシオは、すべての従業員が常に挑戦意欲・向上意識をもって成長し、会社の発展拡大に貢献していく事、そして従業員の「成長」と会社の「発展」を最高の状態で両立させていく事が普通のテーマであり、使命であると考えています。

▶ 人権の尊重

人権尊重に関する基本方針を制定し、周知・徹底を図るとともに、人権デュー・ディリジェンスの仕組み構築を進めています。

▶ さらに詳しく



▶ グローバル人事戦略

海外事業拡大へ向けて、グローバル人事戦略の構築を開始しています。

▶ さらに詳しく



▶ 多様な人材活用の促進

全従業員が、今まで以上に能力を最大限に発揮できることを主眼とした、ダイバーシティプロジェクトを立ち上げました。

▶ さらに詳しく



▶ 働きやすい職場環境の提供

さまざまな制度整備と共に多様な働き方を認め合える風土づくりに取り組んでいます。

▶ さらに詳しく



▶ 人材の登用と活用

「役割 / 成果主義」を基本に、公平・公正な人材登用による健全な企業風土を実現します。

▶ さらに詳しく



▶ 安全衛生の推進と従業員の健康増進への取り組み

全ての従業員が安心して働ける職場環境づくりをグループ全体で推進しています。

▶ さらに詳しく



人権の尊重

「カシオグループ 人権尊重に関する基本方針」を制定し、グループ全体で周知・徹底を図るとともに、人権デュー・ディリジェンスの仕組み構築を進めています。

人権の尊重に関する方針

カシオは、グローバルに事業を展開していくに当たり、「人権の尊重」を重要なCSR課題として認識し、人権に関する国際行動規範に基づき、取り組みを強化しています。

カシオは、2010年12月から国連の提唱する「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」に関する10原則からなる「国連グローバル・コンパクト」へ署名・参加しています。また、従来より「カシオグループ倫理行動規範」において、差別の禁止、児童労働・強制労働の禁止、ハラスメント行為の禁止等、について定め、実践してきましたが、2013年6月に改定を行い、「世界人権宣言」等の人権に関する国際規範の支持、尊重や、労働基本権の尊重について新たに盛り込む他、全体の内容を見直しました。

さらに、今後、グローバルレベルで人権尊重のガバナンスを機能させることが重要であると考え、海外グループ社員や有識者と対話を重ね※1、2014年7月1日に「カシオグループ人権尊重に関する基本方針」を制定しました。本方針では、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、人権尊重の取り組みを推進していくこと、また、人権デュー・ディリジェンス※2の仕組みを構築した上で、継続的に実施していくことなどを定めています。今後、本方針の周知徹底を図り、取り組みを進めていきます。

また、カシオは、自組織以外においても、お取引先を含めたサプライチェーンとともに人権尊重の考えを普及させることが大切であると考え、すべてのお取引先に、“人権の尊重・差別の禁止”を明記した「お取引先さまへのお願い」を提示し、遵守をお願いするとともに、アンケート調査等を通じて遂行管理の徹底を図っています。

※1詳細については、2013年版レポートの特集「カシオが考える人権問題」をご参照ください。

※2「人権デュー・ディリジェンス」とは、自社が社会に与える人権への負の影響を予防的に把握し、回避、緩和するために実施される継続的なプロセスをいいます。

「カシオグループ倫理行動規範」

「カシオグループ 人権尊重に関する基本方針」 

「お取引先とカシオ」

人権チェックツールの策定・活用

カシオでは、2012年よりISO26000を手引きとして、人権課題の棚卸しを行ってきましたが、人権デュー・ディリジェンスの強化に向けた、有効なアセスメントチェック及び人権教育のツールとすべく、デンマーク人権研究所の「人権コンプライアンス・アセスメントチェックツール」を参考に有識者の助言を得ながら、カシオ独自の「人権チェックツール」を策定しました(2014年2月)。

本ツールに基づき、2014年2月から4月にかけて、国内外の生産系グループ会社にて人権課題への取り組み状況の棚卸しを実施。国内外の販売系グループ会社については、同様の棚卸しを2014年4月から6月にかけて実施しました。今後は、事務局にて課題分析を行い、その結果をもとに各拠点で改善に向けてPDCAを回し、グループ全体の人権デュー・ディリジェンスの強化に努めていきます。

教育・啓発活動

カシオでは、人権尊重の意識の浸透を図るために、カシオ計算機と国内外のグループ会社を対象として社内教育を実施しています。2013年度は、8月に実施のCSR学習の中で、重要項目の1つとして「人権尊重」をとりあげ、教育を実施しました。また、2013年12月に開催されたCSR委員会では、有識者をお迎えし、カシオの「人権方針(案)」と「人権チェックリスト(案)」へのご意見をうかがいました。また、カシオ計算機では、入社時および昇格・役職任命前後の研修で人権教育を実施しています。

セクシャルハラスメントおよびパワーハラスメントの防止

カシオは「カシオグループ倫理行動規範」の中で、セクシャルハラスメントおよびパワーハラスメントなど人格を無視するような行為を行わないことを明記しています。また、「セクシャルハラスメントの防止に関する指針」を制定するとともに相談窓口を設置。電話・FAX・e-mail・郵便などで受け付けて、専任の相談員が対応し、問題の解決、防止に努めています。さらに、就業規則において、セクシャルハラスメント、パワーハラスメントの行為者を懲戒に処することを定めています。特にマネジャー層を対象とした研修では、ハラスメント防止の意識付けを徹底しています。

従業員相談窓口の設置

職場風土や人間関係、人事処遇といった従業員が抱える悩みや相談に対する「ご意見箱」をイントラネット上に設置しています。

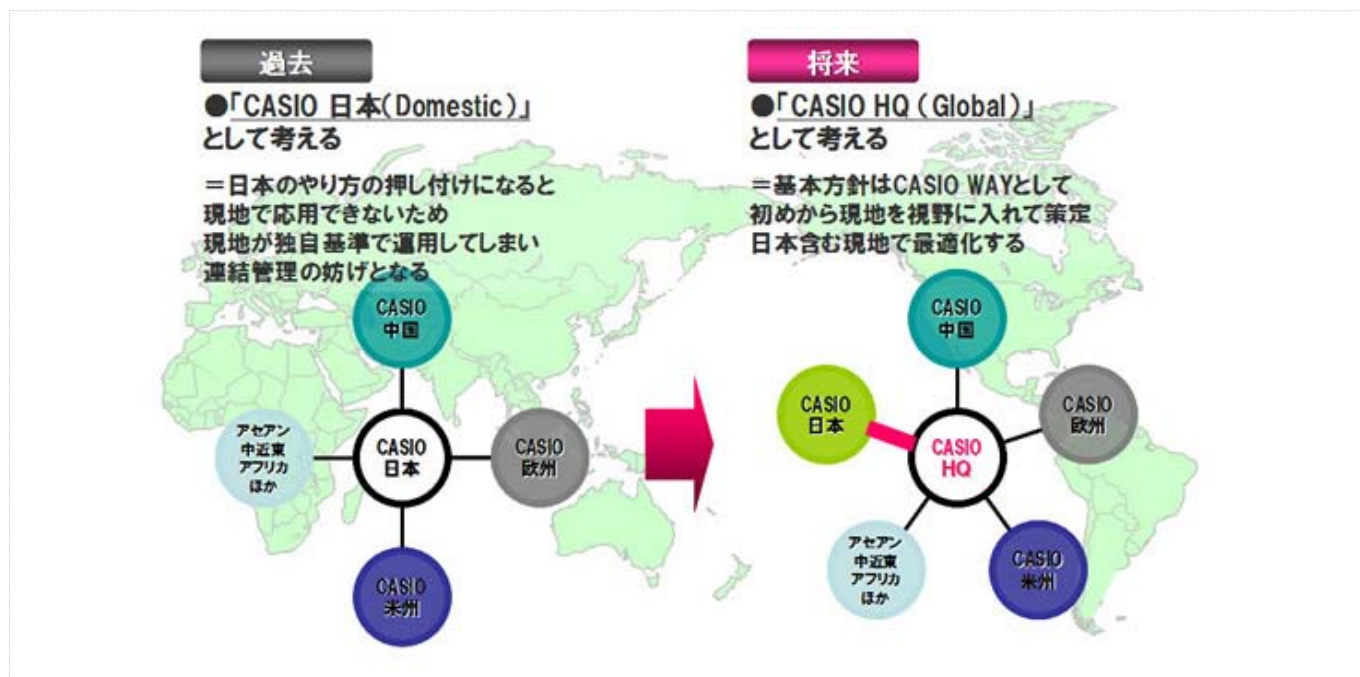
グローバル人事戦略

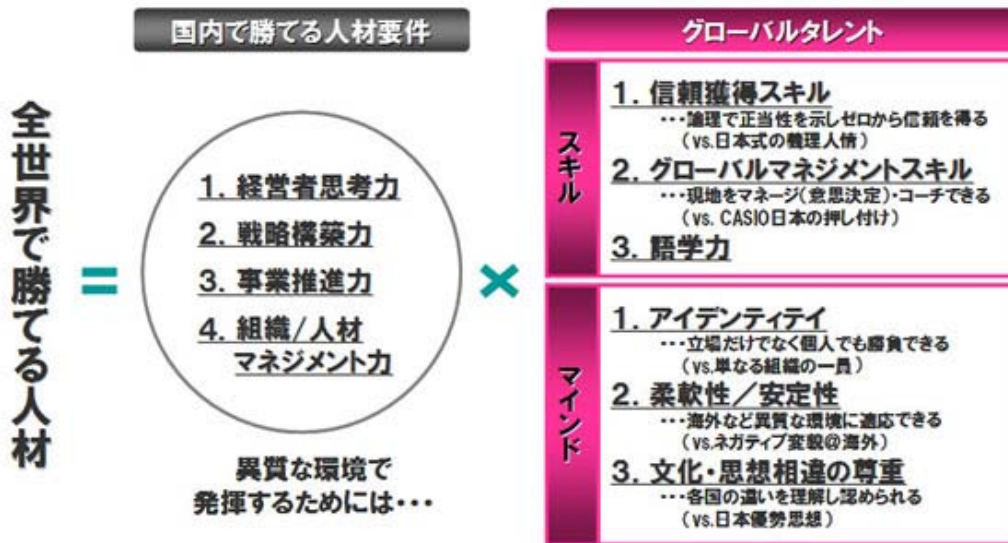
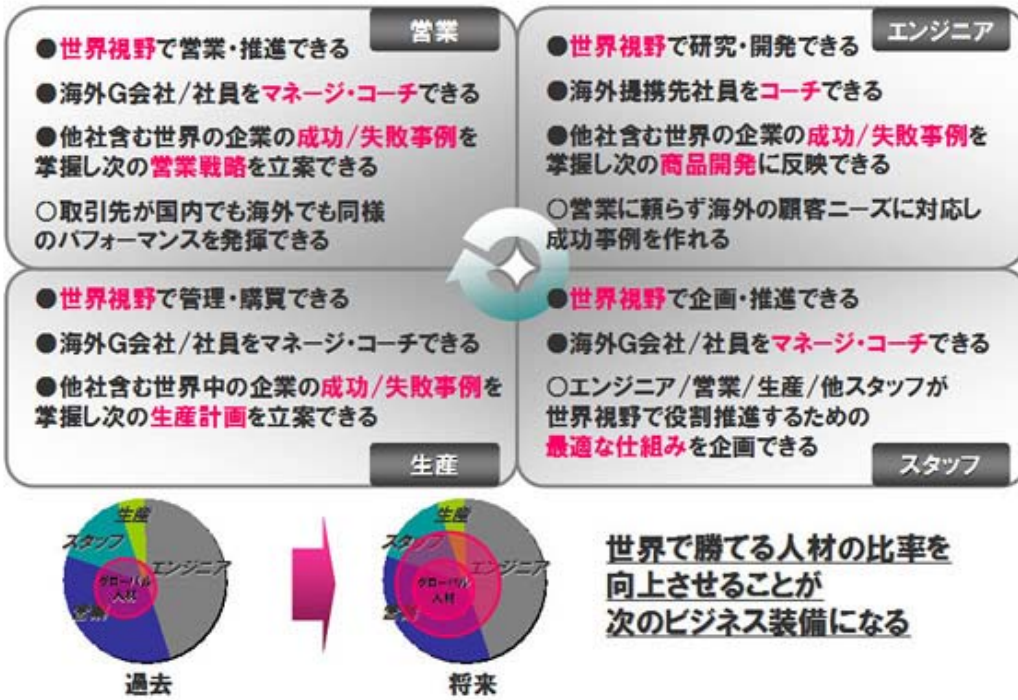
カシオグループでは、既存事業／新規事業の全事業分野において、世界展開の強化を図っています。この海外事業拡大へ向けて、海外グループ会社の人事機能強化、世界基準で活躍できる人材を育成する仕組みの構築など、グローバル人事戦略の構築を開始しています。

目指すべきグローバル人材像

カシオのグローバル社員は、リーダーシップを発揮するために、常にHeadquartersの視点で考える必要があります。日本を世界の中の1つのエリアと考え、世界を俯瞰して捉えて業務を推進する意識改革の重要性を、様々な場面やツールを用いて人事部からメッセージを発信し、社員と共有しています。

(例)社内イントラネットC's☆CAFÉ「目指すべきグローバル人材像」





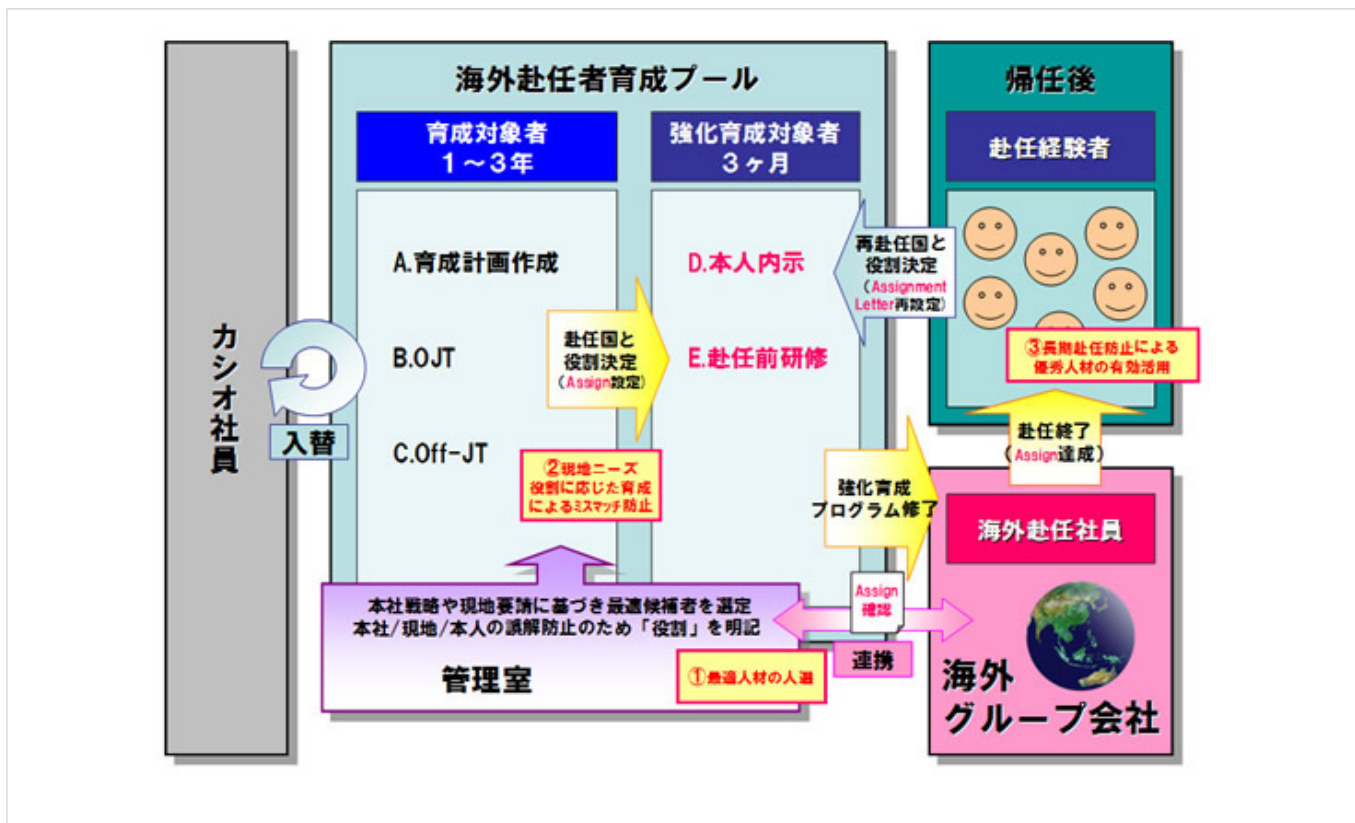
(例)社内報 人事担当役員のメッセージ



海外赴任者役割基準の構築

海外赴任適性がある人材を増やすことも重要ですが、海外赴任者にしかできない役割に対してのみ海外赴任をアサインすることで、現地社員との役割分担を明確化し、現地社員の育成・登用の機会を増やすことにも心掛けています。全世界のカシオ社員が適材適所で活躍できるように基準表を策定し、チェック体制を整備していきます。

(例)海外赴任基準表の活用イメージ図



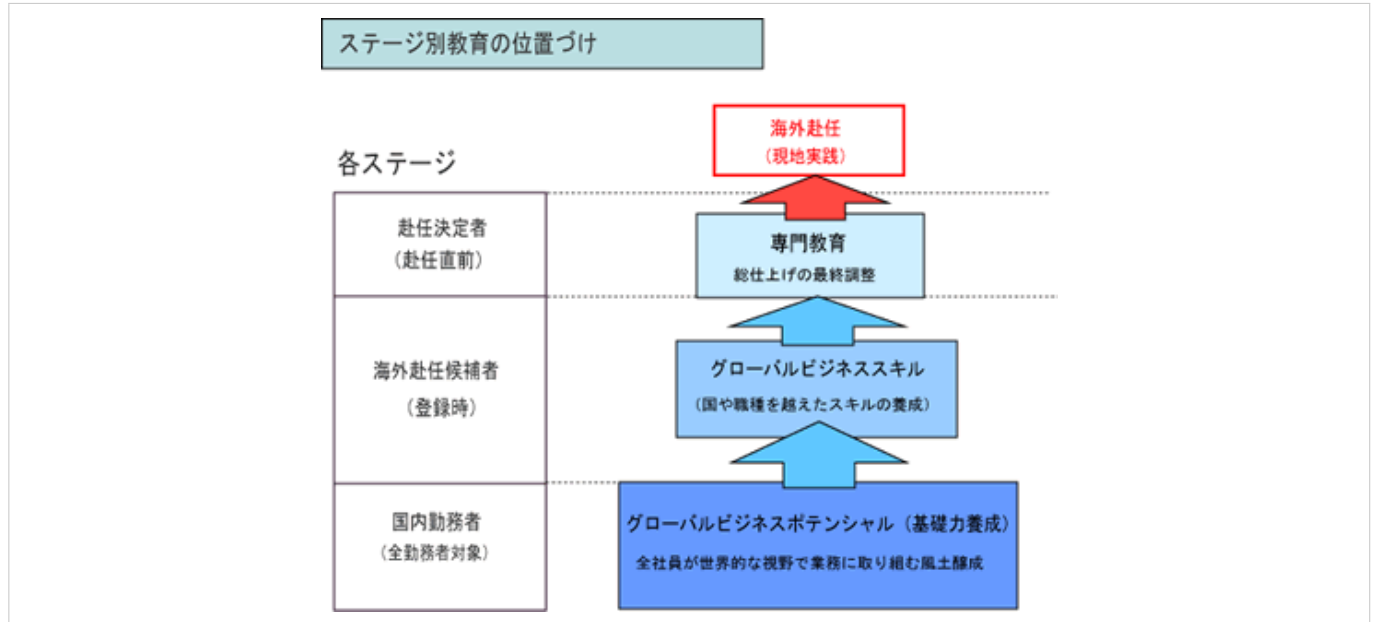
世界基準で活躍できる国内社員を育成する仕組みの構築

「採用」「配置」「育成」のあらゆる面から、国内社員のグローバル化の加速を図っていきます。

2013年は下記のようなステージに応じた人材育成体系を確立しました。

現在、各ステージごとの教育内容を充実させており、ステージ毎の連携を深めることにより、計画的な人材育成を実現していきます。

ステージ別教育の位置づけ



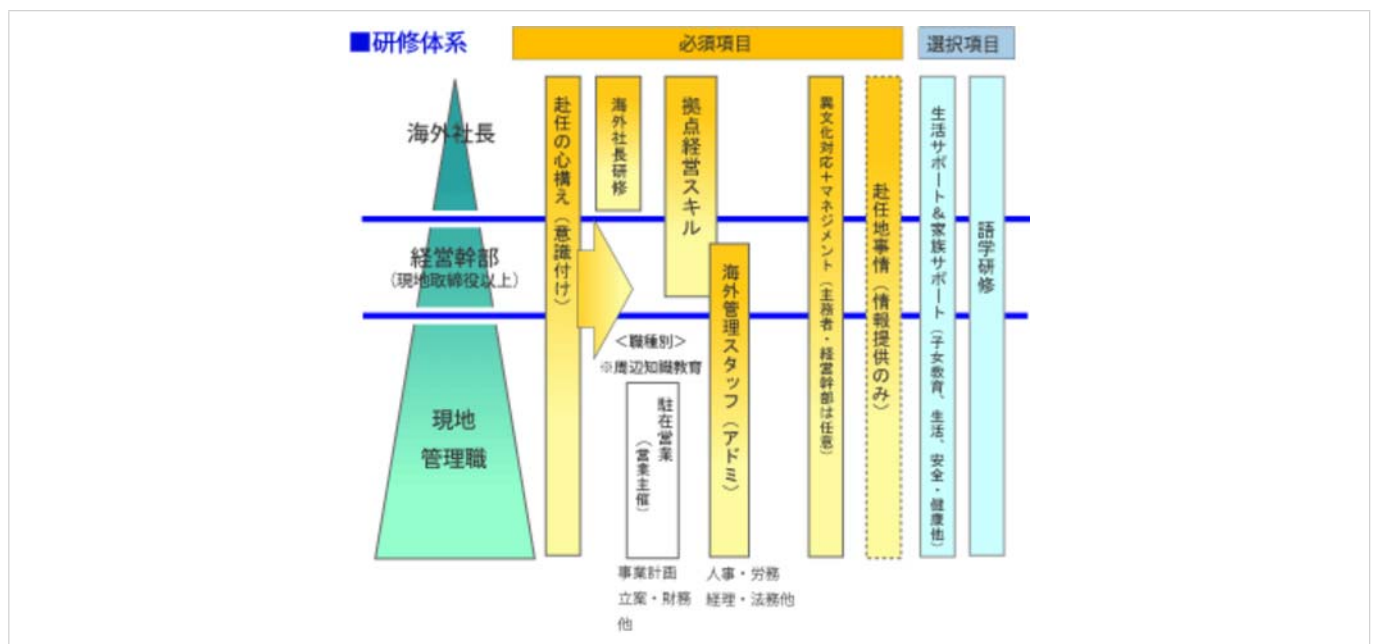
これらの人材育成を実現するために、各ステージに対して以下のような施策を実施します。

海外赴任決定者に対する現地情報提供や異文化マネジメント力の醸成

赴任決定者に対し、赴任先ミッションに応じた階層別の育成を体系的に実施しています。

2013年度より新たに経営トップに対する「海外社長研修」、経営幹部に対する「拠点経営スキル研修」、全赴任者に対する「異文化対応マネジメント研修」「赴任地事情」を加えました。また、2014年には拠点での生活サポート強化を目的とし、安全対策や帯同子女のための教育情報提供等の強化を進めています。

赴任前研修体系



異文化対応マネジメント教育では、年代や赴任先も全く違うメンバー達が熱い議論を交わし合い、受講したメンバーの海外赴任への意気込みを感じました。実際に起こりえそうな課題をメンバー同士で議論したり、講師の具体的な体験談を学ぶことで、より実践に近い教育内容となりました。

「海外社長研修」では、今後の海外社長候補者に対して、教育を行いました(2014年実績:2回開催、6名受講)。マネジメントに留まらず、海外社長としての役割や経営者思考を体系だった講義で行うとともに、実例に基づいた事例研究を行うことで、ほぼ100%の受講者が非常に満足と感じていました。今後も社長として赴任する者へ経営者としての意識付けとマネジメントの重要性の教育を強化していきます。

海外赴任候補者(登録者)のグローバルビジネススキル向上

これまで以上に計画的な赴任候補者登録を行ない、数年後の赴任に向けて、グローバル適性チェックの導入や必要スキルの習得を初めとした計画的育成を具体化していきます。

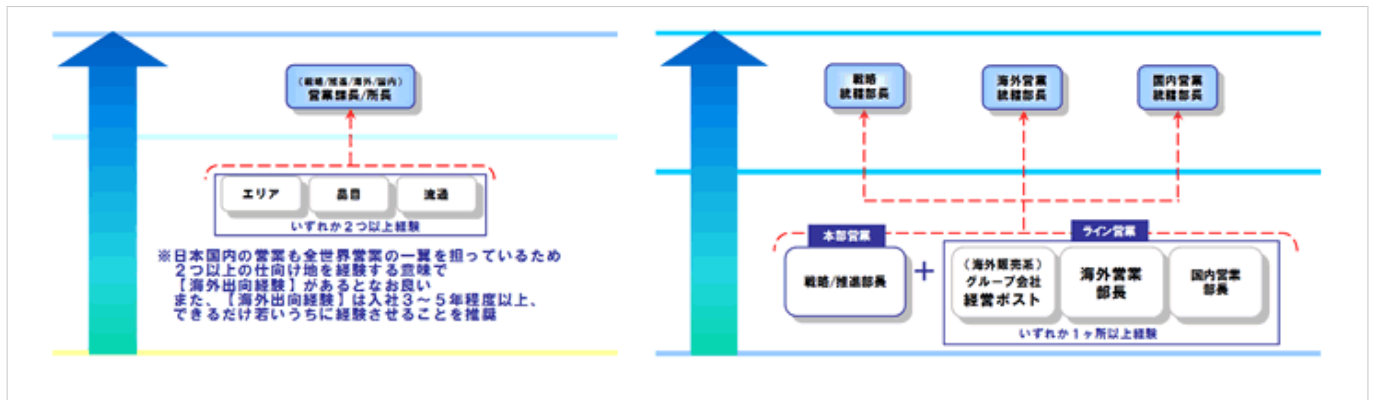
国内勤務の全社員に対するグローバル意識改革

海外赴任者のみならず、国内の勤務社員においても世界水準で業務を推進するために、英語や外国人に対する苦手意識を払拭してもらうような意識改革セミナーを実施しています。

グローバルキャリアパス

持続的にグローバル人材を育成するためには、人事から社員に対する直接的なアプローチだけでなく、現場で仕事を通じて成長できるように、グローバル人材を育成できる人材をマネジャーとして育成・登用する必要があります。そこで、従来のキャリアパスをグローバルキャリアパスに発展させました。海外営業以外を担当している社員が、少しでも視野を広く持てるように、係長、課長、部長になるまでに幅広い経験を得られるように配置強化しており、今後の育成・配置計画に活かしていきます。

(例)社内イントラネットC's☆CAFÉ グローバルキャリアパス(営業系)

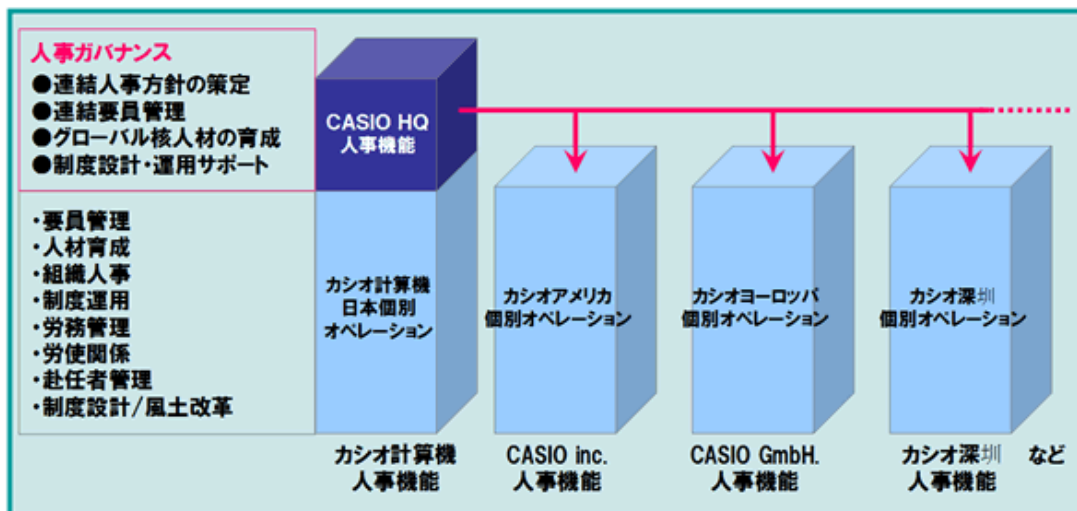


海外グループ会社の人事機能強化

海外事業拡大に伴い世界各地で急増・拡大している海外グループ会社では、今後ますます人事機能の強化が重要課題となってきています。そのような環境下において、カシオグループ共通の経営理念を反映しつつ、各国の地域性、価値観、法律等を考慮した、各社に最適な人事制度を再構築するなど、全世界の人事理念やノウハウ共有によるグループ全体の人事機能強化に取り組んでいます。

グローバル人事ガバナンス体制

現地人事部門のメンバーとの直接対話を通して現地の問題や事情、カシオグループとしての思想等、積極的に意見交換や制度設計のアドバイスをを行っています。



多様な人材活用の促進

これまで、ダイバーシティの第一歩として「女性活躍促進ワーキンググループ」を推進し、各種の活動を通じて一定の成果を上げてきましたが、2013年度以降は女性だけでなく、高齢者、障害者、外国人なども含めた全従業員が、今まで以上に能力を最大限に発揮できることを主眼とした、ダイバーシティプロジェクトを立ち上げました。

ダイバーシティプロジェクトの発足

「性別、国籍、年齢、障害の有無を問わず、全従業員がやりがいを持って、生き活きと働いている状態を実現する」ことをゴールイメージとした社員参画型の「ダイバーシティプロジェクト」を発足し、「女性」「高齢者」「障害者」「外国人」の各テーマ分科会で活動を推進していきます。

女性の活躍支援

カシオではあらゆる女性社員が能力を最大限発揮できることを支援する目的で継続的にさまざまな施策を積極的に推進しています。意欲と能力のある社員を積極的に登用し、女性の幹部社員数は2010年度の4名から2013年度は20名となりました。また、2013年度は「育児時短勤務利用者や育児や家事で残業ができない働き方をしている社員のフォローアップ」をメインテーマに活動を推進しました。

具体的には、従来、時短勤務社員に対する業務配分や業績評価等に関する統一されたガイドラインがなく、業務配分が各職場任せとなり、また、評価についても、上司・部下に誤解が生じているケースが散見されたことから、これらを解消し、時短勤務社員のキャリア形成を支援するため、時短勤務社員に対する「業務配分、目標設定、業績評価等のマネジメント上の注意事項」をガイドラインとしてまとめました。

さらに、育児休業からの復職にあたっては、従来から「復職前研修制度」がありましたが、当該制度では復職前面談が任意実施のため、実施されていないケースもみられ、また、面談内容は「復職後の勤務体制や担当業務内容の確認」が主体で、将来のキャリアや働き方については含まれていませんでした。このため、育児休業復職後は、上司と部下で将来のキャリアについて話し合う機会がなく、中には意思疎通不足による過度な配慮等により、育児休業復帰者がモチベーションを下げってしまうケースもありました。このような背景から、「復職面談制度」を改定、新設し、キャリアや働き方についてもコミュニケーションを取っていただけるよう面談項目を設定するとともに、復職前後の面談を必須化することで、育児休業者の円滑な復職および将来のキャリア形成を促進していきます。

その他に、仕事と家庭の両立やキャリアアップのための助言を行うことで、不安感を軽減し、キャリア形成の支援を行うことを目的に「メンター制度」を実施しました。これらにより「ロールモデルが少ない」「キャリアプランが描きにくい」といった不安が軽減されたといった声が寄せられました。

女性幹部社員比率推移(カシオ計算機)

年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
女性幹部社員数(マネジャー数)	4(3)	13(5)	16(8)	20(10)
女性幹部社員比率(マネジャー比率)	0.4%(0.9%)	1.3%(1.5%)	1.7%(2.1%)	2.0%(2.0%)

※カシオでは、幹部社員を「専門職」とし、組織を統制する専門職である「マネジャー」と、組織に所属する専門職である「スペシャリスト」に区分しています。

※「マネジャー」は課長相当以上の管理職のこと。

外国籍従業員の採用と活躍支援

会社の活性化・国際化を図るために、カシオを舞台に働くことを希望する外国人留学生を積極的に採用しています。採用選考時には、外国人留学生のみを対象とした説明会や相談会を開催するなど、言語・文化・慣習などの違いによる情報理解不足から選考時に不利な状況が生じない様に、配慮に努めています(2012年より毎年外国人留学生を採用)。

2013年度は外国籍従業員が入社後も安心して長く働き続けられる環境を整えるために、既に活躍している優秀な外国籍従業員に参加いただいた上でダイバーシティプロジェクト分科会を実施し、彼ら目線で会社の仕組みを改善することができました。現在、カシオの外国籍従業員は、様々な職場で個性を発揮しながら活躍しています。

<食堂メニュー表記の改善>

日本語が堪能な外国籍従業員であっても、食材の名称や調理法などは理解が難しい場合があります。そこで、日本語で記載されている食堂メニューを英語で併記するようになりました。そのことで、出張などで訪日中の海外グループ会社の従業員や取引先の方々も気軽に食堂を利用できるようになりました。また、宗教戒律としての食事制限に対応するために、使用している肉の種類を分かりやすくイラストで掲載しています。



豚のマーク



メニューの英語表記(下段)と鳥や魚のマーク(右上)

<母国帰国休暇の新設>

外国籍従業員が母国の重要な行事に時々は参加できるように、また、数年に1度は母国で家族や親戚に会える機会を設けるために、外国籍従業員に対して特別休暇を付与しています。これまでも有給休暇を使用して帰国することは可能でしたが、制度化することで目的を明確にし、より取得しやすくしています。

<お祈り部屋の設置>

イスラム教徒の従業員がお祈りをするために、マットを敷けるスペースのある個室を社内に準備しました。



<在留資格更新申請の案内>

外国籍従業員は5年ごとに在留資格の更新申請が必要ですが、必要な書類などを自分で揃えたり、会社に依頼したり、手続きが分かりづらいことがありましたので、社内イントラネットにて、必要な手続きを案内しました。

障害者とともに働く

カシオでは、障害のある方でも、一人ひとりの能力や適正を最大限に発揮できるよう、環境整備を進めています。採用前には要望に応じて、職場での体験実習を行い、実際に職場で働いた際の不安を取り除き、予想していた内容とのギャップをなくすようにしています。

またカシオでは、障害のある方に、グループ全体で「入社後フォロー制度」を導入し、活用しています。これは、障害者が入社後に、不安や問題を一人で抱え込まないように、定期的に面談を行うもので、問題があった場合の早期解決や、実際に職務を遂行した上での職務適性の確認、時間経過によって障害が変化した場合のケア実施など、職場と障害者双方の意見を鑑みて常に最適な環境を目指すものです。これにより、出身校やご家庭での不安の軽減に役立てていると考えています。このような取り組みは、公的機関からも評価され「東京都の推奨優良企業紹介のDVD」にも抜擢されました。制度の活用によって、多くの問題解決につながっており、障害者からも制度があって安心だという声をいただいています。また、会社行事には、手話通訳者を招き、聴覚障害者への情報の伝達を手助けしたり、公的機関の就労支援機器の活用も積極的に行っています。

ダイバーシティプロジェクトにおける分科会では、障害者のコミュニティづくりを進め、改めて安全面の確保を中心とした環境整備、障害者が働く職場の意識向上施策、更なる職場定着施策等について、障害者の意見も取り入れながら、働き続けやすさの向上を目指した取り組みを行っています。これからも障害の有無にかかわらず、カシオの全従業員がやりがいを持って活き活きと働き、活躍している状態の実現を目指します。このように、カシオは、チャレンジ精神にあふれ、創造性を発揮したいという意欲のある方を積極的に採用して、活躍の場へと導いていきます。

障害者雇用率の推移

	2012年4月1日 現在	2013年4月1日 現在	2014年4月1日 現在
国内連結平均	1.64%	1.84%	1.95%

高齢者雇用の促進／高齢者への生活・就業支援

カシオでは、高年齢者雇用安定法の改正に伴い、定年退職する従業員に対する就業機会の提供と蓄積したスキル・ノウハウのグループ内有効活用を目的とした「シニア社員制度」を全グループにおいて改正しました。改正後の「シニア社員制度」では社員時代の実績や定年後に担うべき役割責任に応じて適正な処遇にて継続雇用を行っており、高齢者が今までに培ったスキル・ノウハウを活かして、カシオグループの中で更に活躍することができる職場作りを進めています。

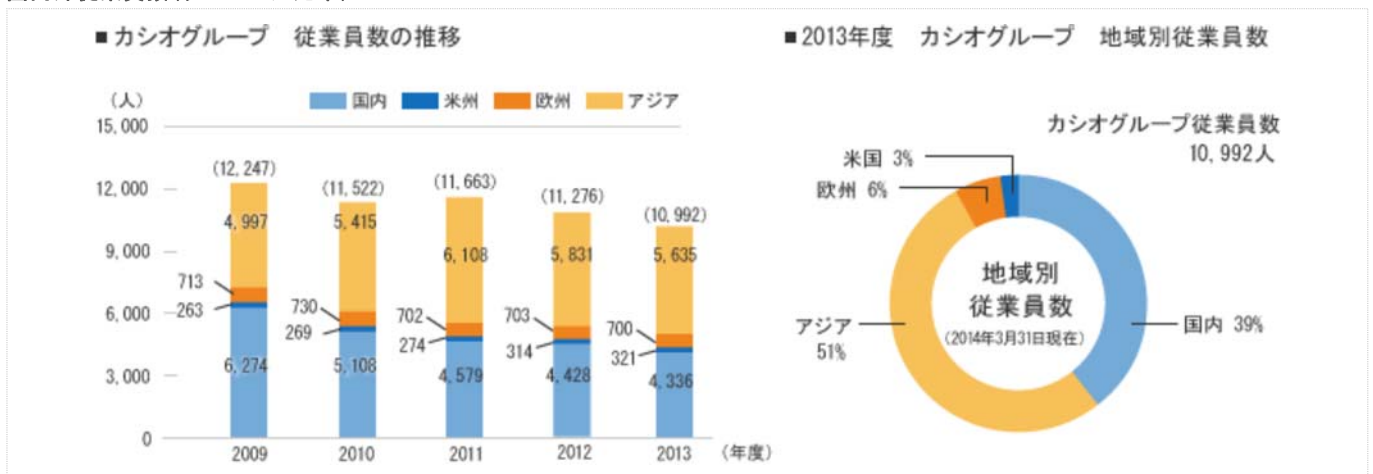
また、カシオでは、毎年1回53歳、58歳を迎える社員を対象とした「シニアライフセミナー」を実施しています。定年以降の人生設計・生活設計について、就業中からより意識していただくために年金制度・退職後の生活費・税金・健康などのセミナーを行っています。社外から講師を招き、生涯の生活に必要な費用などお金に関する情報提供も行っており受講者からも好評です。

2013年度から、「ダイバーシティプロジェクト」推進の一環として、「セカンドキャリア分科会」が発足しました。シニア社員を含むメンバーと共に、当事者目線の意見を取り込みながら、年齢にかかわらず、いきいきと働くための制度、環境作りに向けて議論を進めています。

現地人材の積極的登用

カシオグループ事業のグローバル化に伴い、真のグローバル企業として各国に密着したマネジメントを推進するために、海外各拠点にて積極的に現地雇用を実施しています。職種も製造にとどまらず、さまざまな分野で活躍しています。

国内外従業員数(グローバル比率)



データは、正社員のみです。

開かれた採用への仕組み

カシオは、「カシオグループ倫理行動規範」に基づき、一人ひとりの人権・人格を尊重し、性別・信条・宗教・人種・社会的身分や障害などにかかわらず、働く意欲のある方を受け入れています。

また、日本経団連の倫理憲章に賛同し、就職活動時期の著しい早期化による学業への影響を最小限にとどめ、日本各地の大学に赴いて任意参加の説明会を実施したり、選考時期を4～5回に分散するなど、開催曜日や時間帯などを多様化し、多くの学生への機会提供に努めています。

社員情報データ

国内社員数

(2014年3月末)

	カシオ計算機	国内グループ会社	計
男性	2,344	1,337	3,681(85%)
女性	384	270	654(15%)
計	2,728	1,607	4,335

国内採用者数

(2014年4月1日)

	カシオ計算機	国内グループ会社	計
男性	35	3	38(67%)
女性	19	0	19(33%)
計	54	3	57

国内平均勤続年数

(2014年3月末)

	カシオ計算機	国内グループ会社	計
男性	20.5	17.1	19.2
女性	14.2	18.0	15.7
計	19.6	17.3	18.7

国内平均年齢

(2014年3月末)

	カシオ計算機	国内グループ会社	計
男性	46.7	46.9	46.7
女性	39.6	43.0	41.0
計	45.7	46.3	45.9

働きやすい職場環境の提供

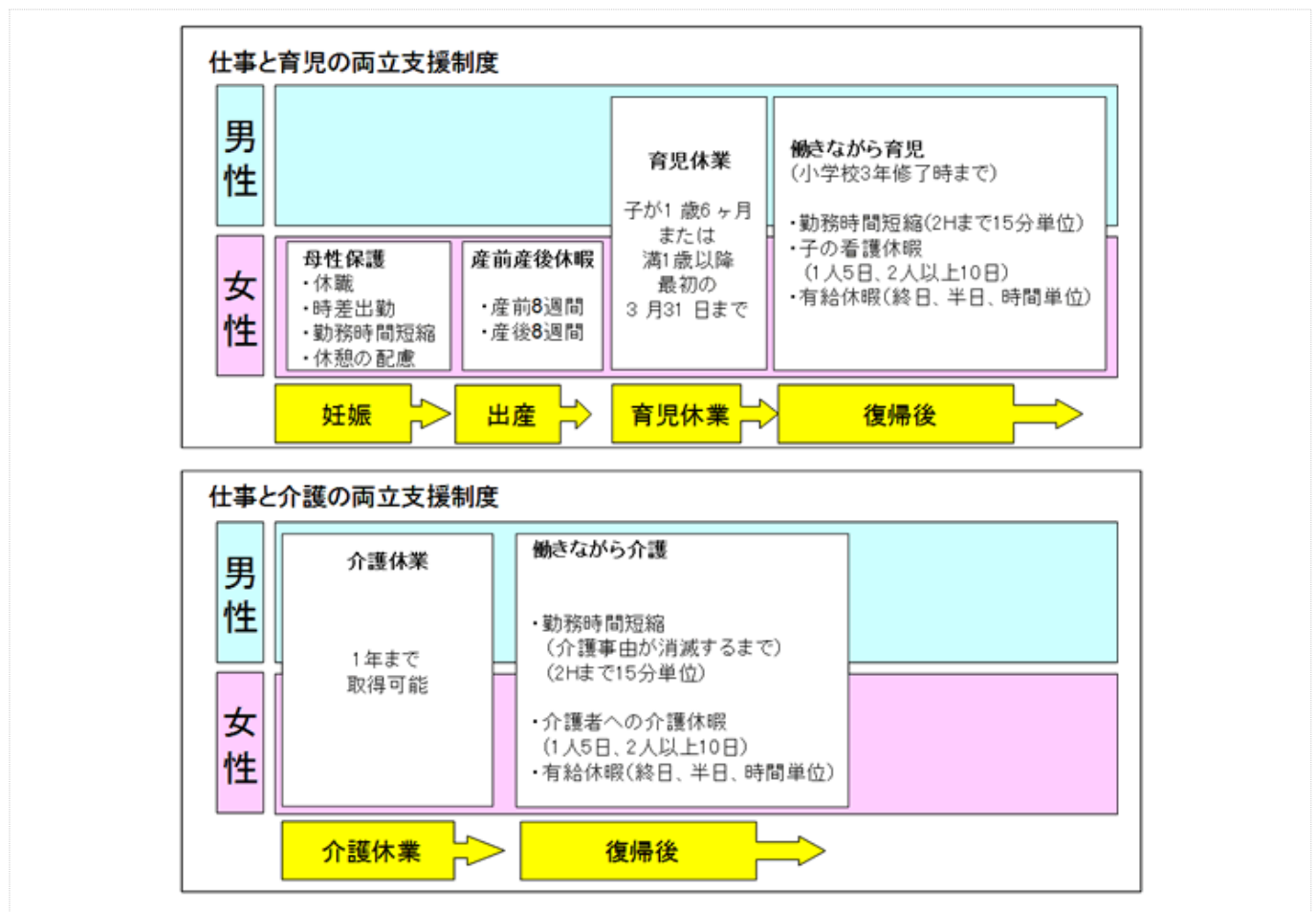
カシオでは、従業員が心身ともに健康で、やりがいを持っていきいきと働ける職場作りが不可欠と考えています。さまざまな制度整備と共に多様な働き方を認め合える風土づくりに取り組んでいます。これまでの取り組みが評価され、2009年に厚生労働省から仕事と家庭の両立を積極的に支援する企業として「次世代認証マーク(愛称「くるみん」)」を取得しました。



仕事と家庭の両立への支援

出産・育児・介護などで制約のある従業員が安心して、なおかつ能力が十分に発揮できるような制度を導入しています。育児・介護のための勤務時間短縮制度や時間単位での有給休暇制度など仕事と家庭の両立支援制度を整備しています。

育児・介護支援制度の仕組み(カシオ計算機)



	取得者数 ()内は男性			
	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
育児休業制度	30(0)	34(0)	28(0)	35(1)
介護休業制度	0	3(1)	4(1)	2(2)
育児・介護による短時間勤務	61(3)	66(2)	75(3)	68(3)
看護休暇	8(1)	5(1)	16(5)	9(2)
介護休暇	0	2(1)	4(2)	3(2)

時間有給休暇制度について

年次有給休暇を1時間単位で取得できる制度を2010年6月に導入しています。全従業員を対象にし、半日休暇との組み合わせも可能にし、効率よく柔軟に活用されています。

<利用者の声>

○運転免許の更新で昼休み前に1時間の有休を取得

「仕事の合間に私用で抜けるには、半休を取るしかなかった。時間単位で休みを取れると効率的で、時間を持って余すことがなくなりました。」

○2歳の長女がいる女性社員。予防接種や保育所の保護者会などで利用

「子どもの急病に備え有休は無駄に使えない。短い単位で取れるのは便利。」

○趣味の野球観戦のため1～2時間早く終えたいときに重宝しています。

「仕事のメリハリが付き、リフレッシュできるので仕事にもプラスになっています。」

有給取得率(カシオ計算機)

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
	(H22.1～H22.12)	(H23.1～H23.12)	(H24.1～H24.12)	(H25.1～H25.12)
有給取得率	67.6%	68.3%	70.9%	67.9%

その他の休業・休暇制度

制 度	概 要
積立休暇	付与から2年が経過し失効する年次有給休暇を、年4日、最大30日まで積立が可能です。本人の私傷病、家族の介護および看護、母性保護措置、ボランティア活動などに利用できます。
リフレッシュ休暇	勤続10年/20年/30年経過時に5日間の休暇が支給される制度です。

生産性向上の取り組み

カシオでは、生産性向上を目的に、「毎日改善『時間外勤務ゼロ運動』」を実施しています。これは「時間外勤務ゼロ」「仕事の質の低下なし」を同時に実現するために仕事の仕方を見直す取り組みです。仕事の質を徹底的に高め、結果として会社の業績を上げていくことを狙いとしています。2014年度は前年比10%削減を目標として全社を上げて推進しています。従業員の就業管理についても、上長がWebを通じて把握・管理できる就業管理システムを活用しています。

1ヶ月あたりの平均時間外労働時間の推移(カシオ計算機・国内グループ会社)

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
時間外労働時間	15.08	14.76	15.09	16.20

労使間のコミュニケーション

経営層と労働組合の定期的なコミュニケーションを通じて、従業員の経営参画の意識向上と、労使の緊密な意思疎通を図っています。

労使間コミュニケーションの中心となるのが、年4回(2月、5月、9月、11月)開催される「労連労使協議会」です。ここでは、カシオグループ全体を対象とした会社業況や労使の意見交換が行われます。この他にも、「中央労使懇談会」や「事業労使懇談会」、「営業支部労使懇談会」など、さまざまな規模・範囲で緊密なコミュニケーションがとられています。また、カシオではユニオンショップ協定を締結しており、管理職を除く社員は、原則全員労働組合に加入しています。

人材の登用と活用

「役割／成果主義」を基本に、公平・公正な人材登用による健全な企業風土を実現します。

公正な評価・処遇のための方針

カシオの人事制度は、「公平／公正」であることを根底に置き、周辺環境の変化とともに、常により良いあり方を目指しています。その中で、現在の人事基本方針は、社員個々に任されている役割の大きさによって格付けする「役割主義」と、その役割における職務遂行の結果である成果を中心として評価処遇する「成果主義」によっています。

加えて下記を重視する視点としています。

- ・意志尊重:個人の意志や志向を重視する
- ・人材育成:業務に必要な知識、技能の習得機会を創る
- ・能力重視:仕事を通して発揮された能力を重視する
- ・適材適所:業務の要請に個人希望を反映し行なう
- ・重点配分:限られた経営資源を最大限有効に配分する
- ・安定雇用:能力に応じて働ける職場づくりに努める

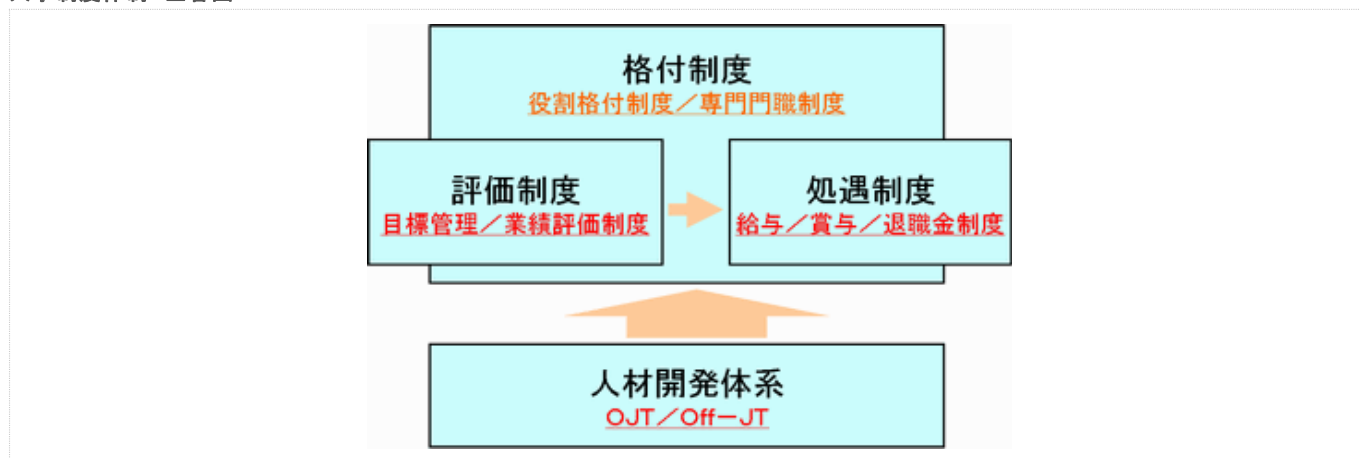
前述の方針に加えて、これらの視点も重視し、革新的な人事政策を進めていきます。そして、その遂行を通じて、社員の成長・活性化と会社の拡大発展を、最高の状態で両立させることを目指します。

公平な人事制度の設計及び運用により、学歴／勤続年数／性別にとらわれず、役割のレベルに応じた公正な格付・評価・処遇を実現しています。

評価制度においては目標管理も重要と考えており、Webを活用し上司、部下で目標の共有を図っております。今後は更に発展をさせ、同僚と目標の共有や相乗効果を計るべく、水平開示も視野に入れ検討をしていく予定です。

評価結果については年2回全社員に対して評価面談を実施しています。評価の通知は、目標管理による評価表を使用して行なうことでその透明度を高め、納得性の高い評価実施を促進する仕組みとしています。

人事制度体制 全容図



公正な評価・処遇のための教育

制度をより公正かつ適正に運用するために管理職に対し評価者研修の受講を義務付けており、評価／指導／面談スキルの向上に努めています。また、すべての管理職は3年に一度程度、同僚・部下から評価され、その結果を研修等でフィードバックすることにより、継続的な改善を促しています。さらに、社内Webサイトでは、評価・処遇制度の概要について掲載し、全社員に周知徹底を図っています。なお、評価者だけでなく、労働組合とも連携し、「目標設定・評価面談ハンドブック」を作成し、上司、部下双方の理解を深め、公正な運用を実現しています。

人材開発体系の概要

カシオの人材開発は「挑戦意志に溢れる創造的人材の育成」と「早期の専門分野確立によるプロ化」を目的として、さまざまな制度を整備しています。

カシオの求めるプロ人材とは、「当社の企業文化を継承する戦略的ゼネラリスト」「当社の固有技術を継承するスペシャリスト」の2つです。このような人材を育てるため、「人は仕事を通じて成長する」「成長の源泉は自らの意欲」という理念のもと、常に新しい環境を用意し、自己の意志と努力で乗り越えさせる事で、成長・スキルアップを支援しています。

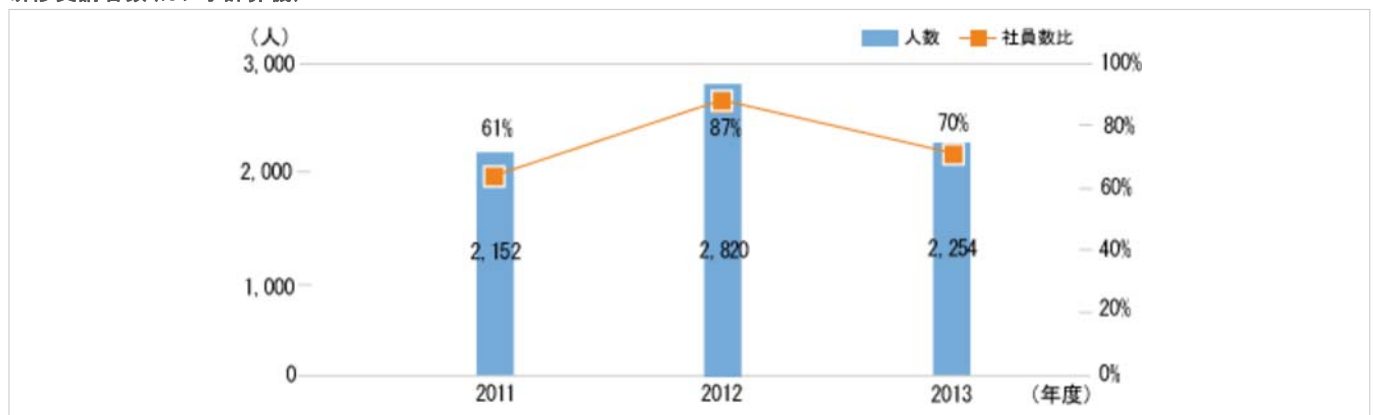
このため、人材開発体系は、OJT(実務を通じたスキルアップ)を重視し、Off-JT(研修制度)を理論習得などの補完的な位置付けとしています。近年では、メニューからの選択受講により、効果的・効率的にスキルアップできる研修体系の整備を進めています。

人材開発体系

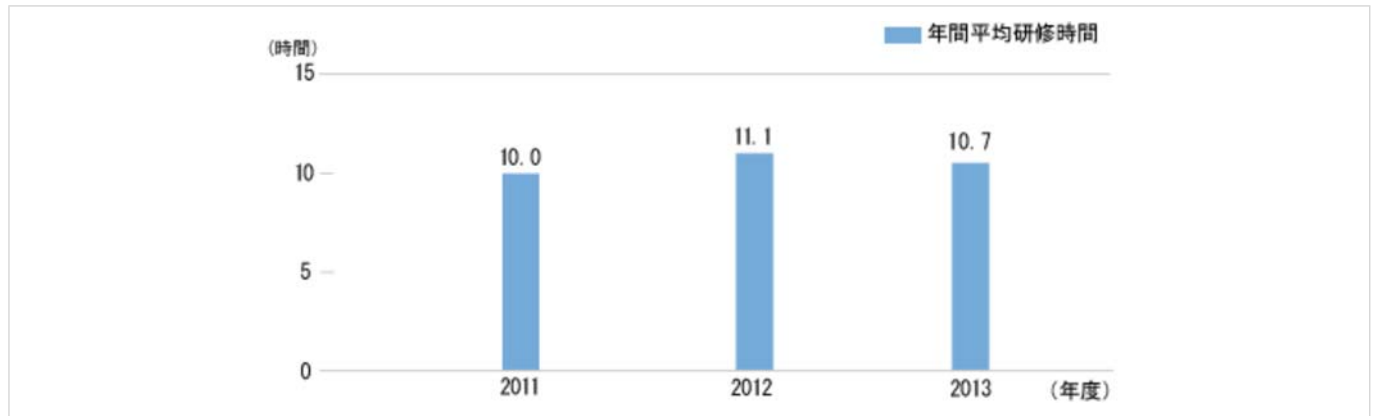
		OJT			Off-JT			表彰制度 その他
		現職プロ化施策	適正配置施策	選抜型研修	階層別研修	スキル 選択型	その他	
統轄部長 主席	4等級				マネジャー 多面評価 制度			
部門長 副主席	3等級			部門長キャリア アップ研修				
所属長 主管	2等級		キャリアロードマップ	所属長キャリア アップ研修	新任マネジャー 研修	スキル選択型研修 (戦略・列入・技術)	先端技術セミナー・語学研修・通信教育	
副主管	1等級		キャリアアチャレンジ Advanced		リーダー 多面評価制度		各部門職能別研修	
G3		仕事ぶり評価	キャリアアロードマップ	G3キャリア アップ研修	社内専門セミナー			ベンチャー制度
G2		育成者課制度	キャリアアチャレンジ Advanced	G3受験者 研修			技術系販売派遣制度	特許表彰制度
G1-2					一般社員 多面評価制度			テクノパワー・社長賞
T	G1-1	OJT-MAP 新人指導主任			キャリア開発 研修			
					フォロー研修 新入社員研修			

人材開発体系は社内格付制度の全階層に対して、必要な育成施策を実施していますが、常に改善・拡充に努めています。中でも、「現職プロ化施策」と「階層別研修」は、該当するすべての社員に適用しています。なお、社内イントラネット上の人材育成のページには、各種制度の説明とともに、制度を利用した社員の声を掲載しており、成功例や好事例を知ることで、制度の利用促進と啓発支援に努めています。

研修受講者数(カシオ計算機)



年間平均研修時間(カシオ計算機)



人材の活用と育成に関する点検・検査

先ず、Off-JT(研修制度)については、各研修を実施の都度、受講者へのアンケートを実施し、その要望・意見を次年度以降の改善につなげています。次に、OJT(実務を通じたスキルアップ)については、キャリアチャレンジ制度(後述)の登録実施時に、人事/人材開発制度全体について意見を登録できる仕組みとしています。さらに、新たな制度を制定する際は、事前のヒアリングや試行実施による検証などを行い、より効果的な運用を目指しています。

<2013年度の総括と今後の課題>

2013年度は、選抜研修/グローバルマインド/語学/海外管理者強化/技術スキルの強化、内定者教育の充実を柱に推進してきました。研修講座も5コース新設し、満足度90%以上を実現しました。2014年度は、従来の研修内容の拡充と、全社テーマであるグローバル人材の育成において、更なる強化を図って行きたいと考えています。

主な制度の紹介

キャリアチャレンジ制度

社員が定期的に自己のキャリア・スキル・挑戦意思を会社に登録し、上司の育成方針とともに、今後の配置計画において重要な参考とするものです。

キャリアチャレンジAdvanced

現職が一定期間以上の社員が、自己の成長と会社へのさらなる貢献を目的に、新しい能力が要求される環境/職務への挑戦を希望する場合、希望部門のニーズに適合すれば優先配置する制度です。

連結グループ会社にも徐々に拡大し、チャレンジ希望は毎年増加しています。引き続きグループ内の活性化を促進していきます。

連結人材公募制度

会社のビジネスニーズと社員のキャリア志向の両立を図り、会社が公募した職務への応募者を選考の上、適材を優先的に配置する制度で、グループ会社を含めた連結展開を行っています。

新入社員研修/フォロー研修/キャリア開発研修

若年層社員向けの各階層別研修であり、カシオ社員としての基礎を学ぶ場であるとともに、自己のキャリア方向性を考える機会として、入社時・1年後・2年後・3年後にそれぞれ実施しています。

スキル選択型研修

一般社員全般を対象として、業務遂行に必要な多様なスキルを効果的かつ効率的に体得する事を目的として制定したもので、さまざまな研修コースから必要なものを選択して受講できる社内大学的な研修体系です。また、異なる職種の社員が同じ研修を受講することで、社内ネットワークづくりの場としても機能しています。

テクノパワー

技術開発者の活性化／技術の共有化と蓄積を目的として、技術の優位性／特許性／完成度など、社内先端技術の成果を表彰する場として毎年開催している技術発表会です。技術者としてのやりがい・誇りを持って新技術へ挑戦する意欲を醸成しています。

社内セミナー

主に技術開発者に対して、革新的な製品開発・事業創造を成し遂げた他社イノベーターの事例講演を通じ、先端技術動向やトレンドの理解と、開発マインドの高揚・挑戦意欲の醸成を図る事を目的とした社内セミナーです。テーマは新興国等を中心とした今後の市場拡大が期待できる地域の市場動向や商品トレンド等にも拡大展開しています。

語学研修

社員の語学力向上を目的とした研修です。ニーズに合わせた多様な語学研修を実施しています。

ベンチャー制度

組織の壁を越えた事業提案機会の提供により、社員活力の向上／事業を開発できる優秀な人材の発掘／育成を行い、新規ビジネスの早期立上げを実現することを目的とした制度です。社員個々が考案したアイデアを自らマネジメントし、経営トップに直接提案でき、経営として承認した良質なテーマについては、自らがテマリーダーとなり、実現へ向け推進することができます。応募件数はのべ100件を超し、事業化が実現した案件も出てきていますので、今後も継続的な提案ツールの一つとして活用していきます。

適材適所の実現

キャリアチャレンジ制度、キャリアチャレンジAdvanced、連結人材公募制度を毎年実施しており、本人意思を重視した適材適所の実現に努めています。また、希望者にはキャリア面談を実施し、自己のキャリア方向性を検討するにあたっての支援を適宜行っています。

さらに、各部門長には、配下の人材開発情報が網羅的に確認できるイントラネット・データベースを公開しており、部門内育成に積極的に活用しています。

安全衛生の推進と従業員の健康増進への取り組み

従業員が能力を最大限発揮するためには、一人ひとりが健康で安全に働けなくてはなりません。労働安全衛生法をはじめとする各種法律や就業規則に基づき、「従業員の健康保持・増進」と「労働災害の防止・再発防止」の実現を図るため、全ての従業員が安心して働ける職場環境づくりをグループ全体で推進しています。海外グループ会社においても、当該国の法規制を遵守して、同様に対策を行っています。

労働安全衛生活動

カシオは、各事業場に設置された「安全衛生委員会」が主体的に、職場環境に即した従業員の「心と身体の健康保持・労働安全確保」に向けた施策を推進、ならびにタイムリーな情報提供を行っています。委員会活動等についてはホームページ上で従業員に公開しており、労働安全衛生に関する啓発活動にも取り組んでいます。

健康管理・健康増進への取り組み

カシオは、従業員の健康管理にとどまらず、健康増進を推進することで各従業員のモチベーションを向上させ、生産性アップを目指しています。また、カシオ健康保険組合とも連携して、各種保健指導、健康意識啓発といった健康増進を支援しています。

定期健康診断

定期健康診断は法定項目にとどまらず、社員の健康保持、習慣病予防のための項目を多数追加して実施し、受診率も毎年ほぼ100%となっています。また、事後措置についてもルールを統一化し、有所見者の事後措置実施率の向上を図っています。

生活習慣病対策への取り組み

生活習慣病予防について、カシオ健保とともに「運動」「食生活」に焦点をあてた取り組みを進めています。適度な運動を習慣づけていただくことを目的に「ウォーキングキャンペーン」を9月から11月、3月から5月に各地で実施しています。2013年度は2,657名がキャンペーンに参加しています。本人の進捗状況や上位ランキングの状況などがWebサイトで閲覧できます。

社員食堂では、カロリー・栄養バランスを考慮した「ヘルシーメニュー」を随時提供すると同時に、健康応援フェア（ウェルネスフェア）を開催しています。



ヘルシーメニュー

過重労働対策への取り組み

長時間労働による疲労の蓄積からの脳・心疾患等の健康障害を防止し、労働時間を適正にするため、カシオでは80時間以上／月の時間外労働を行なった全ての社員に産業医との面談の実施を義務付けており、健康状態の確認・助言・指導を行なっています。これにより労働に起因する健康障害を未然に防ぎ、労働時間の適正化を会社として取り組んでいます。

メンタルヘルス対策への取り組み

社員のメンタル面の健康をサポートするために、メンタルヘルスに関する研修体系の整備などを進めてきました。

カシオ計算機の全社員を対象とした「e-ラーニング研修」「セルフチェック診断」「組織別ストレス診断」や、若手社員を対象とした「ストレスマネジメント研修」、管理職を対象とした「マネジャー向け研修」、「e-ラーニング研修」を開催し、「心の健康」への意識向上を図っています。

また、社内外でカウンセリングや相談ができるよう、社内メンタル専門医、社外の相談窓口として「心と身体のホットライン」を導入しています。

国内のグループ会社にも順次同様のサポート体制を整備しつつあり、社員がいいききと働けるよう、支援していきます。

禁煙への取り組み

国内グループ会社にて、全社敷地内を禁煙としており、就業時間中は社内外を問わず禁煙としています。2010年度からは会社と健康保険組合で連携し、禁煙補助剤等を活用した具体的な禁煙推進プログラムを実施しています。2013年度にはカシオ計算機の初台本社で禁煙セミナーを実施し、200名弱の従業員が参加しました。

労働災害の防止

カシオは、「労働災害ゼロ」の実現に向けて、各職場で無事故・無災害を目指した安全活動を展開しています。各事業所・グループ会社においても、消防訓練・防災訓練を実施し、緊急の事態に備えています。



本社防災

カシオ計算機の労働災害(過去5年間)

年度	労働災害度数率 ※1		労働災害強度率 ※2	
	カシオ	製造業	カシオ	製造業
2009年度 (H21.1~H21.12)	0.19	0.99	0.001	0.080
2010年度 (H22.1~H22.12)	0.20	0.98	0.001	0.090
2011年度 (H23.1~H23.12)	0.00	1.05	0.000	0.080
2012年度 (H24.1~H24.12)	0.19	1.05	0.001	0.080
2013年度 (H25.1~H25.12)	0.40	0.94	0.001	0.100

※1 100万延実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生の頻度を表す。

※2 1,000延実労働時間当たりの労働損失日数で、災害の重さの程度を表す。

※ ここでいう労働災害とは、労働者が業務遂行中に業務に起因して受けた負傷または疾病(休業1日以上)および死亡をいう。

従業員による救命活動への取り組み

心停止時の心肺蘇生を行う医療機器「AED(自動体外式除細動器)」を全国の事業所に配備しています。さらに万一の場合に備えて「救命講習」を実施し、従業員による救命活動への取り組みを支援しています。

これまで、心臓発作が発生した方への救命の為にAEDを3回利用する機会がありましたが、いずれも後遺症もなく復帰いただいています。



表彰事例

社会とカシオ

Responsibilities to the Society



カシオ独自のノウハウや経営資源などを活かし、良き企業市民として、広く社会に対する責任を果たしていきます。

社会貢献活動の考え方

カシオは、「次世代教育」「学術・研究」「環境保全」「地域社会活動」「文化・芸術」の5分野への活動を通じて、健全で心豊かな社会づくりを目指しています。

活動を通じて、社会とのコミュニケーションを図り、良き企業市民としてカシオに何ができるかを見極めながら、積極的に社会貢献活動を行っています。カシオ独自のノウハウや経営資源、並びに従業員個人が保有するさまざまな知識や経験を有効に活かして、カシオらしい活動を展開していきます。



次世代教育

出前授業、受け入れ授業の実施

カシオでは、電卓、電子辞書、楽器、プロジェクターなど、学校をはじめ教育の現場で活躍する製品を多く取り扱っています。それゆえ、国や地域によって異なる教育現場の事情、抱える課題などを把握し、最適な製品を提案・提供するなど、本業を活かして現場の課題解決、そして教育のあり方そのものの向上を図っていくことが、カシオの考える次世代への教育貢献の根幹です。

また、本業だけでなく、よき企業市民としての次世代への教育貢献活動にも積極的に取り組んでいます。

カシオ計算機では、2007年より、「より広く、より深く、教育活動への貢献」という視点で、主に小中学生を対象としたオリジナルの教育プログラムを開発し、出前授業や事業所での受け入れ授業を実施しています。

出前授業のプログラム(「命の授業」)は大きく分けて、「三つの学び(絆・創造・心の成長)」、「命との触れ合い」、そして、「命と本気で向き合った事例」の3部構成となっています。まずは「絆・創造・心の成長」。子供たちとの対話を通じて、命の重さ、大切さに気付いてもらうプログラムです。次に行うのが命とのふれあい。器材を用いて心音を聞いたりすること等で命と触れ合い、命を感性で感じてもらいます。最後が「命と本気で向き合った事例」。これは、様々な困難を乗り越え、正に命を生き抜いた事例を共有し、対話をする場を設定し、「命とは、平和とは、あるいは貧困とは、環境とは」などについて、気づきと行動を醸成する場としています。2007年よりこれまで、延べ340校、2万9千人を超える生徒が受講しました。

カシオグループの中でも最先端の環境配慮型事業所である八王子技術センターでの受け入れ授業は、蓄熱層や屋上緑化施設の見学や環境配慮型製品の分解・組み立て体験等を通じ、より環境面に配慮した形で展開しています。

また、その他の事業所では、エンジニアが講師となって、子供たちにモノづくりの楽しさや大切さを伝える授業なども行っています。

※出前授業の詳細については、2013年版レポートの[特集「命の授業」](#)をご参照下さい。

※八王子技術センターでの受け入れ授業については、[環境コミュニケーション](#)をご参照下さい。



出前授業の実施



電卓の分解・組み立て体験



G-SHOCKの生みの親による開発ストーリーの講演

こども科学センター・ハチラボで企画展とワークショップを開催

カシオは2013年8月20日から10月3日まで、東京都渋谷区が運営する「こども科学センター・ハチラボ」にて企画展「楽しさ広がるデジタルワールド！」を開催。電卓やデジタルカメラ、時計、電子辞書といった身近な製品や、立体的なカシオアートを通じて、デジタル技術の進化やおもしろさを紹介する展示を行いました。さらに8月27～29日には、カシオの社員が講師となって電子辞書、デジタルカメラ、電卓を使ったワークショップを実施。それぞれたくさんのご家族に参加いただき、デジタル技術に大きな興味と関心を持っていただいた3日間でした。



腕時計を使ってソーラー電池の仕組みを説明



電子辞書のワークショップでは分解された部品に子供たちも興味津々

科学イベントに参加

カシオは、2013年8月に「世界一行きたい科学広場in宗像 2013」に参加。昨年に続き、水風船が割れる瞬間をEXILIMのハイスピードムービーで撮影するブースを出展しました。科学に興味を持つ数多くの小中学生が、肉眼では捉えられない現象をカメラを通して確認する体験をしました。



水風船が割れる瞬間をExilimのハイスピードムービーで撮影

「教員の民間企業派遣研修」に協力

カシオ計算機は、財団法人 経済広報センターが主催する「教員の民間企業研修」に2004年より毎年協力しています。同研修は、学校の先生方が企業活動についての理解を深め、その体験を子供たちに伝えてもらうと同時に、今後の学校経営に活かしていただくことを目的としています。

10年目となる2013年は、9名の先生を迎え、7月23～25日の3日間、研修を実施。本社施設や榎尾俊雄発明記念館の見学の他、各部門の担当社員によるカシオの商品開発・販売や環境・CSR活動などについての講義を行いました。

先生方からは、「カシオの経営理念と誠意が伝わってきました。」「学んだことを教育現場に持ち帰り、教職員と共有し、私自身の教員生活を振り返り、児童への教育に活かしていきます。」「会社を愛する熱い思いやものづくりに対する熱意を感じました。」などの感想が寄せられました。

次世代を担う子供たちの教育に貢献すべく、今後も、民間企業研修の受け入れを継続していきます。



榎尾俊雄発明記念館にて、「14-A」の計算のデモ(動いている様子)を見学



ハイスピードデジタルカメラの教育現場での活用事例を紹介

中国教育省の教材研究所と教育実験プログラムについて提携

カシオ中国は、中国教育省の教材研究所と教育実験プログラムについて、3年間の提携を結び、2013年度には、中国の有名外国語学校26校に電子辞書、グラフ関数電卓、デジタルピアノ、プロジェクターを提供し、教育実験プログラムを実施しています。これら教育ツールの活用により、教育と学習の幅が広がり、各学校の教育効果が向上することを期待しています。



南昌外国語学校での式典

カシオ教育奨励基金

カシオ中国は、北京大学、上海外国語大学、復旦大学、華東政法大學、北京外国語大学、天津外国語大学、華東師範大学に「カシオ教育奨励基金」を設立し、優秀な学生および優れた研究成果を上げた教員などに、奨励金を授与しています。

同奨励基金設立は、人材育成の場として重要な役割をもつこれら大学の発展を、長期的視野で支援することを目的としています。

今後も、語学、国際金融貿易、国際工商管理、マスコミ、法学、国際教育など多岐に渡る学問を支援し、学術研究の発展と振興に寄与していきます。



上海外国語大学での授賞式



天津外国語大学での授賞式

数学オリンピックでメキシコ代表をスポンサード

2013年7月18から28日まで、第54回数学オリンピックがコロンビアにて開催され、カシオメキシコはメキシコ数学協会と共同でメキシコ代表チームのメインスポンサーを務めました。

数学オリンピックは、数学の問題を解く能力を競う高校生を対象とした国際大会で、毎年開催され、2013年は70カ国以上の国が参戦しました。今後も、当地での数学教育貢献を展開していきます。



数学オリンピックに挑んだメキシコの高校生たち

学術研究

「カシオ科学振興財団」への支援

カシオは「カシオ科学振興財団」への支援活動を通じて、科学技術の発展に貢献しています。

財団について

カシオ科学振興財団は1982年に、故・榎尾茂前会長と榎尾4兄弟によって設立されました。我が国が技術先進国として世界に貢献するという使命を果たすには、高度な研究開発がさまざまな分野で進められるべきであるとの理念のもと、特に限られた研究費で困難な研究を行っている若手研究者による萌芽的な段階にある、先駆的かつ独創的研究の助成を主眼として、研究助成活動を展開しています。助成対象分野も電子工学・機械工学から健康関連・省エネ関連の自然科学、また人材育成・人間行動の人文科学まで幅広い分野に対応しています。31年間の研究助成の累計は14億8,114万円(1,167件)に達しました。



第31回(2013年度)贈呈式

2013年度の助成内容

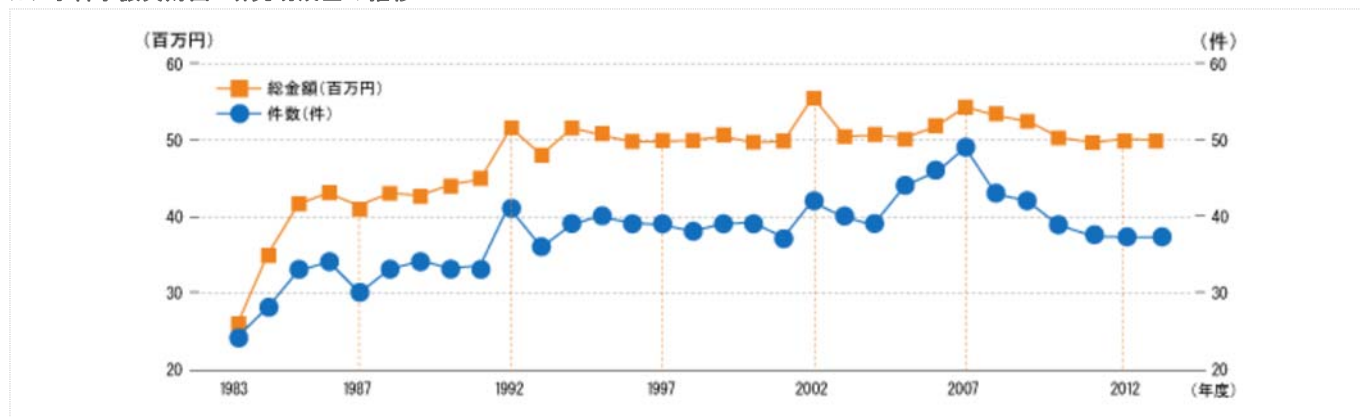
2013年度は、5分野21分類の基本テーマに加え、近年の社会情勢から見て重要と思われる特別テーマ(「次なる産業革命の中核をなす新技術研究」)を設定しました。

190大学に研究テーマの推薦を依頼した結果、89大学から263件という応募が寄せられ、厳正な選考審査の結果、合計38件 5,000万円の助成を実施しました。

助成研究者は30~40代が大半であり、12月6日に行われた贈呈式には次世代を担う若き研究者が多数参列しました。

特別テーマ	3件	1,500万円
A系(電子工学・機械工学)	21件	2,100万円
B系(医学・生理学)	9件	900万円
C系(人文科学)	5件	500万円

カシオ科学振興財団 研究助成金の推移



助成研究者の声

この度は大変栄誉ある研究助成を賜りまして誠にありがとうございます。この4月に異動となり、これまでとは全く環境の異なる中、慌ただしい日々を過ごしておりますが、現在、「超小型イオンスラスタを用いたイオンビーム中和機構の解明」という研究テーマの下、数値解析用のコーディングおよび検証用実験環境の構築に努めています。独自に作り出した解析モデルを用い、そして、貴重な助成金を有効に利用させていただくことで、本テーマの進展、ならびに、宇宙工学の発展へ貢献すべく精進させていただきます。今後ともご指導ご鞭撻の程よろしくお願い申し上げます。

横浜国立大学大学院 工学研究院 システムの創生部門 准教授 鷹尾 祥典様



環境保全

カシオでは、G-SHOCK/BABY-Gのコラボレーションモデルの販売による環境団体への支援、中国での植樹活動、およびチューリップ・大賀ハスの里親としての協力などの環境保全分野での社会貢献活動を継続的、積極的に行っています。

※詳細については、[環境コミュニケーション](#)をご参照下さい。

地域社会活動

「カシオ技術クラス」設置と実習生の受け入れ

カシオの電子辞書・電子楽器・時計の製造を行うカシオ中山では、中国内陸部の発展途上地域で技術・技能者を育成すること、並びに、希望者には当社に入社して活躍してもらうことを目的として、2009年より湖南省の工業系専門学校と、2011年には広西省の市立専門学校と提携し、同学校内に「カシオ技術クラス」を設置しています。

また、希望者に対して3カ月の工場実習を行っており、2013年12月から2014年3月にかけて、広西省の市立専門学校より402人、また、中山市内の技術学校から207人の実習生を受け入れました。今後も、「カシオ技術クラス」の活用や周辺の学校との協働により、地域次世代の技術・技能の習得および人材育成に継続的に協力していきたいと考えています。



表彰式後の記念写真



実習生

果樹王国ひがしね さくらんぼマラソンに協賛

山形カシオは、「企業活動だけでなく、地元・東根市への地域貢献を通じて地域により愛される企業になろう!」と考え、「果樹王国ひがしね さくらんぼマラソン大会」に、2004年より協賛しています。

12回目となる2013年の大会では、従業員約61名が、ランナー、給水所でのボランティアとして参加しました。地域の方々との協力関係や信頼関係をより深く形成していくため、今後もこうした地域貢献活動を積極的に行っていきます。



給水所でのボランティア活動

文化・芸術

カシオでは、交響楽団や文化施設への協賛等により、人々へ喜びと感動を提供するとともに、文化・芸術の継承を図っていきます。

- ・NHK交響楽団への協賛
- ・東京フィルハーモニー交響楽団への協賛
- ・パリ日本文化会館への協賛、など

その他

福祉作業所への商品解体・分別業務委託

カシオビジネスサービスは、「人と環境にやさしい企業」を目指し、製品廃棄におけるリサイクル活動を推進していく中で、2000年より社会福祉法人が運営する福祉作業所に、カシオ製品の解体や分別作業を委託しています。最近では買い替え等でお客様が不用になって回収させていただいたネームランド用インクカートリッジや電子文具の解体・分別作業を行っていただいています。知的障害や身体障害のある方が通う福祉作業所では、袋や化粧箱づくり、チラシ折等の軽作業が多く、解体・分別のような作業は集中力や持続力を高めることが出来、合せて作業の方が仕事をすることによる充実感も高く『自立支援(社会教育や道徳、規則の習得)に役立っている』と評価をいただいています。今後もCSR活動の一環として作業される方々の自立支援のお役に立てるよう本活動を継続していきたいと考えています。



業務実施風景

ボランティア活動

「エコキャップ」運動への参加

カシオテクノ、カシオ情報機器、カシオビジネスサービスが中心となって、2008年度よりペットボトルのキャップの回収・寄付により途上国の子供のポリオワクチン接種に役立てる「エコキャップ」運動に参加しています。各主要拠点に回収ボックスを設置し、従業員全員に参加を促しています。この運動は、NPO法人の「エコキャップ推進協会」が実施しているものです。回収したキャップ 800個が20円となり、これが1人分のポリオワクチンの費用となります。

今後も従業員が一丸となって取り組むことで、確実に成果を上げていきます。

清掃ボランティア活動の実施

カシオグループでは、全国の事業所や工場において、社員ボランティアにより、会社周辺の清掃活動を定期的に行っています。今後も定期的に清掃ボランティアを実施し、地域社会に貢献できるよう活動を続けていきます。



羽村技術センター



カシオ電子工業



カシオ電子シンセン

災害被災者への支援

カシオでは自然災害などにより甚大な被災が発生した場合、被災者の方々の救済と被災地の1日も早い復興に支援を行っています。

●東日本大震災被害に対する支援活動

出前授業の実施

2013年12月、宮城県気仙沼市立馬籠小学校にて、「命の授業」を行いました。当小学校での授業は、2012年2月、2013年2月に続き、3回目になります。

今回は、防災と命の大切さに重点をおいた授業を行い、授業後、生徒からは、「命の授業」でなくなった人との心のつながりを感じた」などの感想が寄せられました。

2013年度は、他にも福島県の安達高等学校、宮城県の長町中学校で命の授業を行いました。



授業風景

被災地支援ボランティア

2014年4月11日、カシオ計算機の新入社員53名が東日本大震災の被災地・東松島市で、農地復旧支援のボランティア活動を行いました。カシオでは、新人研修の一環として3年前から被災地ボランティアを続けており、今回は塩害を受けた畑を再生させるために綿花を植える「Tattonプロジェクト」に参加。地元農家の方の指導のもと、約30a(田んぼ3つ分)の圃場の肥料散布、水路掃除、畝立、苗作りなどを行いました。



綿花の苗の種まき。綿花は塩分を吸収する作用を持ち、約3年で作物が植えられる畑に生まれ変わる(左)。畑の畝作り(上、下)、作業後全体写真(右)

「あしなが東日本大地震・津波遺児募金」への寄付

2013年度も「あしなが育英会」の「あしなが東日本大地震・津波遺児募金」に200万円寄付いたしました。今後も継続して寄付を行っていきます。

●中国四川省の地震被害に対する支援活動

カシオグループは、2012年4月20日に中国の四川省で発生した地震による被災者の方々の救済と被災地の復興に役立てていただくため、義援金として金50万円(約800万円)を壹基金(One Foundation)寄付しました。

環境ビジョン



カシオは、2050年を見据えた長期的な環境経営方針である「カシオ環境ビジョン 2050」を、2012年4月に制定しました。また、中期的な行動指針である「カシオ環境宣言 2020」を同時に制定し、持続可能な社会の実現に向けてグローバルに活動を推進し、環境先進企業を目指します。

トップコミットメント

カシオは、小型・軽量・薄型・省電力技術をコアコンピタンスとしたモノづくりにより、省エネ、省資源を実現し、地球環境保全と持続可能な社会の発展を目指します

カシオは、「カシオ環境ビジョン2050」を掲げ、2050年に向けた環境経営の目標を明確にし、活動しています。また「カシオ環境宣言2020」では、マイルストーンとしての2020年に向けた活動方針を提示しています。これらのビジョン、環境宣言では、カシオが重要と考える3つのテーマ（低炭素社会の実現、資源循環型社会の実現、自然との共生／生物多様性の保全）を掲げています。これらの活動を通じて、コンプライアンスの遵守、ブランド力の向上、商品力の向上を図り、お客様、お取引先様を含むさまざまなステークホルダーからの要請に答えていきたいと考えています。

●低炭素社会の実現

2014年4月には、政府の新しい「エネルギー基本計画」が閣議決定され、今後、2015年末にフランスのパリで開催されるCOP21に向けて、2020年以降の地球温暖化対策の新たな目標とその国際枠組みなどが協議される予定です。

先行した国内の取組みとして、2013年4月より、経団連の「低炭素社会実行計画」がスタートし、カシオも参加を表明しています。エネルギー使用量原単位で、2020年まで年平均1%を削減するために、積極的な省エネ活動に取り組んでいます。また、今年度、サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量を把握するために、いわゆる「スコープ3」の算定範囲を該当する12カテゴリに拡大して算出し、開示します。これにより、カシオの事業活動に関連した「スコープ1、2、3」それぞれのCO₂排出量を可視化することで、さらなる削減につなげていきます。

一方、再生可能エネルギーの導入については、グループ各拠点での太陽光パネルの設置などの検討を継続して実施します。

●資源循環型社会の実現

小型・軽量・薄型・省電力のモノづくりを進める中で、環境適合商品として、カシオが定める「より高い基準」を満たす商品をカシオグリーンスター商品として位置づけ、商品の売上げ比率を2014年度に50%とする目標を掲げて、推進中です。

また、従来から、資源有効利用促進法に基づくパソコン、二次電池のリサイクルを始め、ページプリンタのトナー／ドラムセット、ネームランドカートリッジの自主回収に取り組んできましたが、2013年度からは、新たに小家電リサイクル法への対応のため、リサイクル性を向上させる製品仕様の要求レベルを定め、製品開発、設計工程での対応にフィードバックをかけ、改善対策を継続的に実施しています。

●自然との共生／生物多様性の保全

カシオは、2011年3月に「カシオグループ生物多様性ガイドライン」を発表し、その中で、製品にかかわる事業領域 および 事業所、工場での立地にかかわる生物多様性の保全を目的として 影響度評価の実施を目標に掲げています。この内容に基づき、2012年度からはパイロット調査として「紙」にかかわる影響度調査を実施しています。今年度は、調査範囲を拡大し、カシオ製品に使用している取扱説明書、パンフレット類、またオフィスで使用しているさまざまな紙製品が、生物多様性の保全に問題の無いことを確認するとともに、調達方針を策定することにより、生物多様性への配慮を継続していきます。

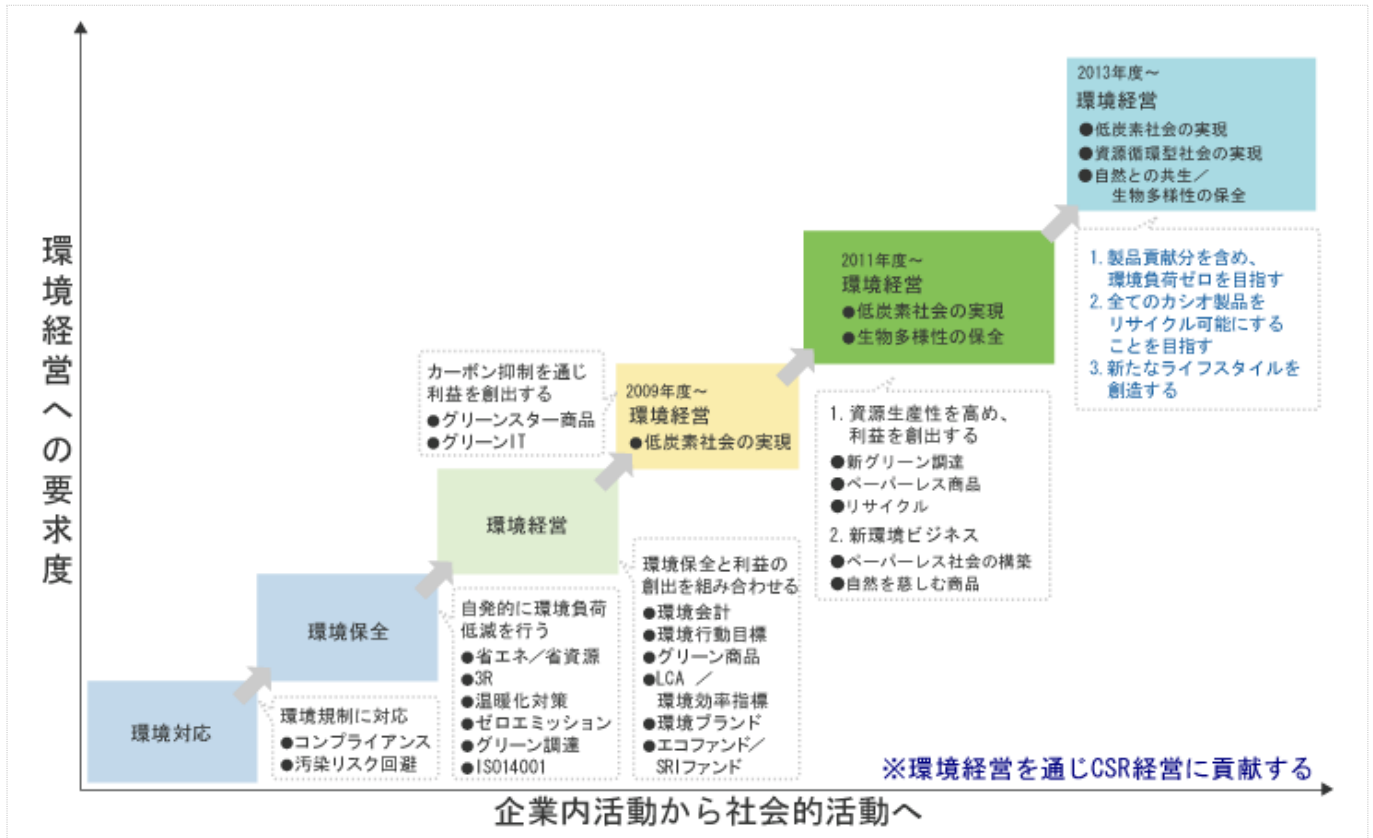
●最後に

カシオは、グローバルに事業展開を行っています。小型・軽量・薄型・省電力である製品づくり、さらには、ペーパーレスを実現する製品づくりを通じて、独自の環境経営施策を実行していくことが重要であると考えています。これらの活動を通じて「環境先進企業 カシオ」としてのブランド力向上を進めていきます。



取締役 専務執行役員 梶尾彰

環境経営の新たな取り組みと方針



2013年度以降は、2015年度に向けて新たに、「カシオ環境ビジョン2050」、「カシオ環境宣言2020」に基づき、「資源循環型社会の実現」という柱を追加した3本柱による環境経営を実施しています。

「低炭素社会の実現」においては、2013年度において、経団連、および電機電子業界の次期実行計画への目標登録、スコープ3の範囲拡大、およびカーボンフットプリントへの対応を行いました。2014年度には、次期実行計画の着実な推進とともに、スコープ3の精度向上、そして2015年度には、環境負荷ゼロを目指していくための施策立案を行います。

「資源循環型社会の実現」においては、2013年度から小型家電リサイクル法施行に対する活動を行うとともに、電子辞書やプロジェクターに続くペーパーレス商品群の拡大を図っています。2014年度には製品貢献によるオフセットという指標の導入を図り、2015年度にはウォーターフットプリントへの対応、さらには新規の環境ビジネスの立ち上げを目指します。

「自然との共生、生物多様性の保全」に関しては、「カシオグループ生物多様性ガイドライン」に基づき、2013年度には事業活動で使用する紙について、生物多様性に対する影響度のパイロット調査を実施しました。2014年度には国内における紙の調達方針を策定し、2015年度には、それまでの状況も踏まえて、生物多様性への影響度を削減する施策を検討して、重要なものから実施していきます。

これらの取り組みを通じ、持続可能な社会の実現と共に、環境先進企業カシオの基盤強化を積極的に進めていきます。

2014年度環境経営方針「持続可能な社会の実現に向けて」

環境先進企業カシオの確立を目指した事業活動と製品貢献を積極的に推進する

1. 低炭素社会の実現

CDPなどの外部格付け調査でのレベルアップを通じて、ブランド力の向上を目指す

- ・スコープ3への取り組みの拡大、深掘り、精度向上を行い、自社以外も含む間接的CO₂排出量を算出して公開する
- ・再生可能エネルギー(太陽光発電パネル)の利用の検討を行う

2. 資源循環型社会の実現

商品力の強化と法令遵守を行う

- ・グリーンスター商品開発: 小型、軽量、薄型、省電力技術を強化する
(売上比率目標: 2014年度に50%、実績: 2012年度で47%)
- ・小型家電リサイクル法への対応: 再資源化しやすい商品づくりを継続する

3. 自然との共生/生物多様性の保全

NGOなどを始めとする社会からの要請への対応を行う

- ・環境破壊を伴う森林伐採を行わない「紙」を調達するため、紙に関する影響度調査を拡大し、国内における紙の調達方針を決定する

カシオ環境ビジョン 2050 と カシオ環境宣言 2020

「カシオ環境ビジョン 2050」と「カシオ環境宣言 2020」は、カシオを取り巻く社会状況の変化に対応し、環境経営をさらに進化させていくために、それぞれ「カシオ環境ビジョン」と「カシオ環境宣言」を2012年4月に改訂したものです。

カシオ環境ビジョン 2050

2050年に向けて、カシオグループは、地球の財産である「エネルギー」「資源」「生物」の持続可能な利用と共生について、独自の取り組みを考え、実行します。

新しい価値観やライフスタイルを、今までにない市場や文化として創造し、人々の心の豊かさと健全な地球環境の持続に貢献できる 環境先進企業を目指します。

環境先進企業・・・「0→1」を生み出すカシオ、その斬新な発想と先進の技術力に基づいた製品やサービスの創造および環境活動を通じて

- ・低炭素社会の実現
- ・資源循環型社会の実現
- ・自然との共生

に貢献していきます。

2020年に向けた行動指針

1. 低炭素社会の実現

カシオグループは、CO₂の削減や吸収に、より一層貢献する製品やサービスを提供していきます。

また、太陽光・風力・水力などの人と地球にやさしいエネルギーを利用する製品やサービスを拡大していくとともに、これらの再生可能エネルギーを事業活動に取り入れていきます。

2. 資源循環型社会の実現

カシオグループは、地球の貴重な財産である物質・材料、水の効率的な利用、代替および再利用を図り、資源生産性をさらに高めています。

3. 自然との共生

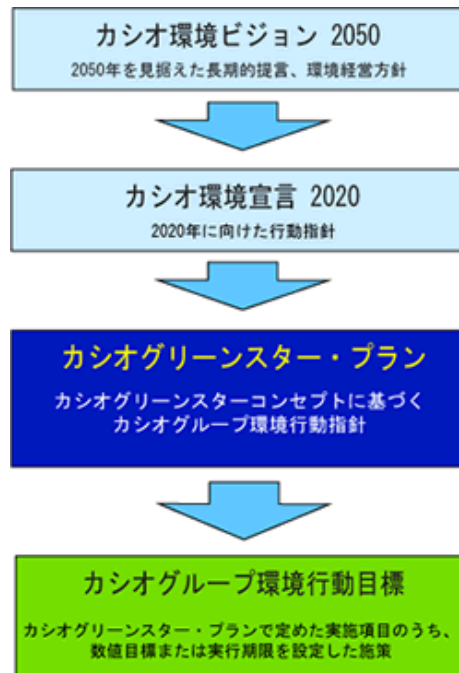
カシオグループは、生物多様性の保全活動を通じて、地球を大切にすることを育み、自然循環と事業活動の調和に取り組んでいきます。

カシオグリーンスター・プラン

カシオグリーンスター・プランの位置付け

カシオ環境ビジョン 2050、カシオ環境宣言 2020を受け、カシオグリーンスターコンセプトに基づいて制定したカシオグループの環境行動指針です。

カシオグループ環境行動目標は、このカシオグリーンスター・プランの中から、数値目標または実行期限を定めた実施項目になります。



カシオグリーンスターコンセプト

設計・調達・生産・梱包・物流・リサイクルという商品のライフサイクルでの各ステージごとに、より高い目標値を設定し環境活動を推進していきます。また、これらの各ステージを環境マネジメントという土台となる輪の上に乗せ、ライフサイクル全体にわたり管理していきます。これらの活動を通じて、グリーンスター商品が産み出されます。

■カシオグリーンスターコンセプト イメージ図



各ライフサイクルにおける目的、環境経営指針、具体的内容

● グリーンスター設計

項目	項目	施策
次世代環境技術	1. 環境技術開発の追求	1-1. 次世代省エネ・デバイスの技術開発を行う 1-2. レアメタル等の代替材料の技術開発を行う
次世代環境適合商品・サービス	2. 次世代グリーンスター商品の企画・開発	2-1. 次世代グリーンスター商品の企画・開発を行う 2-2. 再資源化率100%を意識した資源生産性トップクラスの商品の企画・開発を行う
新規事業	3. 環境ビジネスの創出	3-1. 新エネルギー(再生可能エネルギー)の研究開発に取り組む
省エネ	4. 消費電力の少ない製品の開発	4-1. 他社同一カテゴリ製品における最も優れたエネルギー消費効率の製品開発を行う
省資源	5. 製品の小型、薄型、軽量化、部品の共通化、長寿命化	5-1. 新製品開発にあたっては機能、操作性を損なわない範囲において、他社同一カテゴリ製品の最小サイズ、重量を目標とした推進を行う
環境ラベル	6. タイプⅠ、Ⅱ、Ⅲ環境ラベルの取得推進	6-1. グリーンスター商品の開発に努める 6-2. タイプⅠ、タイプⅢ環境ラベルの取得拡大をはかる
リデュース・リユース・リサイクル	7. 植物由来資源(非化石資源)の利用率の向上	7-1. グリーンプラスチック(生分解性プラスチック)の使用比率を向上させる 7-2. バイオプラスチックの導入を検討する
	8. リデュース・リユース・リサイクル設計の推進	8-1. 3R対応設計標準の制定と運用をはかる
安全性	9. 購入品(完成品、部品、材料、塗料、インク)に含まれる特定有害化学物質の使用禁止及び削減	9-1. 塩ビレスの検討、代替材料の導入を検討する
製品パフォーマンス	10. 製品におけるパフォーマンスデータの把握・CO2間接排出量(スコープ3)の把握	10-1. 製品における環境パフォーマンスデータの収集範囲の拡大をはかる
環境適合設計	11. 環境適合性の向上	11-1. LCAによる環境効率評価手法の全社導入に向けて検討を行う 11-2. カーボンフットプリントの導入に向けた対応準備を行う 11-3. 製品のライフサイクルにおける環境負荷低減を目的としたカーボンオフセットの拡大をはかる
	12. 水に関わる環境影響度の把握	12-1. ウォーター・フットプリントの導入に向けた対応準備を行う
情報開示	13. 環境仕様開示	13-1. カタログ、取説、梱包箱 等への環境対応仕様の記載を行う

● グリーンスター調達

項目	項目	施策
SCM/取引先支援	1. 調達先、取引先の環境を含むCSR対策の支援	1-1. 調達先、取引先が カシオへの納入品、製品製造等に関連し 環境保全につながる技術支援、設備投資をする場合の人的、技術的 または 資金援助等を実施する
グリーン調達	2. グリーン調達の促進	2-1. カシオグリーン調達基準書に基づく、グリーン取引先からのグリーン部品調達を促進する 2-2. 有害物質の使用状況についての当社基準に準じた現場監査の実施や立ち入り検査の実施を行う

● グリーンスター生産

項目	施策
<ul style="list-style-type: none"> ・オゾン層破壊 ・大気汚染 ・水質汚濁 ・土壌汚染 ・地球温暖化等の防止 	1. 代替フロン、塩素系溶剤及び温室効果ガスの使用廃止 1-1. CO ₂ 、メタン、一酸化二窒素、HFC、PFC、SF ₆ の使用を抑制する 1-2. ダストブロー等々に使用されている HFC-134aをより地球温暖化係数の低い化学物質を使用している製品に切替える 1-3. VOC(揮発性有機化合物)の取扱いに留意し、大気への拡散を抑制する 2. 再生可能エネルギーの導入 2-1. 風力発電、太陽光発電 等の再生可能エネルギー設備導入を行う

● グリーンスター梱包

項目	施策
梱包・包装の総質量の削減	1. 物流工程における梱包・包装材総質量の削減 1-1. 物流における積載効率を考慮した製品梱包の容積縮小化、軽量化、耐衝撃性を考慮した梱包設計を行う 1-2. 調達部品・材料の納入梱包材の総質量の削減を推進する 1-3. 材料・仕掛品の工場間移動の物流梱包材の総質量の削減を推進する 1-4. 廃棄物総量に占める包装・梱包材等の有価物総量の削減を推進する 1-5. 供給企業等と合同で梱包・包装材質量の削減のために協力体制を構築する
安全性	2. 材料の安全性 2-1. グリーン調達基準書に基づく包装材有害化学物質規制を順守する

● グリーンスター物流

項目	施策
物流における環境負荷管理	1. 物流工程の環境負荷管理と温暖化対策(CO ₂ 削減)・CO ₂ 間接排出量(スコープ3)の把握 1-1. 全物流工程(国内・海外)を対象とした環境負荷管理を推進する(調達資材物流・生産物流・製品物流・販売物流・回収物流) 1-2. グループ連結で各工程別の移動質量(t・Km)の掌握 及び CO ₂ 排出総量の削減をはかる 1-3. CO ₂ 排出量測定基準や換算値の標準化を推進する 2. 物流の省エネ、温暖防止対策 2-1. 輸送システムの工夫改善 ・輸送効率が良く、CO ₂ 排出量の少ない鉄道輸送や船舶輸送への切替えをはかる ・輸送効率向上のための、積載方法や配送ルートを工夫改善する 2-2. 社有車、営業車、配送車における低燃費車の導入をはかる 3. モーダルシフト化率の向上 ※モーダルシフト化率:全輸送量に占める鉄道・船舶での輸送量の比率 3-1. 製品特性を考慮し、物流の環境負荷の削減のためのモーダルシフト化率の向上をはかる

● グリーンスターリサイクル

項目	施策
回収・リサイクル	1. 小型家電の回収・リサイクルの促進
	1-1. 環境省、経済産業省が推進する小型家電における回収・リサイクルシステム導入に向けた易解体性の追及と再生材利用の拡大をはかる
	2. 使用済み製品・消耗品の回収・リサイクル・リユースの促進
	2-1. 法人向け機器の回収・リサイクルの促進 及び 対象製品の拡大をはかる
	2-2. 消耗品の回収・リサイクル・リユースの促進 及び 対象製品の拡大をはかる

地球温暖化対策

カシオは、かけがえのない地球を次世代に引き継ぐため、地球温暖化防止に関する中長期目標を策定し、実行しています。

中長期目標

「カシオ環境ビジョン 2050」、「カシオ環境宣言 2020」に基づき、カシオグループ全体の温室効果ガス削減の中長期目標を以下のように定めています。

カシオグループ 温室効果ガス削減の中長期目標

1. **中期目標**：事業活動に伴うグローバルな温室効果ガスの排出総量を2005年度に対し、2020年度に**30%**削減
2. **長期目標**：事業活動に伴うグローバルな温室効果ガスの排出総量を2005年度に対し、2050年度に**80%**削減

※事業活動：国内および海外の生産拠点とオフィス拠点の活動を指し、物流、製品使用、従業員移動などに伴うCO₂排出は含まない。

リスクと機会への対応

2011年3月の東日本大震災とそれに伴う福島原子力発電所事故により、現在では、日本全国の原子力発電所のほとんどが稼働停止するに至り、日本国内における電気料金の値上げ、および夏季と冬季における電力不足などのリスクにさらされています。また、原子力発電稼働率の低下により、電力の温室効果ガス排出係数が上昇しており、実質のCO₂排出量の増加につながり、結果として東京都環境確保条例などにおける排出量買取費用の発生などのリスクが高まっています。その他、地球温暖化および周辺地域の森林減少などもその一因と想定される、2011年のタイにおける洪水などによって、部品や生産におけるバリューチェーンが脅かされるなどの世界的なリスクも顕在化してきています。

このようなリスクを回避するためにも、今後、再生可能エネルギー導入の拡大およびバリューチェーンにおける代替手段の確保などを図ります。

他方、データプロジェクターや電子辞書などのペーパーレス商品による製品使用時の温室効果ガス削減効果については、製品ライフサイクルにおける温暖化防止に関する大きな機会ととらえ、対応製品のいっそうの事業拡大を図ります。

以上のようなさまざまなリスクを低減し、機会を拡大することは地球や社会の持続性に貢献し、カシオにとっての事業基盤をより強固にするための極めて重要な課題であることを認識し、地球温暖化防止に対しても、これまで以上に積極的な活動を展開します。

中長期目標達成に向けた施策

2020年および、2050年の中長期目標の達成に向けては、「カシオ環境宣言 2020」における3項目のうち、主として下記内容を着実に推進していきます。

「低炭素社会の実現」

カシオグループは、CO₂の削減や吸収に、より一層貢献する製品やサービスを提供していきます。

また、太陽光・風力・水力などの人と地球にやさしいエネルギーを利用する製品やサービスを拡大していくとともに、これらの再生可能エネルギーを事業活動に取り入れていきます。

具体的には、2009年1月から行っているカシオヨーロッパのオフィスでの冷暖房への地熱利用に加え、2012年度以降、太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギー利用の取り組みを検討します。

また、間接的なCO₂排出、いわゆるスコープ3に関しても、電機電子業界で検討されている算出ガイドラインに基づき、従来から開示している物流および製品使用時におけるCO₂排出量以外の項目における開示範囲の拡大に取り組みます。

2020年に向けた施策

2020年の中期目標達成に向けては、下記の取り組みを実施検討し、なるべく早い段階で2050年の目標達成の実現可能性が見えるように努力していきます。

- 1. 東日本大震災後の社会環境変化への対応**
 - ・エネルギー問題への対応
 - ・再生可能エネルギーの導入
- 2. 製品による環境貢献**
 - ・製品の使用電力削減
 - ・製品梱包サイズの縮小、最適化
 - ・太陽電池で動作する製品比率の拡大
 - ・ペーパーレス商品拡充によるCO₂吸収効果(立木伐採の回避など)
- 3. カーボンオフセットの活用**
 - ・製品に対するカーボンオフセット購入
 - ・植林/緑化の推進、支援
 - ・排出量取引/CDM(クリーン開発メカニズム)/JI(共同実施)
- 4. 事業活動に伴う各工程におけるCO₂排出量削減**
 - ・材料調達/製品製造/輸送・物流/使用/リサイクル・廃棄
 - ・物流におけるCO₂排出データ取得範囲の拡大、輸送効率向上、モーダルシフト
 - ・生産設備の省エネ化、生産プロセスの改善
- 5. 事業所における省エネ/非化石燃料使用の比率拡大**
 - ・LED照明の導入
 - ・太陽光発電パネルの導入
 - ・効率の良い冷暖房設備の導入

2013年度からの新しい省エネルギー目標(電力、燃料等)

2012年度までの省エネルギー目標を更新する形で、2013年度以降、2015年度に向けての省エネルギー目標を新しく、下記のように設定しました。

カシオグループ全体で、エネルギー使用量(原油換算kL)を、延床面積原単位で、2010年度に対し、2015年度に13%削減する。新目標を設定するに当たって、従来の「国内生産拠点」、「国内オフィス拠点」、「海外生産拠点」、「海外オフィス拠点」のそれぞれに設定していた目標を、グループ全体の目標に変更しました。また、生産拠点において、従来は「生産高当たりの原単位」でしたが、新目標においては絶対値になるだけ近い「延べ床面積当たりの原単位」を採用しました。省エネルギーの目標は、使用する燃料と電気の原油換算値(kL)で設定し、購入電力のCO₂排出係数に依存しない実際の省エネルギー活動に対応した評価を可能としました。

2013年度の実績

2013年度のカシオグループ全体のCO₂排出総量は、2012年度に対しては約18%の減少、2005年度に対しては71%の減少となりました。生産子会社である香港カシオ(番禺工場)の閉鎖、およびカシオグループ全体の節電を含む省エネ活動により、カシオグループ全体の使用エネルギーの総量は、2012年度と比較して、原油換算でも約13%減少しました。

詳細については、「[2013年度 カシオ環境行動目標実績](#)」 (PDF / 85KB)、「[CO₂排出量の削減](#)」をご参照ください。

生物多様性の保全

Biodiversity

カシオの生物多様性を保全する取り組みについて紹介します。

カシオの生物多様性保全への思い

2010年10月に、名古屋で生物多様性条約 第10回締約国会議(COP10)が開催されました。地球上の生きとし生けるものの「命」にかかわる問題を解決するための重要な会議で、

- ・新戦略計画(2020年)、愛知目標(2050年)の採択
- ・遺伝資源のアクセスと利益配分に関する名古屋議定書が採択されました。

企業活動は、生物多様性の恵みを受けてなりたっており、逆に生物多様性に大きな影響も与えています。この関わりを正しく認識することにより、「生物多様性に取り組まないことによるリスク」を回避し、「取り組むことで得られるチャンス」を見つけ出すことができます。

リスクの例:	生物多様性保全の視点から見たサプライチェーン上流の問題により、資源、材料、部品が利用できなくなったり、環境に悪い影響を与えるという理由で、お客様に敬遠されたりすることがあります。
	具体例: <ul style="list-style-type: none">・安易な紙の選択が世界の森林減少の一因となっている。・プロジェクターの光源に使われている水銀の毒性が指摘され、法的に使用が規制される。
チャンスの例:	資源、材料、部品を代替品も含め、より安全、確実に調達できる方策を他社に先んじて実施できたり、環境に配慮した商品であることをアピールしたりすることもできます。
	具体例: <ul style="list-style-type: none">・紙の購入方針を策定するなどの環境負荷に配慮した取組みが社会から評価される。・水銀を使わない光源の独自開発により、環境負荷も少なく、法的にも適合したプロジェクターを提供することができる。・商品を介してNGO・NPOをサポートすることにより、腕時計の「イルカ・クジラ モデル」の様なブランドを構築できる。

カシオでは、「環境行動目標」に定めた第1ステップとしてカシオグループ全体の「生物多様性ガイドライン」を2011年3月に制定し、その内容に基づき活動を行っています。

2011年度は、生物多様性とカシオとの関わりを正しく把握するため、生物多様性影響度評価を行うことを目標に活動し、調査すべき生態系サービスを選定、影響度評価のためのチェックシートの検討に着手しました。また、今後影響度評価を行うための基盤づくりとして、社内関係部門の約700名に対して、生物多様性保全の基礎的知識やカシオグループの対応に関するeラーニングを実施しました。

2012年度は、製品系／事業所系における「紙」を対象として、生物多様性の影響度調査シートを環境保護活動に携わる外部NPO/NGOの協力の下に作成し、納入業者に対するパイロット調査を開始しました。

具体的には、製品系においては、取扱説明書、パンフレットなどについて、事業所系では事業所で使用するコピー用紙や図面用紙などについて、古紙や第三者機関が評価した森林認証紙の利用状況、木材伐採の合法性や環境破壊に対する懸念のある業者の製品ではないことなどを調査しています。

2013年度には、製品系／事業所系ともに国内を対象としたパイロット調査を行い、おおむね問題がないことを確認しました。

2014年度も国内を優先して調査し、年度内に国内における紙の調達方針を策定する予定です。

2014年度以降も、2012年度に設定した下記環境行動目標を目指して、引き続き活動を行います。

生物多様性の保全目標

カシオグループ生物多様性ガイドラインに基づき、製品系、事業所系における生物多様性の影響度調査を開始し、2015年度までに、調達活動を始め、生物多様性影響度を削減するための施策を検討し、実施します。

製品系

製品の設計／調達／生産／梱包／販売／物流／リサイクルに関する内容

事業所系

工場・事業所の立地／操業に関する内容

2013年度:	NPO/NGOと協力して策定した影響度調査シートに基づき、パイロット調査を実施する。 パイロット調査及び、「電機電子業界の活動指針／ガイドライン」の分析と対応を踏まえ、活動の戦略、方向性を検討する。
2014年度:	2013年度の結果を踏まえ、影響度調査シート、調査体制の改善を行い、優先度／重要度を考慮し、影響度調査の範囲を拡大する。 また、調達における生物多様性の施策を検討する。
2015年度:	2014年度までの結果を分析して課題の抽出を行い、生物多様性影響度を削減するための施策テーマを設定し、実施する。

「持続可能な紙利用のためのコンソーシアム」に参画

～企業とNGOが協働し、2020年までに持続可能な紙利用の実践を目指す～

カシオは、環境や社会に配慮した紙の利用を社会全体で推進することを目的に立ち上げた「持続可能な紙利用のためのコンソーシアム」に2014年6月に参画、取り組みを開始しました。

このコンソーシアムは、紙の利用について先進的な取り組みを行う企業5社とWWFジャパン、企業の持続可能性の推進をする株式会社レスポンスアビリティが協働して2013年11月に設立されました。各メンバーがそれぞれの立場から環境や社会に配慮した紙利用を促進することで、持続可能な紙の利用を社会全体に拡大・浸透させていくことを目指します。

コンソーシアムの具体的な活動内容

- ・持続可能な紙利用を進めるための情報提供
- ・メンバー間での安定的な情報共有
- ・情報発信や普及啓発活動
- ・サプライヤーや取引先への取り組みの拡大

参画企業(2014年6月時点、50音順)

味の素株式会社
カシオ計算機株式会社
麒麟ホールディングス株式会社
JSR株式会社
ソニー株式会社
株式会社ニコン
三井住友信託銀行株式会社

運営アドバイザー:株式会社レスポンスアビリティ



コンソーシアムの詳細は、以下のWWFジャパンのホームページをご覧ください。

▶「持続可能な紙利用のためのコンソーシアム」

付表 国内外の動向

年	世界の動き	日本の動き	国内業界の動き	カシオの対応
～ 2008 年度	生物多様性条約採択(1992年) 生物多様性保全のための包括的条約 COP9(ボン):2008年5月 海洋保全について大きく進展。 生物多様性の経済価値に関する中間レポートも発行される。	生物多様性基本法 自治体レベルでの生物多様性に関する計画の策定が求められているほか、事業者の責務として自助努力と自治体への協力が求められている。		
2009 年度		8月 (環境省)生物多様性民間参画ガイドライン 3月 生物多様性国家戦略 2010	4月(日本経団連) 生物多様性宣言 行動指針とその手引きを公表	生物多様性保全に関する環境行動目標を設定
2010 年度	COP10(名古屋):10月 「愛知ターゲット」…生態系サービスに関する中期/長期目標 「名古屋議定書」…遺伝資源のアクセスと利益(の公平な)配分の採択		10月 「生物多様性民間参画パートナーシップ」の発足	カシオグループとしての生物多様性ガイドラインを制定
2011 年度			5月 電機電子業界における生物多様性ワーキンググループ活動の開始	カシオグループとしての生物多様性保全のための影響度評価のための関係部門の教育とチェックシートの検討開始
2012 年度	COP11(インド:ハイデラバード):10月 「リオ+20(国連持続可能な開発会議)」:6月 SDGs(持続可能な開発目標)構築が合意			事業所系と製品系のそれぞれにおける生物多様性保全のためのチェックシートを作成し、パイロット調査を開始
2013 年度			11月 WWFジャパンを中心に「持続可能な紙利用のためのコンソーシアム」を発足	国内を対象としたパイロット調査(製品系:取扱説明書・パンフレット、事業所系:コピー用紙・図面用紙など)を行い、おおむね問題のないことを確認した
2014 年度	COP12(韓国:ピョンチャン):10月 テーマ:「持続可能な開発のための生物多様性」		5月 電機・電子4団体 生物多様性の教育・啓発用ツール「Let's Study Biodiversity(LSB)」公開	国内を優先してパイロット調査の対象を拡大し、年度内に国内における紙の調達方針を策定する 「持続可能な紙利用のためのコンソーシアム」への参画

カシオグループ生物多様性ガイドライン

基本方針

カシオグループは、「事業活動が生物多様性からの恵みを受けて成立し、また、生物多様性に影響を与えている」との認識にたち、生物多様性の保全活動を地球温暖化防止への取り組みと並ぶ重要な環境活動として位置づけ、環境経営に取り込み、推進体制を構築したうえで、持続可能な社会の実現のため、グループをあげて取り組みます。

具体的な取り組み

1. (事業活動) 自然の摂理や伝統に学び、その知恵をいかした技術開発を行い、ユーザーの自然愛護の精神を喚起する製品やサービスを創造し提供することにより、持続可能な社会の実現に貢献します。
 - ・ペーパーレス社会の構築を促進します。
 - ・独自の技術開発により省資源化へ貢献します。
 - ・自然を慈しむ商品開発を行います。
2. (影響評価) 研究／開発、設計、資材調達、製造、物流、販売、製品使用、廃棄、リサイクル等の事業活動、及び事業所や工場立地において、生物多様性に与える影響の調査・分析を行い、改善する施策を定め、影響の大きいもの、効果の高いものから実施していきます。
 - ・生態系サービスを利用／使用している部材（皮革、木材、紙等）、素材（鉱物資源等）の適正な調達に積極的に取り組みます。
 - ・製品を構成する部材／素材レベルでの生態系への配慮を確認するため、サプライチェーンを通じたアンケート調査を実施します。
 - ・カシオグループとしての影響評価手法（チェックシート、指標導入）を確立します。
3. (情報開示) 環境活動の成果を積極的に開示し、社会の生物多様性への意識向上に努めます。
4. (社会連携) NPO/NGO、行政機関、地域住民等による生物多様性保全に貢献する活動を積極的に支援します。
5. (全員参加) 全従業員に対して、生物多様性の保全に対する理解を高め、自主的な活動を実践していくための教育を行い、全員参加の活動をめざします。

2011年3月31日
環境保全委員会 委員長 樫尾 幸雄

生物多様性保全の活動については、「[環境コミュニケーション](#)」もご参照ください。

グリーンスター商品

環境対応商品の中でより高い環境対応商品を実現する、カシオのグリーンスター商品について紹介します。

カシオグリーンスター商品の考え方

カシオは、商品の環境負荷を最小にするため、企画、デザイン、設計の各側面から環境に配慮した商品開発を推進しています。1993年から環境適合商品を体系化し促進するため、「製品アセスメント評価」を開始し、新商品を対象に環境への影響を事前評価、基準を満たした商品を「カシオグリーン商品」として認定してきました。2008年度までに売上比率80%を当初の目標に活動してきましたが、2008年度に84%を達成した為、80%を継続推進としました。

目標達成を受け、2009年度からはカシオグリーン商品の中でも特に優れており、持続可能な社会の実現に向けた新たなトレンドをつくる商品を、より厳しく、具体的な評価を経て「カシオグリーンスター商品」として認定しています。

グリーンスター認定商品は、カタログやパッケージなどで環境に配慮した点を記載する事を認めています。

カシオグリーンスター商品の紹介

2013年度までにカシオグリーンスター商品に認定された商品(シリーズ)を紹介します。(写真は一例です)

電卓



JS-20WK-N



環境仕様

- ソーラー電池を採用
- 再生プラスチックを40%以上使用 (プラスチック総重量比)
- エコマーク認証取得 (認証番号 NO.06 135 002号)

電子辞書




XD-U18000




環境仕様

- パッケージの小型化による輸送効率を54%向上 (当社XD-SP6600と比較)

関数電卓



FX-995ES



環境仕様

- ソーラー電池を採用
- エコマーク認証取得 (認証番号 NO.06 135 002号)

電子文具



KL-G1



環境仕様

- 使用時の消費電力を27%削減 (当社KL-M40と比較)

デジタルカメラ



EX-ZR1300



環境仕様

- パッケージの小型化により輸送効率を78%向上 (当社EX-Z1200と比較)

データプロジェクター



XJ-UT310WN



環境仕様

- 光源に水銀を使用しておりません
- 使用時の消費電力を30%削減 (当社XJ-ST145と比較)

電子楽器



AP-450BK



環境仕様

- 使用時の消費電力を67%削減 (当社AP-400と比較)

ウォッチ




OCW-S3000 SHW-1507SG




環境仕様

- ソーラー電池の採用

ページプリンタ



GE6000



環境仕様

- 使用時の消費電力を67%削減 (TEC値で当社 M6100と比較)
- エコマーク認証取得 (認証番号 NO. 07122013号)

ハンディターミナル



DT-970



環境仕様

- 使用時の消費電力を33%削減
- 18%の小型化 (当社DT-930と比較)

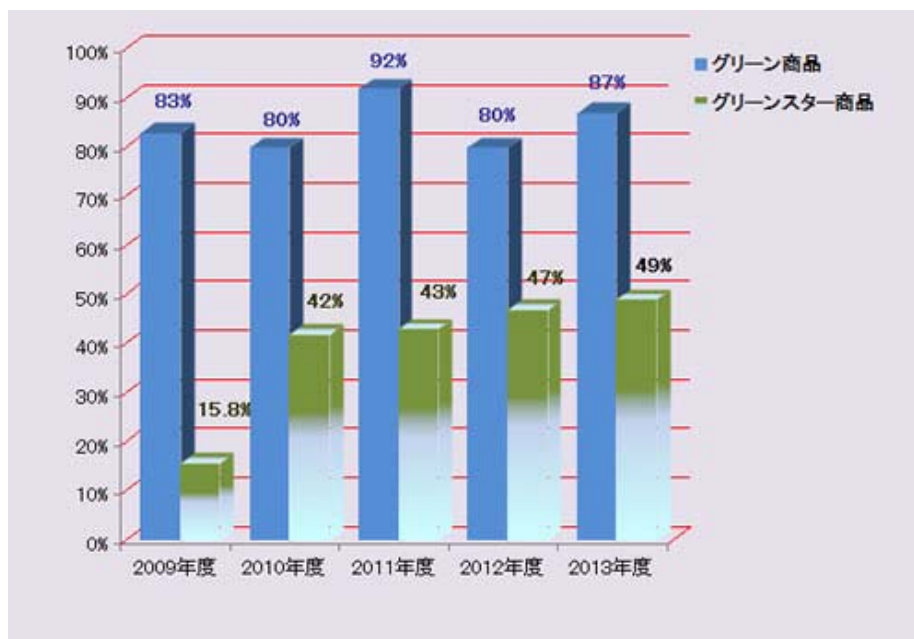
カシオグリーンスター商品の売上比率の実績と目標および設定基準

2009年度にカシオグリーンスター商品の売上比率目標を30%(2012年度)として推進を開始し、2010年度の実績が42%となり、2年前倒しで目標を達成しました。

2011年度からは、新たに目標として2014年度までにカシオグリーンスター商品売上比率を50%に定めて推進しています。2013年度の実績は49%でした。

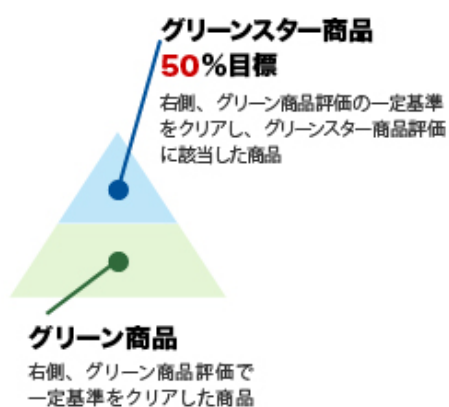
グリーンスター商品において、環境に与える影響を抑える「グリーンスター商品開発ガイドライン」を掲げ、活動しています。

カシオグリーン商品とカシオグリーンスター商品の推移



グリーンスター商品・グリーン商品のアセスメント項目

■ グリーンスター商品基準



■ グリーンスター商品・グリーン商品の評価項目

■ 各商品の評価項目

グリーン商品評価
1. 再資源化の促進
2. リサイクル設計
3. 単一素材部品への分離
4. 再資源化の向上
5. 資源の減容化
6. 資源の減量化
7. 省エネ化
8. 化学物質の使用規制
9. 電池の再資源化
10. 電池のリサイクル表示
11. 法規制準拠
12. 単一分別・分解
13. 梱包材の使用規制
14. 自然環境保護
100点満点中90点以上

グリーンスター商品評価
1. 使用時の消費電力を20%以上削減
2. 太陽電池使用とエコマーク取得(電卓)
3. 太陽電池使用(時計)
4. 10年バッテリー搭載(時計)
5. 本体体積を20%以上削減
6. 重量を20%以上削減
7. 個装箱の小型化により積載率を20%以上向上
8. 再生プラスチックを重量比30%以上使用
9. バイオプラスチックを重量比25%以上使用
10. 特定有害化学物質廃止(塩ビ)
11. LCA環境評価で10%以上改善
12. 製品環境効率で10%以上改善
13. 環境性能に大きく貢献する機能/サービス
グリーン商品基準を満たし、上記項目に該当ありの場合

※ただし、一部品目でグリーンスター認定基準に変動あり。
※環境の変化に伴い定期的に基準を見直します。

環境行動目標(目標と実績)

Target and Result

カシオは、「環境ビジョン 2050」を軸にグローバルな視点で環境行動目標を定め、環境活動を推進しています。2013年度の行動目標と実績、および活動実績を踏まえた2014年度の目標を紹介します。

持続可能な社会の実現に向けた環境ビジョン

カシオは、持続可能な社会の実現に向けた環境ビジョン、および環境経営方針に基づき、環境経営に取り組んでいます。カシオの環境ビジョン、および環境経営方針については、以下のページをご参照ください。

2014年度 カシオ環境行動目標

製品にかかわる行動目標

1. 環境適合型製品の開発目標

2014年度までにカシオグリーンスター商品の売上比率 **50** %を達成する
グリーン商品については、売上比率 **80** %以上を継続とする。

工場・事業所にかかわる行動目標

1. 中長期の温室効果ガス削減目標

中期目標

事業活動に伴うグローバルな温室効果ガスの排出総量を、2005年度に対し、2020年度に **30** %削減

長期目標

事業活動に伴うグローバルな温室効果ガスの排出総量を、2005年度に対し、2050年度に **80** %削減

※事業活動: 国内および海外の生産拠点とオフィス拠点の活動を指し、物流、製品使用、従業員移動などに伴うCO₂の排出は含まない。

2. 省エネルギー目標(電力、燃料等)

カシオグループ全体で、エネルギー使用量(原油換算kL)を、延床面積原単位で、2010年度に対し、2015年度に **13** %削減する

3. 省資源目標(水、紙)

国内生産拠点

水使用量を 2010年度に対し、2015年度に **5** %削減

海外生産拠点

水使用量を 2010年度に対し、2015年度に **5** %削減

国内拠点

オフィス用紙使用量を 2010年度に対し、2015年度に **12** %削減

4. 廃棄物削減目標

国内拠点

廃棄物発生量を 2011年度に対し、2015年度に **4** %削減

海外生産拠点

廃棄物発生量を 2010年度に対し、2015年度に **48** %削減

5. VOC(揮発性有機化合物)削減目標

国内生産拠点

VOCの大気排出量を2000年度に対し、2015年度までに **45** %削減

※電機電子4団体にて、VOC 20物質を指定。カシオは8物質を使用中。

6. 有害物質の使用廃止目標

グループ会社(山梨県・中央市)内に保管中のPCB含有機器の無害化処理を、2014年度までに実施する。

(「日本環境安全事業株式会社」に対し、無害化処理の委託登録済み(2006年6月))

・管轄=カシオ計算機

※八王子技術センターで保管中の低濃度コンデンサを含む安定器については、受け入れ可能となるまで保管を行う。

7. 物流の温暖化対策目標

国内物流

CO₂発生量 *1を 売上高原単位で2015年度に2010年度比 **20** %削減

*1対象範囲は製品の販売にかかわる工程とし、資材材料調達、リサイクルに関わる工程は含まない。

事業活動全般にかかわる行動目標

1. 生物多様性の保全目標

カシオグループ生物多様性ガイドラインに基づき、製品系、事業所系における生物多様性の影響度調査を開始し、2015年度までに、調達活動を始め、生物多様性影響度を削減するための施策を検討し、実施する。

製品系

製品の設計／調達／生産／梱包／販売／物流／リサイクルに関する内容

事業所系

工場・事業所の立地／操業に関する内容

2013年度： NPO/NGOと協力して策定した影響度調査シートに基づき、パイロット調査を実施する。

パイロット調査及び、「電機電子業界の活動指針／ガイドライン」の分析と対応を踏まえ、活動の戦略、方向性を検討する。

2014年度： 2013年度の結果を踏まえ、影響度調査シート、調査体制の改善を行い、優先度／重要度を考慮し、影響度調査の範囲を拡大する。

また、調達における生物多様性の施策を検討する。

2015年度： 2014年度までの結果を分析して課題の抽出を行い、生物多様性影響度を削減するための施策テーマを設定し、実施する。

2013年度 カシオ環境行動目標実績

2013年度の環境行動目標に対する実績は、以下のページをご参照ください。

2013年度 カシオ環境行動目標実績

2013年度 カシオ環境行動目標実績報告

達成度評価基準		達成度自己評価
① 目標値を達成しかつ、新たに高い目標値が設定された		☆☆☆☆
② 目標値を達成した		☆☆☆☆
③ 目標値は未達成だが、前年度よりは着実に改善された		☆☆☆☆
④ 目標値に向かって推進中であり、次年度以降に成果が見込まれる		☆☆☆☆
⑤ 基準値と同等か又は悪化している		▲

活動テーマ	目標	基準年 原単位など	目標年 目標原単位など	2013年度 実績原単位など	2013年度末 までの実績	達成度 自己評価
-------	----	--------------	----------------	-------------------	------------------	-------------

製品にかかわる行動目標

1: 環境適合型製品	グリーンスター商品売上比率の向上	2014年度 グリーンスター商品の売上比率50% [グリーン商品売上比率80%以上を継続]	-	50%	49% [87%]	達成率98% [達成率100%]	☆
------------	------------------	--	---	-----	--------------	---------------------	---

工場・事業所にかかわる行動目標

1: 中長期の 温室効果ガス削減	中期の温室効果ガス削減	事業活動に伴うグローバルな温室効果ガスの排出総量を、2005年度に対して、2020年度に30%削減	132,213	92,549	38,379	71.0%減 / 31.8%減(+2)	☆
			56,238 (+1)	(トン-CO2)	(トン-CO2)	46,977	
2: 省エネルギー (電力・燃料等)	エネルギー使用量の削減 (カシオグループ全体)	カシオグループ全体で、エネルギー使用量(原油換算kL)を、延床面積原単位で、2010年度に対し、2015年度に13%削減する	0.0457	0.0397	0.0397	13.1%減	☆
			(原油換算kL/m2)	(原油換算kL/m2)	(原油換算kL/m2)	0.0404	
3: 省資源(水・紙)	水使用量の削減 (国内生産拠点)	水使用量を2010年度に対し、2015年度に5%削減	65	62	45	30.5%減	☆
			(千m3)	(千m3)	(千m3)	57	
	水使用量の削減 (海外生産拠点)	水使用量を2010年度に対し、2015年度に5%削減	428	408	246	42.5%減	☆
(千m3)			(千m3)	(千m3)	396	(37.9%減)	
4: 廃棄物発生量	廃棄物発生量の削減 (国内拠点)	廃棄物発生量を2011年度に対し、2015年度に4%削減	1,460	1,400	1,353	7.4%減	☆
			(トン)	(トン)	(トン)	1,365	
5: VOCの削減 (揮発性有機化合物)	VOC大気排出量の削減 (国内生産拠点)	2000年度に対して、2015年度までに45%削減	47	26	0.000	100.0%減	☆
			(トン)	(トン)	(トン)	0.400	
6: 有害物質の 使用廃止	保管中のPCB含有機器を日本環境安全事業(株)のエリア別事業開始にあわせ無害化処理を行う	グループ会社(山梨県・中央市)内の保管分無害化処理は2014年度までに実施する	-	-	-	グループ会社(山梨県・中央市)内に保管中のPCB含有機器の無害化処理については、2014年7月に全体の約30%の処理が完了。(残り70%は、2014年7月に完了予定)八王子技術センターで保管している分については、保管状態を継続	☆
			7: 物流温暖化対策	CO2発生量の削減(+3) (国内物流)	CO2発生量を売上高原単位で2015年度に2010年度比20%削減	-	

事業活動全般にかかわる行動目標

1: 生物多様性の保全	生物多様性・生態系サービスの保全	カシオグループ生物多様性ガイドラインに基づき、製品系、事業所系における生物多様性の影響度調査を開始し、2015年度までに、調達活動を始めるための施策を検討し、実施する。	-	-	-	製品系、事業所系において国内の紙に関するバイロット調査を実施し、おむね問題の無いことを確認した	☆
-------------	------------------	--	---	---	---	---	---

(+3) 物流温暖化対策の削減対象範囲は製品・販売物流となります。

マテリアルバランス

事業活動における環境負荷の全体像を示します。

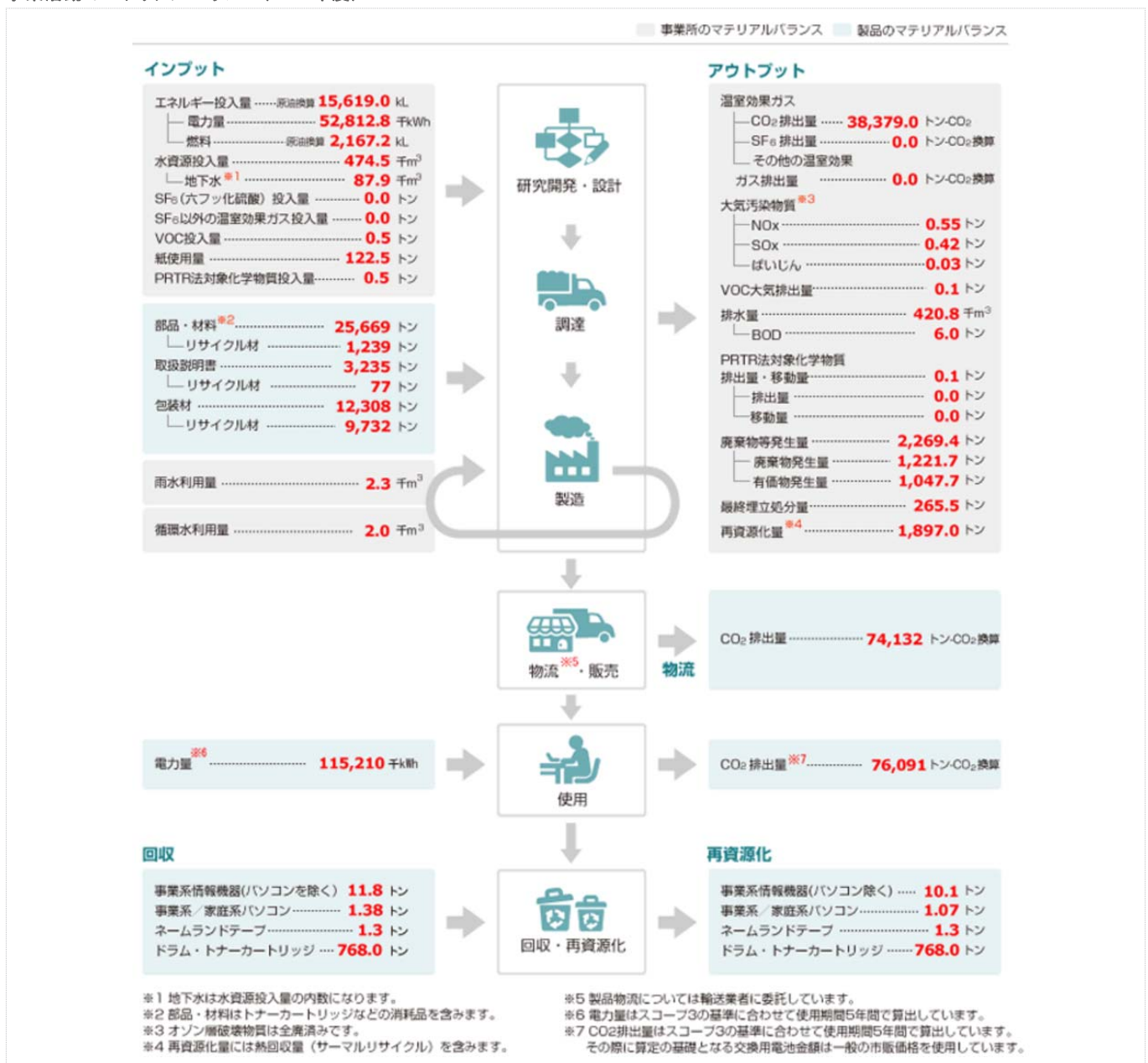
マテリアルバランスとは

マテリアルバランスとは、カシオグループにおける事業活動において研究開発から製品販売後の回収・再資源化までの過程で投入した資源（インプット）と、環境負荷（アウトプット）の全体像を示したものです。

2013年度実績

2013年度は主として、グループ会社である香港カシオ（番禺工場）の閉鎖により、海外生産拠点での事業活動のインプット、アウトプットが減少しました。国内のオフィス拠点、および生産拠点では、2011年3月に発生した東日本大震災以降、夏季、冬季を含め、一年を通じた節電活動を継続しています。また、お客様の商品使用時における使用電力、CO₂排出量は、2013年度より、スコープ3の算定基準に準じ、商品の使用期間を5年間として算定しています。カシオグループでは、今後も引き続き、生産設備や各事業プロセスの改善、ならびに販売する商品の省エネ・省資源化に取り組み、環境負荷低減を推進します。

事業活動のマテリアルバランス(2013年度)



環境パフォーマンス

カシオでは、環境法規制に対処するため、主要拠点においてISO14001認証取得を行い、環境マネジメントシステムを運用しています。環境マネジメントシステムでは、各種環境法令、カシオグループ環境行動目標、ならびに、経団連と加盟工業会が定める各種自主行動計画などに基づいて環境保全活動を計画し実行しています。また、比較的小規模なオフィス拠点等については、環境負荷の程度を考慮して独自の環境マネジメントシステムを適用し運用しています。

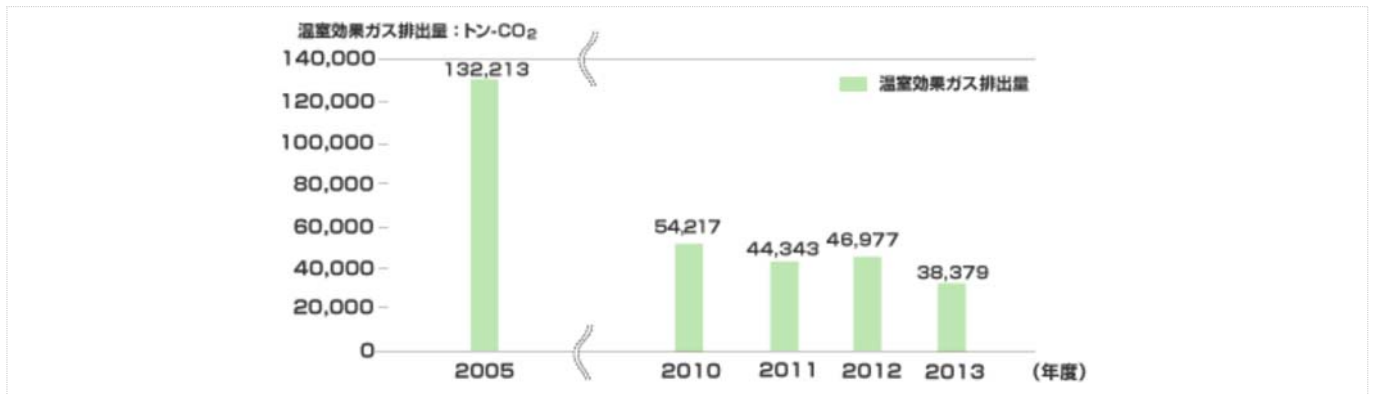
■ CO2

中長期の温室効果ガス削減

カシオでは温室効果ガスの排出総量削減にかかわる中期目標(2020年度)と長期目標(2050年度)を設定しています。その内容は「事業活動に伴うグローバルな温室効果ガスの排出総量を、2005年度に対して、2020年度に30%削減、2050年度に80%削減」です。2013年度の結果は基準年に対して約71%の削減であり、中期目標についてはすでに目標を達成しているほか、長期目標の総量80%削減も実現が近づいています。

一方で、基準年としている2005年度以降に実施したデバイス事業の売却を考慮すれば、依然としてハードルの高い目標といえます。この長期目標の達成は低炭素社会実現を目指すうえで確実に対処すべき課題であり、2014年度環境経営方針でも掲げている再生可能エネルギーの導入などの施策を実行段階に移すことを検討しています。

温室効果ガス排出量の推移



省エネルギー

カシオでは2013年度より環境行動目標を改定し、全拠点を統合した省エネルギー目標を設定しました。目標の内容は「カシオグループ全体で、エネルギー使用量(原油換算kL)を延床面積原単位で、2010年度に対し、2015年度に13%削減する」です。

今回報告ではその最初の年度となりますが、基準年の2010年度が0.0457[kL/m²]であったのに対して2013年度は[0.0397kL/m²]となり、約13%の削減であったことから目標を達成しています。

この要因は、海外生産拠点である香港カシオの番禺工場が閉鎖したことによるものです。昨年度から新たに設定した目標は総量削減に近いものとなることを意識していますが、今後もさらなる削減活動を実施します。

国内外の各生産拠点については、継続して生産設備の省エネ化や生産プロセスの改善に努めます。また、国内外のオフィス拠点については、照明、冷暖房設備などの省エネ化を促進し、CO₂排出量の削減に努めます。

省エネルギーの推移



物流におけるCO2排出量削減

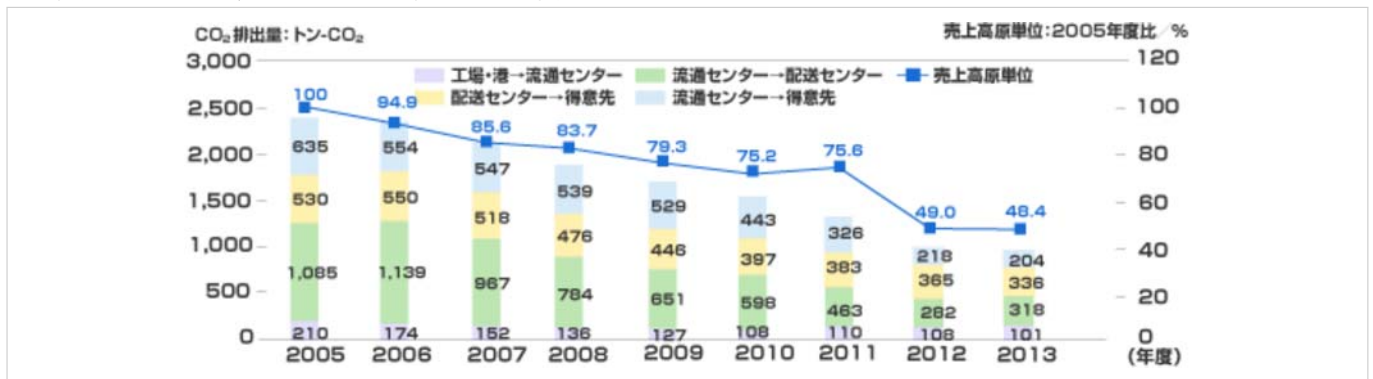
【国内物流】

物流のCO2発生量の目標は、国内物流において「国内売上原単位で2010年度に対して2015年度に20%削減」です。2013年度は2010年度比35.6%削減となり、目標を達成しました。今後も更なる削減に向けて活動を継続します。2011年8月に流通センターを三重県鈴鹿市から埼玉県戸田市に移転、2012年1月に東京都江東区の東部配送センターを流通センターと統廃合と、段階的に推進しました。これにより、国内コンシューマの物流拠点が5拠点から4拠点となり輸送距離が短縮されただけでなく、トラックから鉄道への積極的な切り替えを推進し、CO2排出量を削減することができました。2012年度は、海外生産品を西部配送センター(大阪)へ直送する取り組みも開始しました。戸田流通センターを経由しないことにより、輸送距離を大幅に短縮することができます。

【海外物流】

海外物流におけるCO2発生量の目標は設定していませんが、中国から北米向けの貨物は、シカゴにある販社倉庫に輸送後、取引先の物流センターへ配送されていたものを、2009年から中国港より直接、取引先の中央物流センターへ直送することにより、CO2排出量の削減に貢献しています。

国内物流におけるCO2排出量および売上高原単位の推移



海外物流におけるCO2排出量および売上高原単位の推移

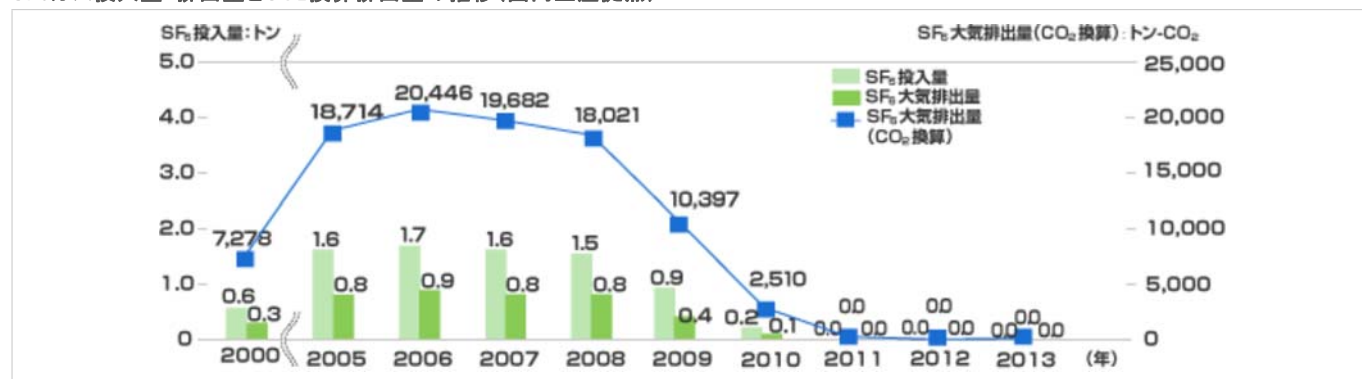


■ CO₂以外の温室効果ガス

CO₂以外の温室効果ガス(SF₆、HFC)はデバイス事業の売却(SF₆)と問題成分を含むスプレー製品の在庫分の使用終了(HFC)によりすでに目標を達成したため行動目標から除外しました。

今後は定期的な確認を継続します。SF₆についての経年変化をグラフで示しています。

SF₆ガス投入量・排出量とCO₂換算排出量の推移(国内生産拠点)



※業界行動目標に合わせたため、このグラフのみ暦年表示です。

SF₆ガスは、2011年において投入量、排出量ともゼロになりました。

■ 廃棄物

廃棄物等発生量の削減

カシオでは2013年度より廃棄物に関する環境行動目標を改定し、生産高に左右されない総量目標に移行しました。

【国内拠点】

国内拠点の廃棄物等発生量の目標は、「2011年度に対し、2015年度に4%削減」です。

2013年度は、2011年度比で、約7%の減少となりました。重量にして、約107トンの削減です。

今回、国内の7営業拠点での廃棄物重量の計算方式の変更(体積から重量への換算係数を変更したこと、分類が確定できない場合には、換算係数の大きい種別に合わせたこと)により約121トン算入したこと、基準年度の実績値に計上していない山形カシオ(山梨事業所)からの廃棄物を、2013年度の実績値として約73トン算入したことで、合計約194トンが増加分となっています。これらの増加分がある中で、廃棄物等発生量の総量は約107トンの削減となり、拠点における削減活動は進んでいると評価しています。引き続き、削減活動を実施していきます。

なお、分類が確定できない廃棄物を埋立処理される扱いとしたことと合わせ、最終埋立処分量は2012年度に対して、約134トン増加しています。

【海外生産拠点】

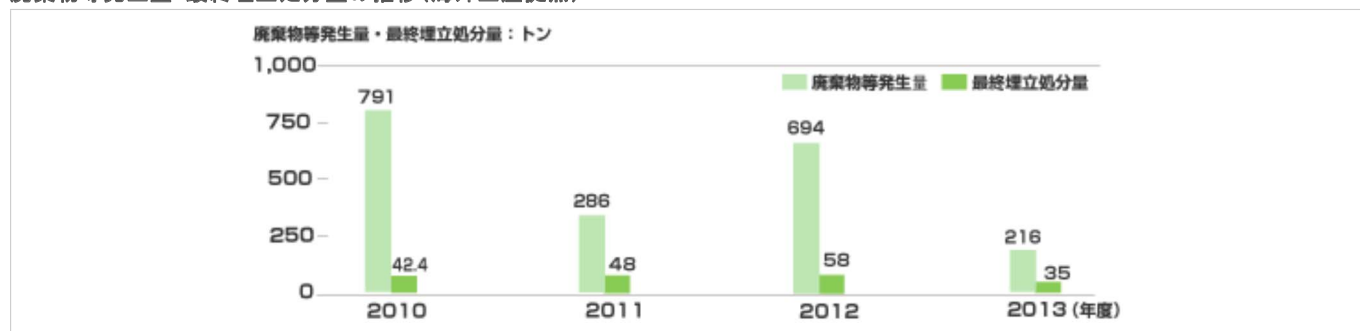
海外生産拠点の廃棄物等発生量の目標は「2010年度に対し、2015年度に48%削減」です。

2013年度は2010年度比で約73%の削減となり目標を達成しました。大幅な削減の要因は香港カシオ・番禺工場の閉鎖によるものです。今後も更なる削減活動を実施します。

廃棄物等発生量・最終埋立処分量の推移(国内拠点)



廃棄物等発生量・最終埋立処分量の推移(海外生産拠点)



■ 水資源

水資源投入量の削減

カシオでは2013年度より水資源に関する環境行動目標を改定し、生産高に左右されない総量目標に移行しました。

【国内生産拠点】

国内生産拠点の目標は「水使用量を2010年度に対し、2015年度に5%削減」です。

2013年度は2010年度比で約31%の削減となり目標達成しました。大幅な削減の要因は、山形カシオでの人員の減少や村山工場の閉鎖があげられます。今後も更なる削減活動を実施していきます。

なお、山形カシオ(山梨事業所)については、基準年度には計上していませんが、2013年度の実績値には組み込んでいます。

【海外生産拠点】

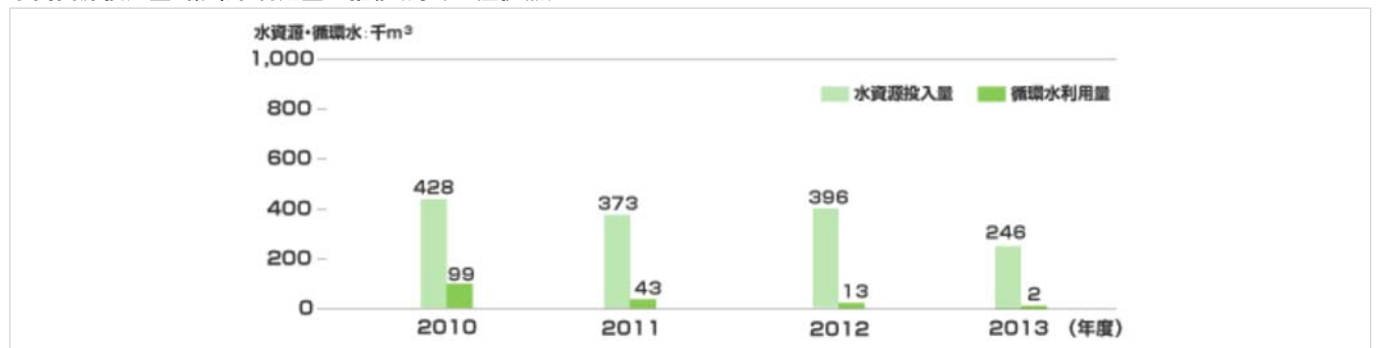
海外生産拠点の目標は「水使用量を2010年度に対し、2015年度に5%削減」です。

2013年度は2010年度比で約43%の削減となり目標達成しました。この要因は、香港カシオの番禺工場が閉鎖したことによるものです。今後も更なる削減活動を実施します。

水質資源投入量・循環水利用量の推移(国内拠点)



水質資源投入量・循環水利用量の推移(海外生産拠点)



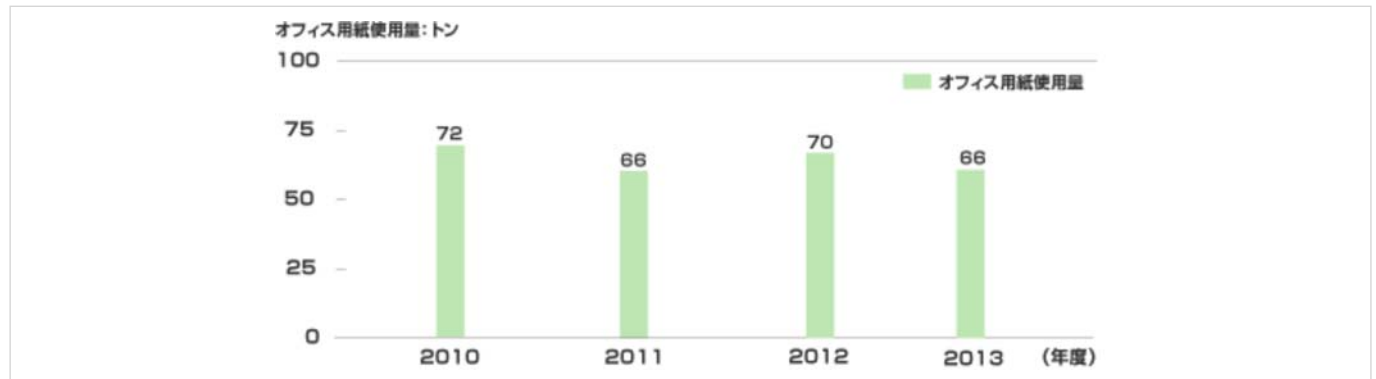
■ 紙資源

紙使用量の削減

カシオでは2013年度より国内拠点を対象にオフィス用紙に関する環境行動目標を改訂し、生産高に左右されない総量目標に移行しました。削減目標は、「オフィス用紙使用量を2010年度に対して、2015年度に12%削減」です。2013年度は2010年度比で約8%の削減となり順調に推移しています。引き続き、削減活動を実施していきます。

なお、山形カシオ(山梨事業所)については、基準年度には計上していませんが、2013年度の実績値には算入しています。

オフィス用紙使用量の推移(国内拠点)



■ PRTR

PRTR法対象化学物質の使用量・排出量の削減

PRTR法対象化学物質の削減は2012年度実績をもって目標を達成したため、行動目標から除外しました。その後の経年変化をグラフで示していますが、投入量は1トン未満となっています。

PRTR法対象化学物質使用量・排出量および実質生産高原単位の推移(国内生産拠点)



■ VOC・NOx・SOx・ばいじん

VOCの削減

【国内生産拠点】

国内生産拠点のVOC(揮発性有機化合物)の削減目標は「2015年度までに2000年度比45%削減」ですが、2012年度実績をもって目標達成しました。その後の経年変化をグラフで示していますが、投入量は1トン未満となっています。

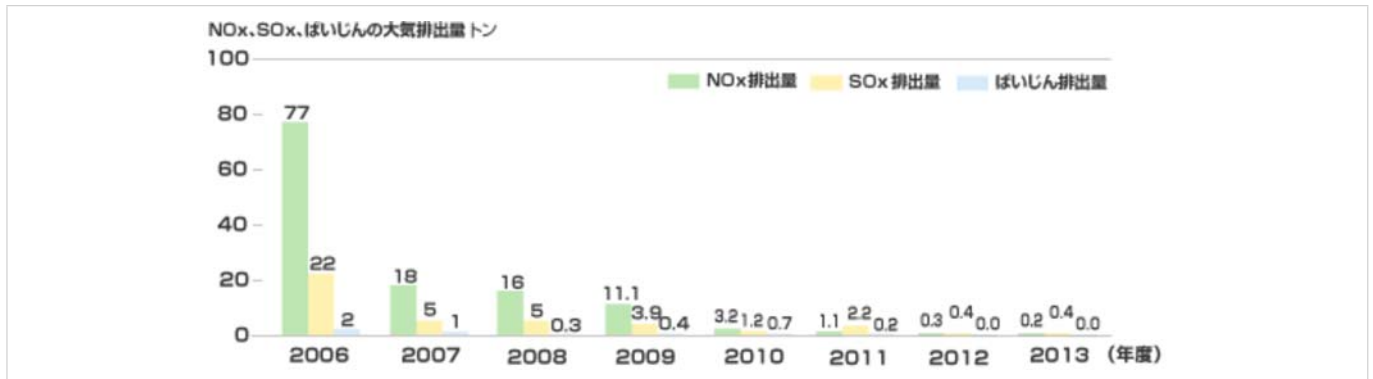
VOC使用量および大気排出量の推移(国内生産拠点)



NOx・SOx・ばいじんの削減

カシオではNOx・SOx・ばいじんに関しては、適切な設備の導入・運用により合理的な範囲で最小化する措置が済んでおり、設備の稼働状況の変動により若干の変動があるのみとなっています。これまでの経年変化をグラフで示します。

NOx・SOx・ばいじんの大気排出量の推移(国内生産拠点)



■適用範囲

環境パフォーマンスについての実績集計は、以下に示す事業所につき、2013年度(2013年4月1日～2014年3月31日)の期間についての実績を対象としています。

なお「カシオ電子科技中山」については、2013年1月1日～2013年12月31日の期間についての実績を対象としています。

国内生産拠点	山形カシオ(本社) 山形カシオ(山梨)	カシオ電子工業
国内オフィス拠点	カシオ計算機 本社 カシオ計算機 八王子技術センター カシオ計算機 大阪営業拠点 カシオ計算機 埼玉営業拠点 カシオ計算機 広島営業拠点 カシオテクノ(本社) カシオマーケティングアドバンス CXDネクスト	カシオ計算機 羽村技術センター カシオ計算機 九段営業拠点 カシオ計算機 仙台営業拠点 カシオ計算機 名古屋営業拠点 カシオ計算機 福岡営業拠点 カシオビジネスサービス(本社・甲府) カシオ情報機器
海外生産拠点	カシオ電子科技中山	カシオタイ
海外オフィス拠点	台湾カシオ カシオ広州商貿 カシオアメリカ カシオヨーロッパ カシオフランス カシオシンガポール カシオ(中国)貿易 広州カシオ技術 カシオスカンジナビア カシオイタリア	香港カシオ(※) カシオ電子シンセン カシオソフト上海 カシオカナダ カシオUK カシオインドネシア カシオスペイン カシオメキシコ カシオベネルクス カシオブラジル

(※)香港カシオは2012年度までは生産高原単位の算定の都合上、香港カシオ・番禺工場と併せて「海外生産拠点」として位置づけていましたが、カシオ環境行動目標の再設定と番禺工場の閉鎖に伴い、純粋にオフィス拠点となったことより本年度より「海外オフィス拠点」に位置づけを変更しました。

■ 算定基準

1. インプット

1. エネルギー投入量

- ・カシオ計算機のグループ会社の国内・海外の40事業所を対象として、事業活動に投入した化石燃料と電力を合計しています。
- ・社用車の燃料使用量を含みますが、委託物流・通勤・出張などに使用したエネルギーは含みません。
- ・原油換算は日本の省エネ法に準拠して算出しています。海外事業所で使用したエネルギーについても日本の省エネ法の係数を適用して原油換算しています。

2. 水資源投入量

- ・上水と工業用水の使用量を合計しています。比較的小規模な営業拠点でテナントビルに入居している拠点は数値が把握できないため対象外です。

3. VOC投入量

- ・電機・電子4団体のVOC排出抑制に係る実績のフォローアップ調査の対象物質について、事業所毎に年間使用量が50kgを超えるものを集計対象としています。

4. 紙使用量

- ・ページプリンタやFAX、コピー機で使用する用紙を対象年度内の購入量で管理して集計しています。
- ・用紙のサイズ別に1枚あたりの重量を設定し、購入量から重量に換算しています。

5. PRTR法対象化学物質投入量

- ・日本のPRTR法の対象化学物質を対象に物質毎に各事業所において年間取扱量が0.05t以上の化学物質を対象として集計しています。

2. アウトプット

1. CO₂排出量

- ・電力量のCO₂換算に用いる係数は以下のとおりです。
(国内事業所)電気事業連合会が公表(2013年9月)している使用端CO₂排出原単位のクレジット反映係数の2012年度値「0.000487 [t-CO₂/kWh]」を適用しています。
(海外事業所)JEMA推計調査(2006年6月)における最新年の値(2003年推計値)から「CHPの発電電起因のCO₂排出量を加味した排出原単位」を国毎に適用しています。

2. 大気汚染物質

- ・ばいじん発生施設を有する事業所にて、施設毎の濃度測定値と排出ガス量から算出しています。

3. 排水量

- ・排水の量を計測している事業所の値のほか、排水の量を計測していない事業所で水道使用量を把握できている事業所は水道使用量を排水量とみなして集計しています。

4. PRTR

- ・日本のPRTR法の対象化学物質毎に年間取扱量が0.05t以上の化学物質を対象とし、排出量と移動量を集計しています。

5. 廃棄物発生量

- ・事業所から処理業者に引き渡す際の産業廃棄物、事業所系一般廃棄物、有価物の量を集計対象としています。
- ・営業拠点に関しては小規模のため混合廃棄物として処理委託しており、このためリサイクル量や最終埋立処分量の数値精度の確保が難しいことから、全量を最終埋立処分量とみなして集計しています。

6. 基準年値

- ・中長期目標の評価については、基準年の時点で存在した全ての事業所の実績合計により基準年の値を設定しており、事業売却に伴う見直しなどは実施していません。なお参考として、GHGプロトコルにしたがって基準年値の調整を実施した場合の結果については「カシオ環境行動目標実績報告」において青文字で示しています。

スコープ3

カシオ環境ビジョン2050、カシオ環境宣言2020で中長期目標として掲げている「低炭素社会の実現」のためには、カシオグループ内での活動に加えて、上流及び下流に位置するサプライチェーン全体を通じてのCO₂排出量の削減活動が必要不可欠です。そのために、今回各カテゴリごとに排出量を算出し、「CO₂の見える化」を行いました。

2013年度のカシオグループのサプライチェーン全体でのCO₂総排出量は、550,747 (t-CO₂)となり、

- ・直接排出となるスコープ1(化石燃料、天然ガス等)が、5,210(t-CO₂)
- ・間接排出となるスコープ2(電力等)が、33,169(t-CO₂)
- ・その他の排出となる スコープ3 (製品の使用・廃棄、輸送、従業員の出張・通勤、リース資産、投資等)は、15カテゴリのうち、影響の小さい3つのカテゴリを除いた12のカテゴリに対して算定を行いました。国際基準であるGHGプロトコルを参照してCO₂排出量の算定を行った結果、2013年度は、512,368 (t-CO₂)の排出量となりました。

結果としてスコープ3がサプライチェーン全体に占める割合は90%強となりました。

スコープ3の中では、購入した物品・サービスがもっとも多く、約56%を占めています。

一方、製品の使用時における排出量が少ないのは、カシオ製品の特徴である「省電力」設計が寄与しているものと思われます。

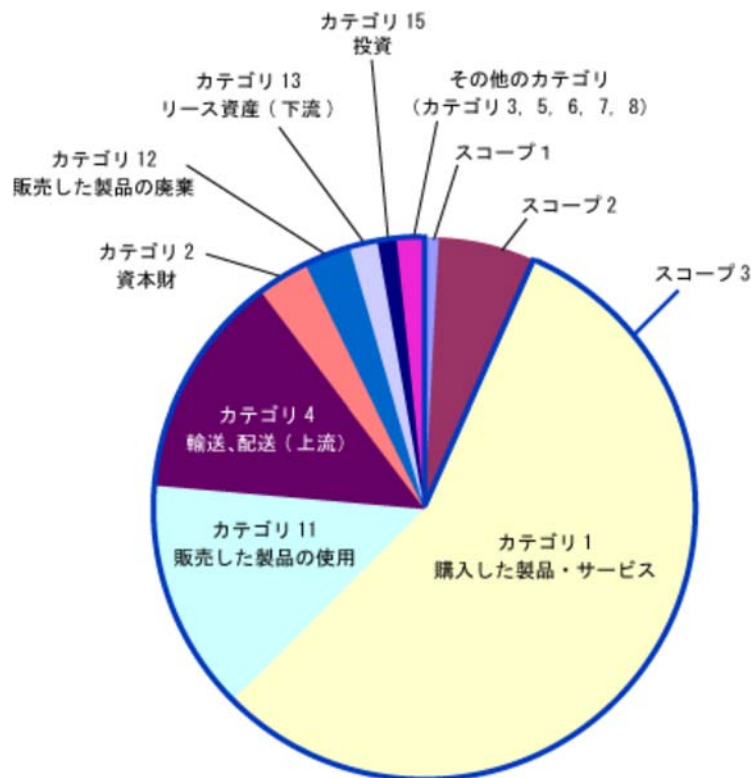
今後は、

- ・各カテゴリでの算出精度の向上
 - ・スコープ3の各カテゴリの中から、排出量削減施策の立案及び実行
 - ・上流及び下流のサプライチェーンへの排出量削減の働きかけ
- をテーマとして推進していきます。

なお、2012年度の算定結果につきましては、[環境省hp](#)をごらんください。

GHGプロトコル: 温室効果ガス(Greenhouse Gas)排出量の算定及び報告の国際的な基準

サプライチェーン全体でのCO₂排出量



スコープ3把握の取り組み

カテゴリ	2013年度排出量	
	tCO ₂	比率
スコープ1	5,210	0.9%
スコープ2	33,169	6.0%
スコープ3	スコープ3は全体の93.1%	
	スコープ3=512,368	
1 購入した物品・サービス	306,756	55.7%
2 資本財	17,224	3.1%
3 燃料及びエネルギー活動	2,452	0.4%
4 輸送、配送(上流)	74,132	13.5%
5 事業から出る廃棄物	580	0.1%
6 出張	1,198	0.2%
7 従業員の通勤	1,253	0.2%
8 リース資産(上流)	2,085	0.4%
9 輸送、配送(下流)	—	—
10 販売した製品の加工	—	—
11 販売した製品の使用	76,091	13.9%
12 販売した製品の廃棄	15,589	2.8%
13 リース資産(下流)	8,035	1.5%
14 フランチャイズ	—	—
15 投資	6,973	1.3%
合計	550,747	100%

「スコープ3」という言葉に耳慣れない方が多いと思いますが、実は従業員の通勤や出張、製品の使用時や廃棄時など、私たちの身の回りに存在する15のカテゴリで構成されるCO₂排出量のことです。カシオでは、2013年度より正式にデータ公開を行っていくことになりました。カテゴリごとの傾向を調べ、今後の活動計画に展開していく予定です。



環境センター 岩浅智

カテゴリ4: 輸送、配送(上流)の内訳は以下の通りです。(単位:tCO₂)

国内は、トラック:873, 鉄道:86

海外は、鉄道:1,123, 飛行機:54,772, 船:17,278

スコープ3の算定方法

カテゴリ1	購入した物品・サービス	活動量: 消耗品、原材料、梱包材の調達量、及び派遣社員の給料 原単位: 項目ごとに購入量当たりの排出原単位を乗じて合算しています。 (排出原単位DB ver2.0、及びCFP COMMUNICATION PROGRAM DB ver1.01)
カテゴリ2	資本財	活動量: 連結対象会社全体での設備投資金額 原単位: 設備投資金額当たりの排出原単位を乗じて算出しています。(排出原単位DB ver2.0)
カテゴリ3	スコープ1, 2に含まれない燃料およびエネルギー活動	活動量: 購入した電気、各種燃料の量 原単位: 種別ごとの排出原単位を乗じて合算しています。(CFP COMMUNICATION PROGRAM DB ver1.01)
カテゴリ4	輸送、配送(上流)	活動量: 国内、及び海外の出荷物流量 原単位: 重量、輸送距離に輸送手段ごとの排出原単位を乗じたものを合算しています。 (トラック:改良トンキロ法燃料使用原単位、鉄道/船舶/航空:従来トンキロ法CO ₂ 排出原単位)
カテゴリ5	事業から出る廃棄物	活動量: 廃棄物種類別の排出量 原単位: 種別ごとに排出原単位を乗じたものを合算しています。(排出原単位DB ver2.0)

カテゴリ6	出張	活動量: 国内、海外の従業員数 原単位: 従業員当たりの排出原単位 (排出原単位DB ver2.0)
カテゴリ7	従業員の通勤	活動量: 従業員への交通費支給額 原単位: 従業員の通勤形態から、電車と自動車の割合を推定し、それぞれの交通費支給額当たりの排出原単位を乗じたものを合算しています。(排出原単位DB ver2.0)
カテゴリ8	リース資産(上流)	活動量: 国内に展開しているG-SHOCKストア、デジタル絵画等の販売売場 原単位: 売場面積を合計し、売場面積当たりの排出原単位を乗じて算出しています。なお、営業日数は日割り計算しています(排出原単位DB ver2.0)
カテゴリ9	輸送、配送(下流)	カシオとして物流業を営んでいないため、算出していません。
カテゴリ10	販売した製品の加工	弊社グループ会社で名入れ等のサービス事業を行っているが、この事業活動に伴うCO ₂ 等の排出については、スコープ1及びスコープ2に取り込んでいるため、算出していません。
カテゴリ11	販売した製品の使用	活動量: 種別ごとの製品数 原単位: 製品使用においては、製品ごとに対応年数(5年)による排出原単位を乗じて算定しています。 使用時間については、業界基準が定められている場合はそれに従い、定められていない場合は、独自に定めています。また、電力については、電気事業連合会の2012年度の使用端CO ₂ 排出原単位を用いています。 電池交換を伴う製品については、その電池の製作のために排出されるCO ₂ 量も加算しています。 (算出に当たっては、各電池の販売価格を調査したものを使用)
カテゴリ12	販売した製品の廃棄	活動量: 製品本体、及び容器包装材の排出量 原単位: 種別ごとの排出原単位を乗じたものを合算しています (排出原単位DB ver2.0)
カテゴリ13	リース資産(下流)	活動量: 他の企業体にリースしている資産(建物)での排出量 原単位: リース先企業での排出量
カテゴリ14	フランチャイズ	カシオの事業形態が、フランチャイズ方式ではないため算出していません。
カテゴリ15	投資	活動量: 持分法対象会社、及び特定年株式、みなし保有株式を保有する企業での排出量 原単位: 投資先企業の排出量に、持分法比率、株式保有率をそれぞれ乗じたものを合算しています。

環境会計

2013年度実績概況

2013年度の環境会計は、環境保全のための投資、費用及び環境保全対策に伴う経済効果のいずれも前年度に対しほぼ同水準となりました。環境保全のための投資はシステムの更新などで37百万円、費用は製品、部品、トナーカートリッジ等消耗品のリサイクルなどで1,272百万円となりました。一方、環境保全対策に伴う経済効果は、実質的效果としてリサイクル活動による事業収益などで971百万円、また推定的効果としてペーパーレス製品、非水銀ランプ光源プロジェクター等による環境負荷低減などで256百万円、合わせて1,227百万円となりました。今後も環境経営活動を経済面から適切に把握、発信し、効率的かつ効果的な環境保全への取り組みに努めていきます。

環境保全コスト＜対象期間：2013年4月～2014年3月＞

事業活動別 分類		環境投資額 (百万円)	環境費用 (百万円)※1
主な取り組みの内容			
事業エリア内コスト(主たる事業活動(製造、加工、販売、物流など)領域で生じるコスト)		24	270
①公害防止コスト	大気汚染・騒音防止	0	43
②地球環境保全コスト	省エネルギー機器の整備	24	171
③資源循環コスト	産業廃棄物・一般廃棄物の処理・減量化・リサイクル	-	56
上・下流コスト※2		-	682
管理活動コスト		-	257
研究開発コスト		13	40
社会活動コスト		-	13
環境損傷対応コスト		-	10
合 計		37	1,272

※1 費用には減価償却費が含まれています。 ※2 主たる事業活動の前後の領域で生じるコスト。

環境保全対策に伴う経済効果＜対象期間：2013年4月～2014年3月＞

経済効果		金額 (百万円)
効果の内容		
実質的效果(環境保全対策を進めた結果として利益に貢献した効果)		971
収益	使用済み製品などのリサイクルによる事業収益など	934
	省エネルギー活動に伴う費用節減	16
費用節減	省資源またはリサイクルに伴う廃棄物処理費用の節減など	21
	環境保全の取り組みによる物流費用節減 お客様の製品使用時の消費電力量の節減 他	256
推定的効果 ※		256
合 計		1,227

※推定的効果は、事業活動から排出するCO₂削減、お客様の製品使用時の消費電力量節減、ペーパーレス製品(電子辞書・データプロジェクター)、非水銀ランプ光源プロジェクターおよびページプリンタの小型化・定期交換部品の長寿命化による環境負荷低減、航空輸送の海上輸送へのモデルシフト等による物流費用節減等を算出しています。

「お客様の製品使用時の消費電力量の節減」については下記のように環境負荷低減効果を金額換算しております。

お客様の製品使用時の消費電力量の節減 = (旧機種の年間消費電力量 - 新機種の年間消費電力量) × 年間販売台数 × 電力量単価

なお、推定的効果の算出に際しては以下の係数を用いています：

CO₂単価 2013年度通期EU排出権取引平均価格(¥641.⁷/トン)

電力量単価 資源エネルギー庁「平成25年度エネルギー白書」より 2013年度分電力料金(¥17.⁵³/kWh)

環境費用・経済効果の推移＜対象期間：2011年度～2013年度＞



※経済効果については、本年度の基準に基づき過去数値を補正しております。

環境保全効果

環境保全効果の分類	環境パフォーマンス指標	単位	2012年度	2013年度	環境保全効果
事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	水資源投入量	千m ³	685	475	+210
事業活動から排出する環境負荷及び廃棄物に関する環境保全効果	CO ₂ 排出量	トン-CO ₂	46,978	38,379	+8,599
	廃棄物等排出量	トン	2,750	2,449	+301

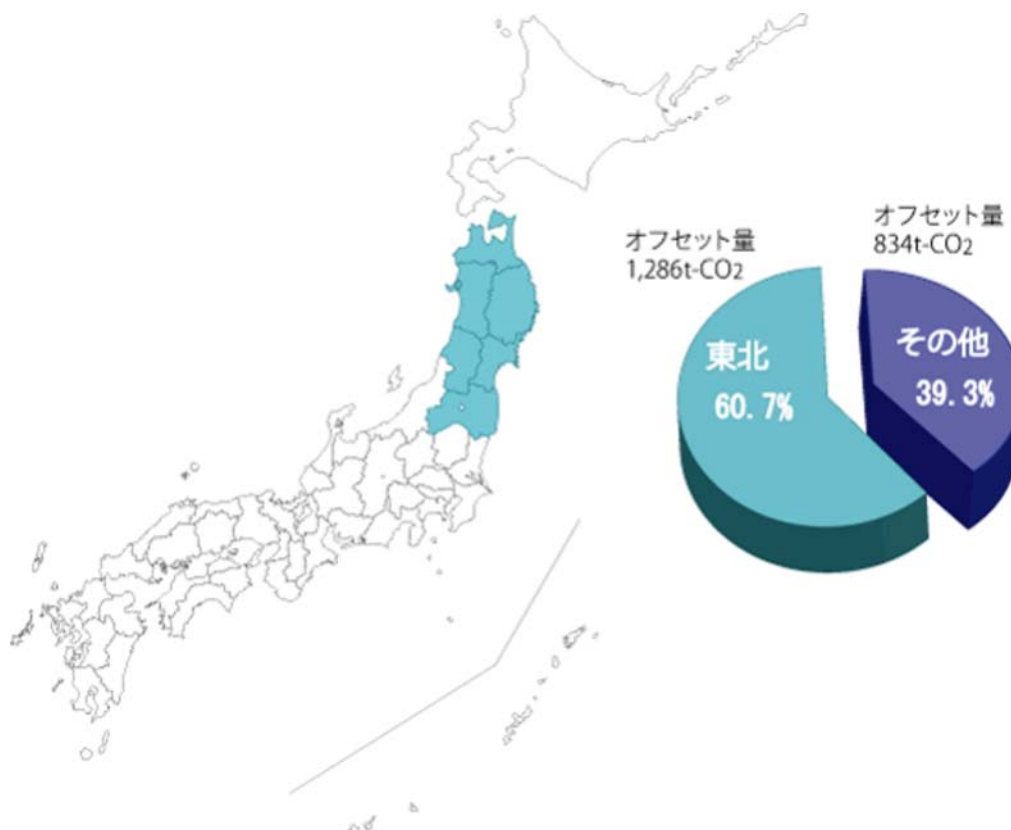
環境会計の集計範囲：カシオ計算機株式会社と国内・海外の連結子会社
 参考ガイドライン：環境省「環境会計ガイドライン2005年版」

プリンタの取り組み

カーボンオフセットの取り組み

カシオでは、地球温暖化防止の取り組みとして2008年7月より「カーボンオフセット付きトナーカートリッジ」の販売を開始しています。カーボンオフセットとは、商品の小型化や低消費電力化などのCO₂削減努力をした上で、それでも削減しきれなかった部分を他の場所で実施されている温室効果ガス削減活動で削減されたクレジット（排出削減・吸収量）を購入し無効化することでオフセット（相殺）しようというものです。カシオでは、プリンターがトナーカートリッジ1本を使用する場合に消費する電力相当分をオフセットしています。

本年度は、東日本大震災の復興に少しでも協力したいと考え、全オフセット量の約60%にあたる1,286トン（CO₂換算）分を東北地域で実施された温室効果ガス削減事業のクレジットでオフセットし、残りを日本の他の地域のクレジットでオフセットしました。



本年度カーボンオフセット実施報告(2014年3月期)

「カーボンオフセット付きトナーカートリッジ」のカーボンオフセットを以下の通り実施いたしましたので報告いたします。

対象期間 2013年4月1日 ~2014年3月31日
 対象商品 GE5000シリーズ用回収協カトナー
 GE6000シリーズ用回収協カトナー
 N3000シリーズ用回収協カトナー
 N6000シリーズ用回収協カトナー
 V2000シリーズ用回収協カトナー
 B9000シリーズ用回収協カトナー
 総オフセット量 2,120t-CO₂

引き当てクレジット

種別		プロジェクト	クレジット特定番号	無効化実施者
種別	番号*1	実施地域・内容		
国内クレジット制度	0769	【北海道】ホテル・冷温水機天然ガスボイラー導入	KC- 300-000-769-001-253~001-302 KC- 300-000-769-001-367~001-416	株式会社 カーボントレード
国内クレジット制度	0360	【山形県】食品製造・工場施設都市ガスボイラー導入	KC- 300-000-306-000-085~000-114	
国内クレジット制度	1098	【岩手県】ホテル・冷温水機ヒートポンプ導入	KC- 300-001-098-000-199~000-462	
国内クレジット制度	1117	【岩手県】温泉設備・ボイラーのバイオマス化	KC- 300-001-117-000-011~000-253	
国内クレジット制度	1049	【宮城県】プール施設・都市ガスボイラー導入	KC- 300-001-049-000-024~000-055	
国内クレジット制度	1219	【宮城県】ホテル・空調設備更新、インバーター制御導入	KC- 300-001-219-000-001~000-148	
国内クレジット制度	1337	【宮城県】病院・空調用ポンプインバーター制御導入	KC- 300-001-337-000-001~000-089	
国内クレジット制度	1405	【宮城県】建設現場・車両バイオディーゼル燃料使用	KC- 300-001-405-000-001~000-014	
国内クレジット制度	0510	【宮城県】温泉設備・ボイラーのバイオマス化	KC- 300-000-510-002-996~003-095	
国内クレジット制度	0908	【福島県】化学工場・コンプレッサーインバーター制御導入	KC- 300-000-908-000-042~000-186	
国内クレジット制度	1088	【福島県】労災病院・冷温水ポンプインバーター制御導入	KC- 300-001-088-000-089~000-174	
国内クレジット制度	1419	【福島県】部品工場・工場内照明設備の省エネ効率向上	KC- 300-001-419-000-001~000-035	
国内クレジット制度	0117	【福島県】食品工場・ボイラーの天然ガス化	KC- 300-000-117-003-449~003-548	
国内クレジット制度	0732	【新潟県】医療法人・冷温水ポンプインバーター制御導入	KC- 300-000-732-000-130~000-178	
国内クレジット制度	1071	【埼玉県】染色工場・ボイラーの天然ガス化	KC- 300-001-071-000-001~000-050	
国内クレジット制度	0725	【埼玉県・千葉県】量販店舗・空調設備ヒートポンプ導入	KC- 300-000-725-000-001~000-040	

国内クレジット制度	0878	【愛知県】化学製品工場・都市ガスボイラーの導入	KC- 300-000-878-001-733~001-872	
国内クレジット制度	0901	【兵庫県】自治体・空調設備ヒートポンプ導入	KC- 300-000-901-000-029~000-087	
国内クレジット制度	0860	【広島県】化学製品工場・ボイラーの天然ガス化	KC- 300-000-860-000-066~000-110	
国内クレジット制度	1073	【広島県】ホテル・給温設備へのヒートポンプ導入	KC- 300-001-073-000-001~000-050	
国内クレジット制度	0987	【高知県】温泉施設・ボイラーのバイオ燃料化	KC- 300-000-987-000-115~000-141	
国内クレジット制度	1025	【愛媛県】製紙工場・ボイラーの天然ガス化	KC- 300-001-025-000-001~000-070	
国内クレジット制度	0965	【鹿児島県】ネジ工場・工業内高周波誘導加熱炉更新	KC- 300-000-965-000-001~000-050	
国内クレジット制度	1047	【鹿児島県】食品工場・乾燥設備ボイラーの都市ガス化	KC- 300-001-047-000-145~000-294	
J-VER制度	0001005	【高知県】木質資源エネルギー活用事業B	JP- 200-000-000-252-497~252-500	高知県

*1 国内クレジット制度の場合は「排出削減事業番号」、J-VER制度の場合は「クレジット認証番号」を記載しています。

カーボンオフセット付きトナーカートリッジに関する情報は[こちら](#)を参照ください。

包装

包装全般において環境保全にかかわる取り組みを紹介します。

包装に関する専門の委員会を設け、包装全般に渡り見直しや改善活動を行っています。

具体的には、当社の全製品を対象として製品包装の小型・軽量化による輸送効率の向上や、輸送時のCO₂の削減、及び包装材使用量の削減をテーマとして推進しています。

以下、3つの活動事例を紹介します。

1. 時計(ウオッチ)包装: 得意先別に用意していた包装を統一したことにより流通加工を廃止し、更に小型化を実現。
2. 電子辞書包装: 製品自体の耐衝撃性の向上により、包装部品数の削減が可能となり小型化を実現。
3. デジタルカメラ包装: お客様の使用用途に応じ、同梱品(付属品)の需要や仕様を見直し、小型軽量化を実現。

時計(ウオッチ)包装

北米向け得意先別に用意していた3包装形態(Cリングスタンド)を見直し、包装形態を一本化し、流通加工を廃止することにより、梱包箱体積で従来比約17%削減。



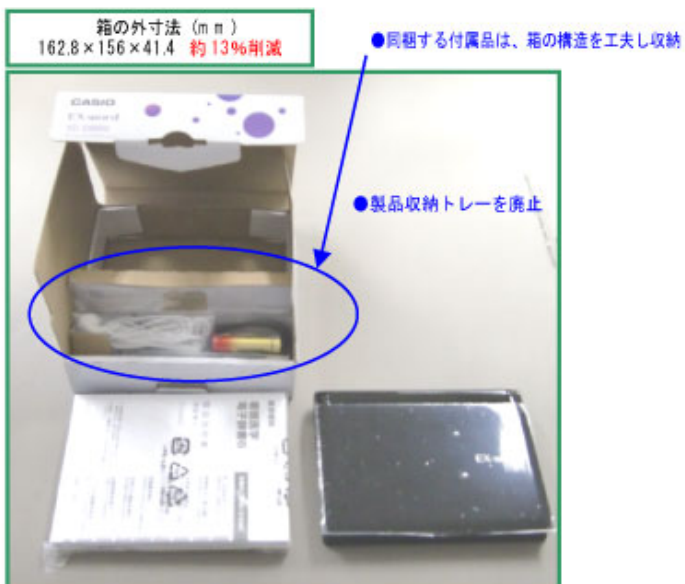
電子辞書包装

製品自体の耐衝撃性の向上により、包装部品(製品収納トレー)を廃止。また、箱の構造を工夫することで、同梱する付属品の収納場所を確保し、箱体積で従来比**約13%削減**。

【従来包装形態】



【今回包装形態】



デジタルカメラ包装

お客様の使用用途に応じ、同梱品(付属品)の需要や仕様の見直しを行い、

- ・取扱説明書の内容を簡素化。詳細内容はWebより提供
- ・取扱説明書をCDサイズからA7サイズに変更
- ・CD-ROMを廃止

により、箱の小型軽量化を実現。

【変更内容】…付属品

取扱説明書	CDサイズ冊子	⇒	A7サイズ冊子	⇒	A7サイズ折込
CD-ROM	●		廃止		廃止
AVケーブル	●		廃止		廃止
ACコード	●		●		廃止
ACアダプター(充電器)	●		●		廃止
ストラップ	●		●		●
充電電池	●		●		●
USBコード	●		●		●



【箱の体積比較】



【従来包装】

【今回包装】
—国内・海外モデル—

【今回包装】
—国内向け—
特定モデル

箱の外寸法 (mm)
135 × 134 × 74

箱の外寸法 (mm)
164 × 120 × 60
約 12%削減

箱の外寸法 (mm)
127 × 90 × 63
約 46%削減

物流

物流での環境保全にかかわる取り組みを紹介します。

物流工程における取り組み

カシオでは、物流工程で発生するCO2排出量の削減や廃棄物の削減など、環境負荷の低減に積極的に取り組んでいます。CO2排出量の削減においては、以下の3つの行動計画を掲げ、推進しています。

- **輸送距離の短縮**：国内外で物流拠点からお取引先への直送を推進
- **モーダルシフトの推進**：拠点間の輸送に環境負荷の少ない鉄道などを積極的に利用
- **積載効率改善、輸送物量削減**：デジタルカメラ、電子辞書、楽器、電子レジスターなどの梱包設計の改善、縮小化推進

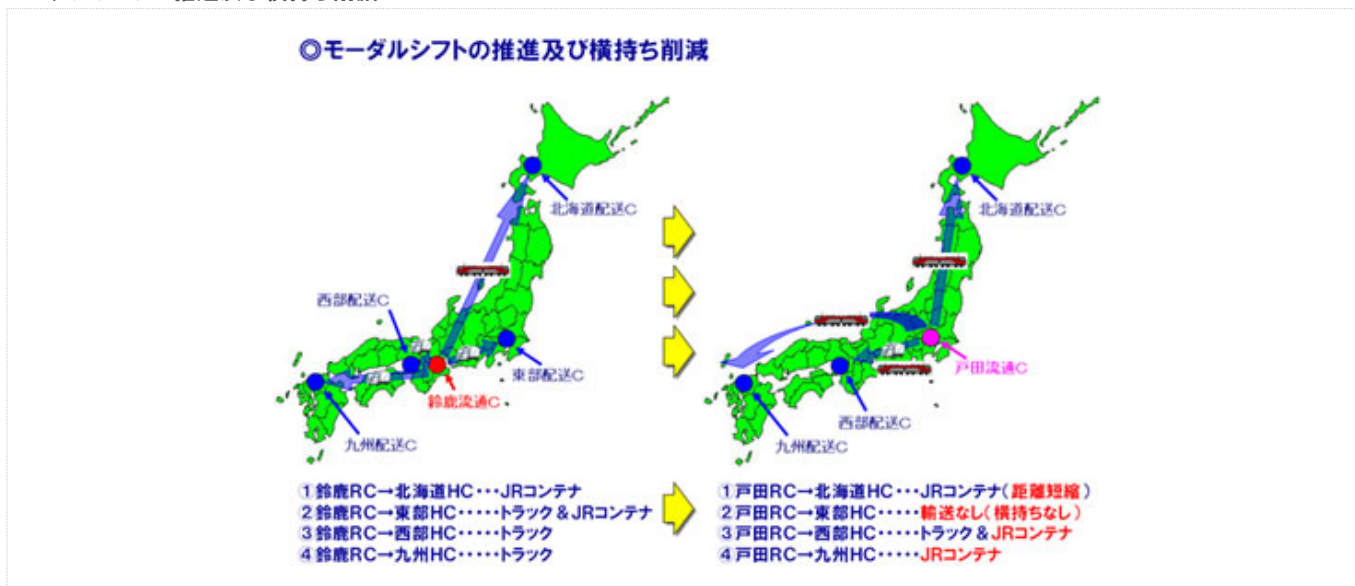
国内 物流拠点の移転・統廃合

三重県の流通センターを埼玉県に移転し、東京の配送センターと統廃合しました。

2011年8月に流通センターを三重県鈴鹿市から埼玉県戸田市に移転、2012年1月に東京都江東区の東部配送センターを流通センターと統廃合と、段階的に推進しました。

これにより、国内コンシューマの物流拠点が5拠点から4拠点となり輸送距離が短縮されただけでなく、トラックから鉄道への積極的な切替を推進し、CO2排出量の削減に大きく貢献しました。

モーダルシフトの推進及び横持ち削減



■ 今回の移転・統廃合による効果

1. 横持ち削減
流通センター→北海道配送センター(札幌)間の横持ち距離短縮
流通センター→東部配送センター(東京)間の横持ち不要
2. モーダルシフトの推進
流通センター→西部配送センター(大阪)間の一部鉄道への切替
流通センター→九州配送センター(福岡)間の鉄道への切替
3. 輸送距離の短縮
流通センター直送(配送センターを経由せず得意先に直送)の約46%を占める関東エリアへの輸送距離短縮

※上記効果により、2012年度は約340トン、2013年度は約300トンのCO2削減となりました。

2012年度より、海外生産品を西部配送センター(大阪)へ直送する取り組みも開始しました。戸田流通センターを経由しないことにより、輸送距離を大幅に短縮することができます。

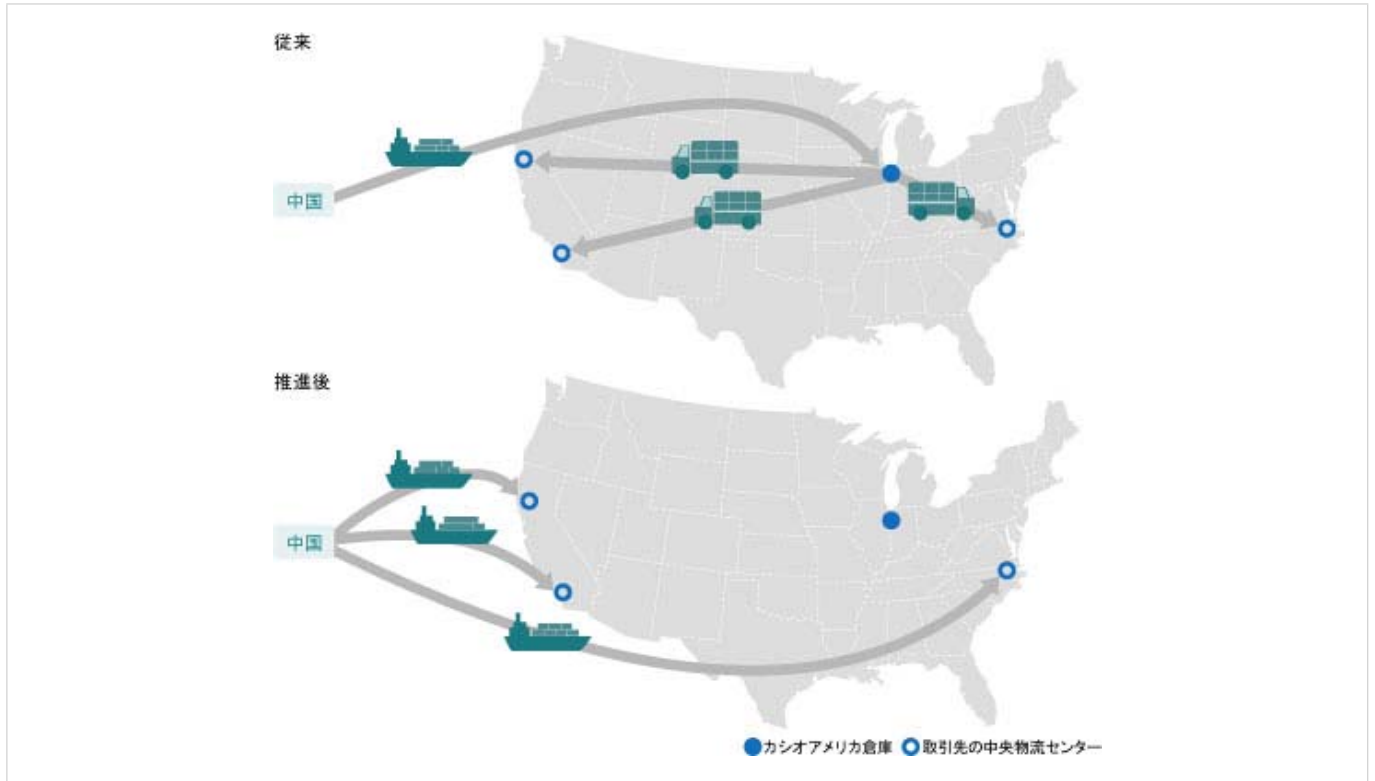
北米向け直送の推進

カシオでは、物流拠点から取引先への直送を推進しています。

従来、中国から北米向けの貨物は、シカゴにある販社倉庫に輸送後、取引先の物流センターへ配送されていましたが、2009年から中国港より直接、取引先の中央物流センターへ直送することにより、CO₂排出量の削減に貢献しています。

2010年度から2013年度までで、約4,200トンのCO₂削減となりました。(グループ、取引先合算)

北米向け直送の推進



アジア物流で「通い箱」の導入

包装材削減のため、カシオはアジア内の物流で「通い箱」の導入を進めています。

2009年9月より、日本、香港、タイ3カ国間の航空輸送において、繰り返し使用ができるプラスチック容器の「通い箱」を導入しました。

「通い箱」では、日本で製造した部品を中国の生産拠点用に香港へ運び、香港からは中国のベンダーから調達した時計用部品などをタイに輸送。タイから日本へ時計の部品などを運ぶことで、3カ国間すべての経路で空箱となることはありません。

従来の段ボールとは異なり、使い捨てをせず何度でも使用できるため、環境負荷の低減につながります。

また、その後、さらに大型の「通い箱」の導入も開始しました。

大型の「通い箱」は主に海上輸送で活用し、物量が少ないために航空輸送に切り替えられることを抑制したり、LCL(他社貨物との混載)による梱包ダメージを回避することができます。

2011年度からは、この大型の「通い箱」を製品の輸送にも活用しており、2013年度には更に強度をあげた新型「通い箱」を追加導入しました。



アジア物流で使用される通い箱



「通い箱」が日本貿易振興機構(ジェトロ)理事長賞を受賞

2012年10月4日、上記の大型「通い箱」が、公益社団法人日本包装技術協会が主催する国内最大級の包装コンテスト「日本パッケージングコンテスト2012」にて、日本貿易振興機構(ジェトロ)理事長賞を受賞しました。

4品目で「エコレールマーク」の認定を取得

カシオは、2013年2月28日、クロック、デジタルピアノ、電子キーボード、電子レジスターの4品目において、公益社団法人鉄道貨物協会より、「エコレールマーク」の認定を取得しました。

「エコレールマーク」は、鉄道貨物輸送を活用し、地球環境問題に積極的に取り組んでいる商品・企業であることを表示するマークで、鉄道はCO₂排出量が営業用トラックの約1/6と、環境負荷の少ない環境にやさしい輸送手段です。

認定基準は、商品が、500km以上の陸上貨物輸送のうち30%以上鉄道を利用している商品、企業が、500km以上の陸上貨物輸送のうち15%以上鉄道を利用している企業となります。

当社では、2009年10月に、企業としてのエコレールマークを取得しておりますが、拠点の移転・統廃合を機に、鉄道輸送をさらに拡大した結果、商品の認定を取得することができました。

現在は、埼玉県にある流通センターから北海道および大阪、福岡にある配送センターへの輸送に鉄道を積極的に使用しています。

今後も環境に配慮した輸送を推進し、環境負荷の低減に積極的に取り組んでいきます。



エコレールマーク



鉄道を利用したモーダルシフトの推進



環境負荷を軽減する鉄道コンテナ

▶ [物流でのCO₂排出量はこちら\(環境データ\)](#)

設計と調達

設計と調達段階での環境保全にかかわる取り組みを紹介します。

カシオ製品に関わる環境法規制とグリーン調達

カシオは世界各国で事業展開をする企業として、世界の法令・基準に対応しています。設計・調達段階において部品・材料における特定化学物質の含有制限、完成品としての表示あるいは情報提供、省エネルギー基準の義務を遵守しています。

調達段階では、カシオ製品にかかわる含有化学物質の法規制を網羅したカシオグリーン調達基準書を制定し、これに準拠した部品・材料の調達をしています。カシオ製品を世界の法令の最新状況に準拠させるため、常にカシオグリーン調達基準書のメンテナンスを行っています。カシオ基準を満足した部材を調達することで、世界各地の法規制に準拠した製品開発が可能になります。また含有化学物質の材料あたりの含有量解析もを行い、科学的な検証の上で信頼性を確保しています。

設計段階においては、完成品を構成するすべての部材がカシオグリーン調達基準を満足していることを、調達部材の含有化学物質情報のデータベースにより確認の上、出荷可否の判定をしています。

さらに、製品の回収・リサイクル、含有化学物質にかかわる各国の関係法規・基準に従い、リサイクル可能な材料の選択、分別回収を促すシンボルマークや必要な情報の提供をしています。

また省電力設計が求められる法規制 (ErP指令など) に対しても、技術文書などを社内標準化し対応しています。

以下の表は、世界各国で流通するカシオ製品にかかわる主な環境法規制です。

▼ カシオ製品にかかわる主な環境法規制

(2014年5月現在)

	製品			包装材		電池	
	回収・リサイクル	有害物質	省エネ	回収・リサイクル	有害物質	回収・リサイクル	有害物質
EU	WEEE指令	RoHS指令 REACH規則	ErP指令	包装廃棄物指令		電池指令	
ノルウェー		化学物質規制					
トルコ	トルコWEEE&RoHS		トルコErP	トルコ包装材規制		トルコ電池規制	
セルビア	セルビアWEEE&RoHS					セルビア電池規制	
ウクライナ		ウクライナRoHS					
米国	各州TV / PCリサイクル法	各州水銀規制、CA州プロポジション65、CA州SB50、CA州ホルムアルデヒド規制、より安全な消費者製品規則	米国連邦法、各州法の外部電源効率規制		各州包装材重金属規制	各州充電電池リサイクル規制	
カナダ	各州電気製品リサイクル規制		外部電源効率規制	各州包装材回収プログラム			
メキシコ			エネルギー表示規制				
ブラジル	ブラジル固形廃棄物法			ブラジル固形廃棄物法		ブラジル固形廃棄物法	ブラジル電池規制
アルゼンチン							アルゼンチン電池規制
ペルー	ペルーWEEE						

パラグアイ							パラグアイ電池規制
コロンビア						コロンビア電池規制	コロンビア電池規制
イスラエル				イスラエル包装材料規制			
ヨルダン				ヨルダンErP			
中国	中国WEEE	中国RoHS		中国RoHS			乾電池水銀規制
韓国	韓国WEEE&RoHS&ELV		韓国省エネ法	韓国リサイクル法		韓国リサイクル法	韓国電池規制
台湾						電池リサイクル規制	乾電池水銀規制
オーストラリア			外部電源効率規制				
インド	インド電子廃棄物法						
ベトナム	ベトナムWEEE	ベトナムRoHS					
インドネシア	家庭廃棄物規則						
日本	リサイクル法	リサイクル法(J-Moss)	省エネ法	容器包装リサイクル法		リサイクル法	
国際条約		POPs条約、水銀条約					

また、地球温暖化防止への取り組みとして、調達段階では部材の調達先企業に対し、温室効果ガスの不使用、CO2排出量の把握・削減をお願いしています。開発設計段階では、他社同一カテゴリ製品における最も優れたエネルギー消費効率を目標とし、製品開発を進めています。

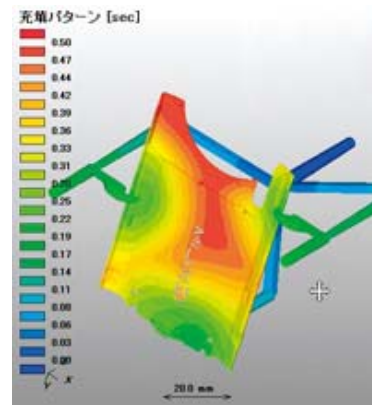
生産

生産段階での環境保全にかかわる取り組みを紹介します。

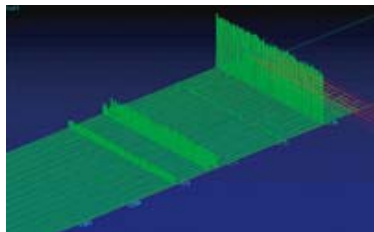
不良をなくして省資源

カシオグループ最先端の製造技術を持つ山形カシオでは、部品を作り始める時に出る試作段階での不良品を排除するため設計データを使用し、事前にコンピュータ内で製造をシミュレーションしています。

金型内の樹脂の流れなどを計算し、実際の製造時に発生し得る問題をあらかじめ予測し、解決します。これによって試作なしでの生産開始を実現。資源のムダ遣いを最小限に抑えています。



シミュレーション画面



AEによる金型診断システム

また量産段階では、部品を成形する金型の状態を、自社開発した音波解析(AE=Acoustic Emission)技術を用いてデジタル解析。数万回もの成型を繰り返すうちに金型に生じるわずかな変形や亀裂を見逃さず検出し、品質に影響が出る前にアラームを発信。不良品の発生を未然に防ぎます。

不良品の発生率を管理する指標は、従来の「%」単位から「PPM」(1PPM=100万個に1つ)単位に変更されました。

オフィス

オフィスでの環境保全にかかわる取り組みを紹介します。

サーバの統合による消費電力削減

カシオは、グループ全体に分散していたサーバを統合することにより、消費電力を大幅に削減しました。取り組みの実績と効果は以下の通りです。

サーバ統合の実績

2014年3月までに970台が統合完了しました。

サーバ統合による消費電力削減効果

サーバの統合により、累計で145万kWhの電力量を削減。これは約528トンのCO₂排出量削減に相当します。

▼ サーバの統合によるグリーンITへの貢献

	～2013年3月	2013年4月～ 2014年3月	累 計
統合台数(台)	900	70	970
年間削減電力量(kWh)※1	1,350,000	105,000	1,455,000
年間削減CO ₂ (トン-CO ₂)※2	490.1	38.1	528.2
吸収に必要な杉の木(本換算)※3	35,000	2,700	37,700

※1: 1台あたり年間1,500kWh削減で換算

※2: 1kWhのCO₂排出量0.363kgで換算総務省「地球温暖化問題への対応に向けたICT制作に関する研究会報告書」(2008年4月)より

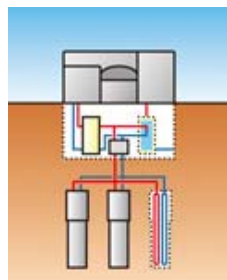
※3: 杉の木1本あたり年間14kgのCO₂吸収「地球温暖化防止のための緑の吸収源対策」環境省、林野庁資料より

カシオヨーロッパでの取り組み

カシオグループ全体として、オフィスにおけるCO₂削減目標を従来の原単位削減から総量削減に変更しました。カシオヨーロッパは、2009年1月、これまでドイツ国内に分散していたオフィス・物流・サービス拠点を、新設の省エネビルに統合しました。



カシオヨーロッパ



地熱利用のモデル図

空調システムの新しい工夫として、地下約130mにある地熱採取装置から汲み上げられた水を、天井と床のコンクリートに埋めこまれたパイプ内に循環させ、夏は冷房、冬は地熱を使って水を温め暖房として機能させています。その他、天候に合わせて自動開閉するブラインドと、適切な換気による室温コントロールにより、エネルギー消費量を削減しています。

八王子技術センターでの地球温暖化防止・環境保全への挑戦

設計時から地球温暖化防止のためにCO₂を削減する観点で建設された八王子技術センターの環境保全への挑戦と、その取り組みを紹介します。

継続した省エネ活動の実施

2003年11月に竣工した八王子技術センターは、設計当初から環境配慮設備を取り入れた研究開発棟です。「高効率立型蓄熱槽」「自然換気空調システム」「自動日射制御ブラインド」「照明制御」「予測制御」といった省エネ手法を採用し効率運用していますが、建設会社にも参加頂き、省エネ運用検討会を開催するなど、設備稼働後、約11年となっていますが、ハード面だけに頼ることなく、今でもきめ細かな温度調整や日々の実績データを元にした運転方法の見直しを進めるなど、改善に意欲的に取り組んでいます。

その結果として、基準年2004年度に対し、5年後の2009年度にはCO₂排出量を27.5%削減することができました。

また、その後については、

2010年度、2011年度は、一部部門が、他社との事業統合を行うなど、組織・従業員的大幅な増・減があり、CO₂排出量にも大きな変化(特異値)が見られましたが、2012年度では、基準年(2004年度)に対して、CO₂排出量を、半分以上削減することができています。

	基準排出量 (2004年度)	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
排出量(トン)	2,952	2,802	2,618	2,452	2,303	2,140	705	961	1,319	1,272
基準年からの削減率		5%	11%	17%	22%	28%	76%	67%	55%	57%

CO₂排出量の算定方法を修正したため、2009年度までに報告した数値とは異なっています。

設計時から環境に配慮された八王子技術センター



蓄熱槽

遠い位置からも目立つ黄色の塔が、八王子技術センター全体の省エネのシンボルとなっている蓄熱槽です。およそプール1杯分の冷却した水を貯蔵し冷房に使用しています。

八王子技術センターの屋内空調は、電力の安い夜間のうちにフロアを貫く大きな立型の蓄熱槽に冷却した水を貯蔵し、これで日中の室温調節を行っています。蓄熱槽を立型にした事で、貯蔵した水の温度成層を利用して、冷水の作る量を減らしたり、高層フロアへ汲み上げやすくなったりしています。また、これらの貯蔵や調節は全自動で運転できますが、実際の運用では、人の手を加える「半自動運転」。つまり、機械任せの全自動では行き届かない細かい調整を人間が手動で助けることで、エネルギー使用量やCO₂の排出量を削減し、環境保全を実現しています。

外部気候を最大限に活用する「自然換気空調システム」

八王子技術センターに暖房設備はほとんど必要ありません。何故なら熱効率を良くするため、内部の熱を極力逃がさないよう非常にしっかりとした防寒が施されているからです。冬でもPC等の機器類や人の体温などで室温が上昇するので、必要に応じて各フロアのダクトより外気を室内に取り入れ、煙突効果を利用し、空気の自然な流れで換気を行い、室温を下げることで、ほとんど電気を使わずに温度調節を行っています。

自動日射制御ブラインドにより日射を最大限に利用

太陽の位置を算出し、同時にセンサーで日差しの強さを検出し、開閉のタイミングを自動的に制御するブラインドを採用することで、社内はいつも快適な状態に保たれます。

他にも入館データより得た在館者数に合わせた制御を実施したり、明るさや人をセンサーで感知して照明のON/OFFや調節を行う照明制御により、無駄な電力の削減を行うとともに、温暖化防止のため、緑のカーテンにも取り組んだり、市内小学生などの見学も受け入れ、これらの設備の活用についても説明しています。

参考)受け入れの例 環境コミュニケーション

<http://www.casio.co.jp/csr/env/communication/>

このように八王子技術センターの取り組みは、地球温暖化防止のためのCO2削減と環境保全に大きく貢献しており、この環境にやさしい「省エネビル」の設備機能をフルに活用して、改善・運用・実績・検証・評価のサイクルを繰り返し、さらなる省エネルギーに努めていきます。



自動日射制御ブラインド

自然光と自動調光制御により最適な温度、照度を確保します。夏場は強い日差しを遮り、昼休みはブラインドを上げて電気を消すなど、従業員も率先して環境保全に取り組んでいます。



緑のカーテン

緑のカーテンで、ゴーヤを育てました。一部ですが、壁面や室内の直射を遮り、温度上昇を抑えることができました。



2階の八王子総務課の窓まで覆われました。

ライトダウンジャパン2013に参加

カシオグループでは、環境省の実施する地球温暖化防止のための取り組みに賛同し、「チーム・マイナス6%」や、「チャレンジ25キャンペーン」に参加してきました。

2013年度は、夏至の日と七夕の日に照明を落とす、「ライトダウンジャパン2013」に、5拠点が参加しました。

(カシオ計算機: 本社、羽村技術センター、八王子技術センター、山形カシオ、カシオ電子工業)

5拠点で2日間、各2時間の合計、710.2kWhの電力削減目標を掲げ、ライトダウンを実施しました。

環境マネジメント



カシオは、年2回開催するグループ環境会議を頂点とする運営体制を構築し、環境マネジメントを推進しています。

推進体制

カシオの環境政策や行動目標などの計画の審議・決定を行う「カシオ環境会議」を頂点にして、その傘下にグループ共通の環境テーマを扱う各種専門委員会が構成され、さらに各事業所やグループ会社が実行部門となり環境改善活動を推進する体制になっています。環境経営のツールとしてISO14001等の環境マネジメントシステムを各事業所やグループ会社に導入し、その組織化比率はグループ従業員比で、2011年度から100%になりました。

カシオ環境保全委員会 運営体制



(2014年7月)

ISO 14001 認証取得一覧

認証登録拠点	取得日
山形カシオ(株)	1997年11月
カシオ電子工業(株)	1999年9月
カシオビジネスサービス(株)	2000年1月
羽村技術センター	2000年10月
八王子技術センター	2000年10月
本社(7 営業拠点含)	2000年12月
カシオヒューマンシステムズ(株)	2001年12月
カシオテクノ(株)	2002年5月
香港カシオ	1999年12月
カシオタイ	2012年7月
台湾カシオ	2001年12月
カシオ電子(シンセン)有限公司	2002年2月
カシオ電子科技(中山)有限公司	2002年4月

環境に関する規制遵守の状況

カシオでは、当該年度、環境に関する法令違反・罰金・科料・訴訟などはありません。

環境コンプライアンス

「美しい地球を守ろう」とする環境関連規制の強化は、世界的な潮流となっています。

グローバル、ローカルにかかわらず、企業は環境法規制遵守を使命とし、温室効果ガス排出規制や有害化学物質含有禁止、ISO14001の法的な要求事項、リスク管理マネジメント、環境情報開示などの課題へと取り組む必要に迫られています。

ここでは、カシオの環境コンプライアンスの取り組みを紹介します。

基準管理と監査 ～定期的な内部監査と第三者監査

カシオのISO14001認定登録拠点数は13拠点になります。

これらの各事業所では国や県・市が定める規制基準および自主基準に基づき、排出ガス濃度(ばいじん・SO_x・NO_x)や排水水質(有害物質を含む水)の測定による状態管理や改善活動を定常的に実施しています。また、有害大気汚染物質の使用状況、VOC(揮発性有機化合物)の取扱量や大気排出量の測定・報告なども行っています。

さらに、各事業所では内部環境監査員や環境審査員補の育成を行い、内部監査を実施する他、定期的に外部機関の第三者監査を受け、改善活動を行っています。

今後、カシオの環境監査水準を高めていく課題として、内部環境監査員には、環境リスク感知能力の向上、各種環境関連法令の理解力の向上、化学物質管理にかかわる内外の法律や情報管理についての習得、さらに課題発見や改善提案を行うなど、「現地・現場」から環境コンプライアンスを先導する役割が望まれています。

製品開発・設計・製造におけるコンプライアンス監査

製品の環境配慮を要求する法規制は、近年厳しくなる一方です。EUや米国各州のような先行地域はもとより、アジアや中南米、中東などの新興国においても、先進地域を参考にした法規制が審議され、あるいは成立しつつあります。後発の法律は、先行している法規制を参考にしながらも、具体的な要求事項が少しずつ異なっている場合もあります。これらを正しく解釈し、カシオ製品に適用させる必要があります。

そのためカシオでは、現地からの情報、同業他社との情報交換、専門の情報機関などから常に最新の情報を入手し、カシオ製品に要求される法規制情報をチェックしています。審議中の法律も含めて法律文書を分析し、公布後はただちに具体的な製品対応方針を定め、全カシオ製品に適用しています。

カシオは「新グリーン商品開発会議」の中に製品環境法規制検討ワーキンググループを設け、環境部門、技術部門、開発設計部門、および営業部門が集まり、法律適合のための検討を行っています。ここでは成立した法規制にとどまらず、現在審議中の法規制も対象とし、情報の共有、合理的な対応方針の策定、対応状況の確認などを行い、開発・設計・製造・販売をサポートしています。

ワーキンググループでは

1. 法規制関連情報(規制当局、海外現地法人、情報サービス、工業会、同業他社などから)の収集、共有
2. 法規制関連情報の分析、解釈
3. 製造・輸出入・販売事業者の義務行為の掌握
4. 開発や設計標準への展開と審査チェック
5. 設計支援ツール(含有化学物質データベース等)の使用効率の向上

などを行っています。

また、法規制によっては厳しい罰則などが設けられるため、リスク管理というテーマへもいっそう注力していく必要を認識しています。

さらに、新製品の出荷前には、法規制だけでなく、カシオ環境ボランティアプランに応じた環境適合設計がなされているかどうかについて、開発設計部門で製品環境監査を実施しています。また、販売先の海外各地域の化学物質法規制に適合しているかどうかの化学物質監査も実施しており、製品を構成するすべての部品・材料が、化学物質基準を満足していることを確認した上で、出荷合格の判定をしています。

製品に含まれる化学物質に関するコンプライアンス

電気電子製品に含まれる化学物質を規制する法律が、海外各地域で次々に成立しており、また既存の規制も年々強化されつつあります。個々の法規制により、対象の化学物質、規制される用途、免除される用途、しきい値、対象範囲、要求事項(含有制限、ラベリング、あるいは情報提供など)が異なります。

カシオでは、製品に含まれる化学物質に関する法規制を可能な限り集約してカシオグリーン調達基準書に反映させています。開発設計部門において、製品を構成する部品・材料がカシオグリーン調達基準に適合していることをデータベースで確認することにより、世界全域の化学物質規制遵守ができるようにしています。

使用済み製品の回収・リサイクル・適切な処分に関するコンプライアンス

使用済みの電気電子製品、包装材、電池を回収・リサイクルするための法規制は世界の各地域にあります。省資源・リサイクル配慮設計、ユーザーによる分別回収を促進するための表示や情報提供、適切な処理のための情報提供などにつき、それぞれの規制の要求事項に対応しなければなりません。

カシオでは、商品設計終了時の監査において、製品の省資源化、易解体性、リサイクル可能性、再生材の利用状況を評価しており、またシンボル表示や記載情報について、世界各地域の法的要求事項を満足しているかどうかを確認しています。

2013年4月の「小型家電リサイクル法」施行に合わせて、再資源化しやすい製品を開発するために、各製品ジャンルの関係者(設計者等)によるプロジェクトを立ち上げました。プロジェクトでは、使用済み小型家電のリサイクルを手がける中間処理事業者及び金属製錬事業者を訪ね、解体方法などについての聞き取り調査を実施し、再資源化しやすい製品の開発を行えるよう、社内の設計マニュアルに反映し、リサイクルしやすい製品作りを進めています。

消費電力に関するコンプライアンス

電気電子機器、および外部電源装置や充電器には、製品カテゴリにより、あるいは電源の種類により、消費電力あるいは電源効率の規制があります。消費電力や効率に関して、最低基準の遵守を要求する規制、消費電力レベルの表示を要求する規制など、要求事項もさまざまです。カシオでは、個々の製品ごとに、適用される規制を確認し、要求事項を満足するように開発設計し、必要に応じて当局の認可申請や届出などを行っています。

省エネルギーおよび地球温暖化防止にかかわるコンプライアンス

省エネルギーおよび地球温暖化防止関連法規制への対応は、自社における行動目標など自主的な取組みを法令に照らして一部を点検・補強する意義があります。各国法規制の対応のうち、比較的規模の大きい事業所が規制対象となる国内法規制への対応内容について紹介します。

1: 省エネ法(エネルギーの使用の合理化に関する法律)

カシオでは、省エネ法の要求事項に従い、事業者単位でエネルギー使用の合理化についても別途評価しています。現在、カシオ計算機と山形カシオがそれぞれ特定事業者指定されており、2009年度より定期報告書・中長期計画書を提出しているほか、「工場等におけるエネルギーの使用の合理化に関する事業者の判断の基準」に従い、エネルギー管理統括者を設置するなど管理体制の整備を進めています。

2: 温対法(地球温暖化対策の推進に関する法律)

カシオでは、エネルギー起源のCO₂以外の温室効果ガスについて、法令の定める基準を超える排出はなく、このため、省エネ法定期報告書を提出することにより、温室効果ガス排出量の報告に関する要求事項に対応しています。

3: 東京都の環境確保条例

東京都では、2008年度から大規模事業所(原油換算エネルギー使用量1,500kl/年以上)を対象に、温室効果ガスの総量削減を求めており、5年間ごとの削減期間において基準となる排出量に対して削減義務を課す温室効果ガス排出量の「**総量削減義務と排出量取引制度**」が運用されています。

カシオでは羽村技術センターが本制度の対象事業所ですが、これまでに総量削減は順調に推移しており、近々に削減義務を達成し東京都により「指定取消」に至る見通しです。

また、上記制度とは別に2009年度から東京都のすべての中小事業所(原油換算エネルギー使用量1,500kl/年未満)を対象にして「**地球温暖化対策報告書制度**」が運用されています。カシオ計算機はかつて対象事業者でしたが、平成22年度実績をもって原油換算3,000kl/年以下となり「地球温暖化対策報告書提出義務要件非該当確認通知書」を取得しています。これについては、上述したとおり羽村技術センターの排出量削減が進み、同事業所が中小事業所の扱いにシフトし本制度の対象事業所となる見通しです。その場合は、対象事業所の合計が再び原油換算3,000kl/年以上となるため、「**地球温暖化対策報告書制度**」における報告書の提出を再開することになる見通しです。

環境情報開示におけるコンプライアンス

企業の情報開示基準を巡る国際的な動きも活発化しています。

特に、国際財務報告基準(IFRS)の国内基準化を求める中で、非財務情報の開示を加えて企業の将来を見通す情報を「マネジメント・コメントリー(MC)」として提供させようという動きが進んでいます。つまり企業の置かれている状況、事業戦略、リスク、財務業績などとの関連性がデータで示される非財務情報の開示が望まれてきているのです。

このために、カシオは、すべてのステークホルダーに正しい環境情報がわかりやすく開示できるよう、

1. 環境影響に関する、より正確な指標の採用と比較可能性の提供
2. 企業戦略との相互関連性が伝わる、環境を含む非財務情報の提供
3. 環境情報が企業業績向上に与えている影響力の説明の提供

などを目指し、環境情報開示に取り組んでいくとともに、世界的な非財務情報の開示基準や規格化に対応する作業を進めていきます。

TOPICS ウォルマート・サステナビリティ・インデックスへの協力

昨今、メーカーや小売業者にとって、サステナビリティ(持続可能性)が重要なキーワードになりつつあります。

環境負荷の低い(サステナブルな)商品を提供する事は重要な戦略になっています。多くの小売業者は、独自に設定したサステナビリティのための目標の達成に意欲的であり、彼らに納品しているメーカー各社は、その達成に対して前向きな関与が求められています。

例えば、世界最大のスーパーストアであるウォルマートもサステナビリティに積極的に取り組んでおり、その一環としてサステナビリティ・インデックス(持続可能性の標準指標)づくりに力を入れています。2009年、ウォルマートは納品業者のサステナビリティ対応を評価するために、全業者に対してアンケート調査を実施しましたが、カシオもこれに協力し、サステナビリティへの取り組みを提示しました。

カシオはこれからも、環境配慮製品の創出などにより、サステナビリティへの貢献を継続していきます。



ウォルマート社主催のGlobal Milestone Meeting(2009年7月米国アーカンソー州)
写真提供:ウォルマート

環境コミュニケーション

カシオは、すべてのステークホルダーの皆様との環境コミュニケーションを大切にしています。

八王子技術センターにて小学生見学受け入れ

八王子技術センターにて小学生見学受け入れ 2007年8月よりカシオ計算機八王子技術センターでは、小学生向けの教育プログラムを用意し、小学生の受け入れ教育並びに出前授業を始め、児童に学習の機会を提供しました。

会場となる八王子技術センターは、カシオグループの中でも最先端の環境配慮型事業所であり、企業ではどうやって環境負荷を減らしているか、実際の設備を見て理解していただきます。

又、企業紹介の他、電卓の歴史や分解・組立体験を通じてモノづくりの楽しさを伝えています。



八王子技術センターの設備を見学



電卓組立キット



電卓の分解・組立体験

チューリップ・大賀ハスの里親

東京都羽村市では「根がらみ前水田」の保全と、稲作後の水田の有効活用を目的として、チューリップの栽培を推進しており、カシオは、2004年よりチューリップの里親になっています。約23,000m²の水田に約40万球が植えられた関東最大級のチューリップ畑には、毎年多くの観光客が訪れています。また、2006年からは弥生時代の遺跡から発掘された古代ハス、大賀ハスの里親としても種の保存・育成に協力しています。



カシオが里親となっているチューリップ畑
(EXLIM EX-100にて撮影)



子どもたちのお散歩コースとしても喜ばれている

エコプロダクツ2013に出展

カシオは、東京ビッグサイトにて毎年開催されている国内最大級の環境展示会エコプロダクツ展に出展しています。2013年12月12日～14日、15回目を迎えた同展示会には、700以上の企業・団体が環境配慮型製品やサービスなどを紹介するブースを出展し、約17万人ものお客様が来場しました。

カシオは第1回から出展しており、2013年は、【自然との共生をめざして】をテーマに、「低炭素社会の実現」、「資源循環型社会の実現」、「自然との共生」に向けての取り組みを紹介しました。今回は、【まもるエコ、そして、作りだすエコ】と題して、省資源(まもるエコ)、エネルギーの自給自足(作りだすエコ)をベースに、カシオグリーンスター商品や、カシオグループのさまざまな環境活動の展示を行いました。

ステージでは、お客様を巻き込む軽妙なトークで、自然の大切さと地球環境のバランスを取り戻すための取組みとして、「まもるエコ」・「作りだすエコ」を演出。展示スペースでは、製品のどの部分が環境配慮されているのかを、印象的なキャッチコピーとスタンプラリー形式のクイズによりわかりやすく紹介しました。例年人気の「電卓組立教室」に加え、大人向けの「ポムリエ体験」も実施、多くの児童、生徒、学生を含む大勢の皆様にご来場いただきました。

また、エコレールマークを取得したカシオグリーンスター商品につきましては、【国土交通省 鉄道局/鉄道貨物協会】との協賛出展を行いました。カシオのブースではエコレールマーク取得の認定証を展示し、鉄道貨物協会のブースではカシオ商品その物の展示に加え、映像を用いた展示でカシオのエコレールマーク取得商品を紹介して頂きました。

今後も同展示会への出展を通じて、カシオの環境活動を広く発信していくとともに、環境に対する新たなコンセプト、ポリシーを提案していきます。



エコ樹(じゅ)の
軽妙なトーク



いつも盛況な
電卓組立教室



氷と時計の共存



鉄道貨物協会
との協賛展示

CES2014に出展

2014年1月7日(火曜日)～10日(金曜日)米国ラスベガスで開催される世界最大級の家電見本市 CES2014「コンシューマーエレクトロニクスショー」に出展しました。

CESは世界最大級のコンシューマ向け電気製品の見本市で、毎年 3,000社以上が出展、あいにく開催期間中、アメリカは大雪に見舞われ飛行機の欠航が相次ぐ中にも関わらず、15万人以上の来場者が訪れました。

カシオは、米国で2月に発売予定のランナー向けスポーツウォッチ「Bluetooth SPORTS GEAR」やオリジナルスタンプが作れる「スタンプメーカー」などを出展しました。

また、環境への取り組みを伝える環境コーナーでは、限りある資源の有効利用として食品のプラスチックトレイから再生ペレットに生成し、再生材料としてプラスチック製品に利用するリサイクルシステムをフロー図でわかりやすく紹介しました。

Technology & Ecology

CASIO's Plastic Recycling

In a bid to aim for a recycling-oriented society, CASIO makes proactive use of recycled resources (recycled plastics) in order to efficiently utilize our limited resources.



リサイクルフロー図



今回発表した Bluetooth SPORTS GEAR のコーナー



商品トレーを再生材料にリサイクルフローを紹介した環境コーナー



ステージでは、たくさんのお客様がプレゼンをご覧になっていました

地元小学生が羽村技術センターを訪問

昨年に引き続きカシオ計算機では羽村技術センターの地元羽村市栄小学校の社会科見学を受け入れを行いました。

前回開催の授業がたいへん好評を得たため、今年は5年生全員・特別支援学級児童含め78人と校長・教諭合わせて計82人が来訪されました。

今回は、地域の企業がどのように環境問題に取り組み、その情報を発信しているかについて学習することがテーマで、授業と製品や環境展示を見ていただきました。

そして2月28日、カシオで学習したことを生徒たち自身が「飛び出せ！環境の森」と題した演劇ベースの環境学習発表会を行い、より理解を深めていただきました。(2014年1月27日)



「羽村市産業祭」で電卓組立教室を開催

カシオ計算機では、羽村技術センターが所在する羽村市で毎秋開催される「羽村市産業祭」にて、小学生を対象にした「こども電卓組立教室」を開催しました。

この産業祭は、羽村市が市内のさまざまな産業と消費者団体の活動を紹介するために毎年開催しているものです。

当社は同市からの要請を受け、6年連続でこの教室を開催しています。

当日は、約60人の小学生が5回に分けて電卓の組み立てと動作試験を体験し楽しんでいただきました。(2013年11月2日)



「国際イルカ・クジラ教育リサーチセンター」の活動支援

G-SHOCK / Baby-Gは、1994年に日本で開催された「国際イルカ・クジラ会議」以来、アイサーチ・ジャパン^{※1}とともに日本と世界のイルカ・クジラに関する教育・研究活動をサポートしています。イルカ・クジラと自然の素晴らしさを多くの人に伝えるため、協賛モデルに「All as one^{※2}（つながりの中で生きる）」メッセージやシンボルマークを施し、アイサーチ・ジャパンの活動を支援しています。

※1: アイサーチ・ジャパン（国際イルカクジラ教育リサーチセンター）。

▶ [ウェブサイト](#)

※2: すべての自然と命がこの地球上でひとつにつながり、調和して生きていくこと。



ICERC「海の世界学習教室」の活動支援

カシオは、アイサーチ・ジャパンが運営する「海の世界学習教室」を支援しています。

子供から大人まで楽しみながら・見て・触れて・作って学ぶ、イルカ・クジラと海の世界学習を応援しています。人と海とイルカ・クジラの持続可能な共生・共存を求めています。



写真・資料提供: アイサーチ・ジャパン

継続して支援を行っている活動

WWFジャパン

カシオは、人と自然が調和して生きられる未来をめざして活動するWWFジャパンの使命と行動原則に賛同し、法人会員としてWWFジャパンを応援しています。

美しい多摩川フォーラム

経済、環境、教育文化を運動の3本柱に据え、美しい多摩づくりをめざす『美しい多摩川100年プラン』への支援を2011年度より行っています。

アースウォッチ・ジャパン

カシオは、国内や海外で広くボランティア活動を行ない、野外でさまざまな生物の調査や、研究活動を行っているアースウォッチ・ジャパンのコーポレートパートナー会員として、2013年度より活動支援を行っています。

植樹活動の実施

カシオ電子シンセンでは、地球環境や地域社会との共存共栄を目指し、9年前から植樹活動に参加しています。

2014年3月29日に、従業員40名が、シンセン市城市管理局およびシンセン市緑基金会共同主催する2013年度、植樹活動に参加しました。地域の行政機関などと連携して長年続けているこの活動ですが、今年は途中から雨が降り始め、足場が悪い中、泥まみれになりながらも、力を合わせて20本の苗木を植えました。

今回はお揃いのカシオブルーのウェアを身にまもって活動にあたりましたが、環境保全への意識向上だけでなく、カシオ社員であることの誇りを実感できた良い機会になりました。



雨の中の植樹活動



地域密着の活動に、家族も参加

種の保存への取り組み ～「乙黒桜」について

「乙黒桜(おとぐろざくら・正式名称:コマツナギ)」は、4月中旬に満開になる遅咲きの山桜で、5～6cmの大きめの白い花がつき、葉も一緒に出ます。

明治から大正期に、現在の山梨県中央市を流れる笛吹川のほとり、乙黒地区の「乙黒の土手」と称されたところに咲いていたことから「乙黒桜」と名づけられ、長く地域住民に親しまれてきました。

しかし昭和7年の笛吹川改修に伴い、この「乙黒桜」も伐採されてしまいます。乙黒地区の田中松彦氏は、この由緒ある「乙黒桜」を復活させようと、僅かに残った子孫の木から接木して苗を育成されました。その活動が実を結び、2002年度に「乙黒桜を育てる会」が発足。玉穂町(現:中央市)教育委員会「生涯学習館」を中心に地域を挙げて、数本残った「乙黒桜」の子孫の桜から、挿し木や接木の方法で繁殖・保存の取り組みが始まりました。

甲府カシオは環境活動の一環として「乙黒桜」の種の保存と工場緑化推進を目的にこの希少種の育成に参加する申し入れを行い、玉穂町(現:中央市)から寄贈を受け、2004年からの3年間で合計30本余りの植樹を行ってきました。どの樹も植樹されてからしっかり根付き、甲府事業所の敷地内で美しく開花し、人々の目を楽しませています。

「乙黒桜」は、カシオと地域をつなぐ象徴的な存在と言えます。身近なところから「種の保存」という今日的課題にいち早く取り組んできた事を誇りに思います。文字どおり、人と事業と生物の利用と共生が花開いています。

2012年度からは、カシオビジネスサービス甲府事業所で管理を行っています。



敷地内の乙黒桜

社員の生物多様性保全に向けた活動(希少動物保護に向けた取り組み)

環境保全の業務に従事し、並行して、写真家として野生動物の撮影をおこない定期的に写真展開催等の活動をしています。近年、環境・生物多様性の保全が注目される中、希少動物保護を発信する写真展を開催し、関連する環境団体等へ来場者数に応じて寄付を行っています。今後もこうした活動を通じて希少動物の保護に、貢献していきたいと考えています。

【最近の写真展】

2012年 写真展名: 『白鳥の飛来地・冬の瓢湖』 寄付先: 日本野鳥の会
2014年 写真展名: 『座頭鯨〜ケラマへの回遊〜』 開催日: 2014年11月28日(金)~12月4日(木)
寄付予定先: 座間味村ホエールウォッチング協会

環境センター 大沢利裕

写真撮影: 大沢利裕



大空への大ジャンプ
(ザトウクジラ)



早朝の旅立ち
(白鳥)



北の大地に生きる
(エゾジカ)



雪景色に舞う
(オオタカ)

環境情報検証報告書

カシオ計算機株式会社 様

1. 検証の対象

一般財団法人日本品質保証機構(以下、「当機構」という。)は、カシオ計算機株式会社が作成した『カシオ サステナビリティレポート 2014』における環境パフォーマンスデータ(以下、「算定報告書」という。)に記載された 2013 年度の環境情報(温室効果ガス(GHG)排出量、水資源投入量、廃棄物等発生量、NOx・SOx 排出量、BOD 負荷量)が、同社により作成された『カシオグループ環境実績算定方法』(以下、「同社算定ルール」という。)に準拠し、正確に測定、算出されていることについて第三者検証を行った(2013年度とは、2013年4月1日~2014年3月31日までをいう。但し、カシオ電子科技(中山)有限公司のみ2013年1月1日~2013年12月31日までをいう。)。検証の目的は、環境パフォーマンスデータを客観的に評価し、同社の環境情報の記載の信頼性をより高めることにある。

2. 実施した検証の概要

当機構は、GHG 排出量については「ISO14064-3」、その他の環境情報については「ISAE3000」に準拠して検証を実施した。本検証業務の対象活動範囲はGHG排出量Scope1,2,3、水資源投入量、廃棄物等発生量、NOx、SOx 排出量、BOD 負荷量、保証水準は「限定的保証水準」、重要性の量的判断基準はそれぞれの総量の 5%とした。また、本検証業務の対象組織範囲は、国内生産拠点 3 拠点、国内オフィス拠点 15 拠点、海外生産拠点 2 拠点、海外オフィス拠点 20 拠点とした。現地検証に先立って、「同社算定ルール」の確認を行い、現地検証では、海外生産拠点 1 拠点(カシオ電子科技(中山)有限公司)、海外オフィス拠点 1 拠点(広州カシオ技術有限公司)、国内生産拠点 1 拠点(山形カシオ株式会社)、国内オフィス拠点 1 拠点(羽村技術センター)をサンプリングし現地検証を行った。現地検証では、算定対象範囲の確認、Scope3 以外の環境情報においては環境負荷発生源及びモニタリングポイントの確認、Scope3 においては算定シナリオとアロケーションの確認、算定集計体制の確認、環境情報データについて根拠資料との突き合わせを行った。

3. 検証の結論

「算定報告書」に記載されるカシオ計算機株式会社の 2013 年度環境情報の記載のうち検証対象について、「同社算定ルール」に準拠し、正確に算定されていない事項は発見されなかった。

4. 留意事項

「算定報告書」の作成責任はカシオ計算機株式会社にあり、環境情報検証の責任は当機構にある。カシオ計算機株式会社と当機構との間には、特定の利害関係はない。

東京都千代田区神田須田町一丁目 25 番地

一般財団法人日本品質保証機構

常務理事 矢野 忠 行



カシオ「サステナビリティレポート2014」に対する第三者意見

当意見は、本報告書(ウェブ版)の記載内容、および同社の環境・生産資材・人事・CSRの各担当者へのヒアリングに基づいて執筆しています。

同社のCSRへの取り組みは、環境負荷削減や生産資材調達を中心としたPDCA(マネジメント・サイクル)が、全社を挙げた取り組みに拡がるのが強く期待される段階と言えます。

高く評価すべき点

- **中長期的な環境経営方針**について、低炭素社会・資源循環型社会の実現と自然との共生・生物多様性の保全の3項目を主題に掲げ、温室効果ガスについては2020年度と2050年度の目標を掲げるとともに、包装や物流まで環境負荷削減を挙げていること。特に取扱説明書やパンフレットなどに用いられる紙について、古紙、森林認証材や適法な伐採による材などを利用しているかを確認する調査を開始したこと、また製品のライフサイクル全般にわたるCO2排出量を把握するための調査・算出を実施したことを、高く評価します。今後も、グループやサプライチェーンの内部はもとより、最適な利用方法をナビゲートし、顧客による情報交換を促し、廃棄時のリサイクル率を向上するなど、顧客を巻き込んだ取り組みの進展とその進捗の情報開示に、引き続き強く期待します。
- **資材調達先のCSRへの取り組み**について、環境負荷削減や「紛争鉱物」など働く人々の人権への配慮・対応などを5段階でたずねるアンケートに国内253社、中国149社、タイ32社から回答を受け、集計結果に基づきフィードバックするとともに、中国・タイで計14社に訪問調査を行い、集会時に表彰・事例紹介するなど、把握と可視化を続けたこと。今後は、調達先の自己評価にデータなど検証可能な根拠の明示を求め、工夫や課題の具体的な可視化と把握をさらに進めて、改善に向けて交流する体制が進化することを、引き続き期待します。

取り組みの進捗を評価しつつ、さらなる努力を求めたい点

- **全社的なCSR推進体制**について、ISO26000の中核主題から人権と公正な事業慣行に重点を置き、12年度に国内外のグループ会社32社に行った調査に基づいて「人権尊重に関する基本方針」と独自の「人権チェックツール」、また「贈賄禁止に関する手引き」を制定したこと、また公益通報制度の利用件数を開示していることを評価しつつ、今後は、これらのガイドラインやツールが現場において有効に活用されるよう、日常のマネジメントにおける推進体制が整備されることを強く期待します。
また、グループ全体におけるCSR推進文化の醸成についても、社内報「かしお」でCSRに関する連載を続けていることを評価しつつ、今後は、グローバルなCSR推進担当者を各拠点・部門に配置し、経営層からのメッセージを多言語に翻訳して世界各国の現場に伝え、現場で働く従業員が、本社や各国の拠点での動向を早期に、かつ深く理解する機会が増えることに、引き続き強く期待します。
- **グループ全体の人的多様性の向上と活用**について、女性のみならず障害者や外国人など多様な人材のさらなる活躍をめざしたダイバーシティプロジェクトを発足し、海外を含めたグループ全体の人事ガバナンス体制の今後の方針を明示したことを評価しつつ、今後は、2020年など近未来を目標年として、部門や法人の枠を超えたグローバルな人的ポートフォリオを具体的に想定し、採用・育成・交流・評価を統合的に推進する体制や、各国のナショナルスタッフも把握できる人材データベースの拡充など、人的多様性を積極的に活用できる戦略と体制の整備がさらに進むことを期待します。
- **従業員の働き続けやすさの向上**について、育児・看護・介護のための休業・短時間勤務の利用者が、カシオ計算機において4.25%に達することを評価しつつ、今後は、家族を介護・看護しながら働き続けたり、業務以外の理由でも悩みを抱えたりする従業員の増加も見込まれることから、介護支援制度の利用者の事例紹介や「なんでも相談」の機会が、さらに積極的に設けられることに期待します。
- **障害を持つ従業員の雇用**について、事業再編に伴う総従業員数の減少が要因とはいえ、国内連結平均で法定水準を割り込んでいることについて、今後は障害の種類や職種などに基づくコミュニティづくりを進め、働き続けやすさの向上が促されることに、引き続き強く期待し、早期の改善を求めます。

一層の努力が求められる点

- 本報告書の記述内容として、環境負荷削減に関するデータについては、グループ会社を含む国内外の主要拠点の詳細を紹介していることを評価しつつ、環境以外、特に人事・調達関連のグループ各社を含む取り組みやデータについても、総合的な報告書としての精度を高めることを、引き続き強く求めます。

IIHOE [人と組織と地球のための国際研究所] 代表者 川北 秀人

IIHOE:「地球上のすべての生命にとって、民主的で調和的な発展のために」を目的に1994年に設立されたNPO。主な活動は市民団体・社会事業家のマネジメント支援だが、大手企業のCSR支援も多く手がける。

<http://blog.canpan.info/iihoe/> (日本語のみ)



川北 秀人 氏

GRIガイドライン対照表

カシオではCSR(企業の社会的責任)の取り組みについて、GRI(Global Reporting Initiative)「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン第3.1版」に基づき、「環境・CSRウェブサイト」「サステナビリティレポート」「CSR Communication Book」の3つの媒体にて情報開示しています。なお、当社のCSRに関する情報開示は、GRIアプリケーションレベルの「B」に相当することを自己宣言いたします。

項目	指標	環境・CSRウェブサイト (サステナビリティレポート2014)
1 戦略および分析		
1.1	組織にとっての持続可能性の適合性と、その戦略に関する組織の最高意思決定者(CEO、会長またはそれに相当する上級幹部)の声明	トップコミットメント トップコミットメント(環境活動)
1.2	主要な影響、リスクおよび機会の説明	トップコミットメント リスクマネジメント 社会活動 行動目標・実績 トップコミットメント(環境活動) 環境経営の新たな取り組み 2014年度環境経営方針「持続可能な社会の実現に向けて」 カシオ環境ビジョン 2050 と カシオ環境宣言 2020 カシオグリーンスター・プラン 地球温暖化対策 生物多様性の保全 グリーンスター商品 環境行動目標(目標と実績)
2 組織のプロフィール		
2.1	組織の名称	事業概要
2.2	主要なブランド、製品および/またはサービス	事業概要 コーポレート・レポート
2.3	主要部署、事業会社、子会社および共同事業などの組織の経営構造	事業概要
2.4	組織の本社の所在地	事業概要
2.5	組織が事業展開している国の数および大規模な事業展開を行っている、あるいは報告書中に掲載されているサステナビリティの課題に特に関連のある国名	事業概要
2.6	所有形態の性質および法的形式	事業概要
2.7	参入市場(地理的内訳、参入セクター、顧客/受益者の種類を含む)	事業概要
2.8	以下の項目を含む報告組織の規模 ・従業員数 ・事業数 ・純売上高(民間組織について)あるいは純収入(公的組織について) ・負債および株主資本に区分した総資本(民間組織について) ・提供する製品またはサービスの量	事業概要 現地人材の積極的登用
2.9	以下の項目を含む、規模、構造または所有形態に関して報告期間中に生じた大幅な変更 ・施設のオープン、閉鎖および拡張などを含む所在地または運営の変更 ・株主資本構造およびその資本形成における維持および変更業務(民間組織の場合)	該当なし
2.10	報告期間中の受賞歴	受賞・ランキング

3 報告要素		
報告書のプロフィール		
3.1	提供する情報の報告期間(会計年度/暦年など)	報告範囲
3.2	前回の報告書発行日(該当する場合)	報告範囲
3.3	報告サイクル(年次、半年ごとなど)	報告範囲
3.4	報告書またはその内容に関する質問の窓口	お問い合わせ先
報告書のスコープおよびバウンダリー		
3.5	以下を含め、報告書の内容を確定するためのプロセス ・重要性の判断 ・報告書内のおよびテーマの優先順位付け ・組織が報告書の利用を期待するステークホルダーの特定	編集方針 マテリアリティ(CSR重要課題)の特定に向けて
3.6	報告書のバウンダリー(国、部署、子会社、リース施設、共同事業、サプライヤー(供給者)など)	報告範囲
3.7	報告書のスコープまたはバウンダリーに関する具体的な制限事項を明記する	報告範囲 マテリアルバランス
3.8	共同事業、子会社、リース施設、アウトソーシングしている業務および時系列でのおよび/または報告組織間の比較可能性に大幅な影響を与える可能性があるその他の事業体に関する報告の理由	該当なし
3.9	報告書内の指標およびその他の情報を編集するために適用された推計の基となる前提条件および技法を含む、データ測定技法および計算の基盤	安全衛生の推進と従業員の健康増進への取り組み 地球温暖化対策 環境データ 環境会計 スコープ3
3.10	以前の報告書で掲載済みである情報を再度記載することの効果の説明、およびそのような再記述を行う理由(合併/買収、基本となる年/期間、事業の性質、測定方法の変更など)	環境パフォーマンス
3.11	報告書に適用されているスコープ、バウンダリーまたは測定方法における前回の報告期間からの大幅な変更	該当なし
GRI内容索引		
3.12	報告書内の標準開示の所在場所を示す表	本表
保証		
3.13	報告書の外部保証添付に関する方針および現在の実務慣行。サステナビリティ報告書に添付された保証報告書内に記載がない場合は、外部保証の範囲および基盤を説明する。また、報告組織と保証の提供者との関係を説明する	第三者検証
4 ガバナンス、コミットメントおよび参画		
ガバナンス		
4.1	戦略の設定または全組織的監督など、特別な業務を担当する最高統治機関の下にある委員会を含む統治構造(ガバナンスの構造)	コーポレート・ガバナンス
4.2	最高統治機関の長が執行役員を兼ねているかどうかを示す(兼ねている場合は、組織の経営におけるその役割と、このような人事になっている理由も示す)	コーポレート・ガバナンス
4.3	単一の理事会構造を有する組織の場合は、最高統治機関における社外メンバーおよび/または非執行メンバーの人数および性別を明記する	コーポレート・ガバナンス
4.4	株主および従業員が最高統治機関に対して提案または指示を提供するためのメカニズム	コーポレート・ガバナンス

4.5	最高統治機関メンバー、上級管理職および執行役についての報酬(退任の取り決めを含む)と組織のパフォーマンス(社会的および環境的パフォーマンスを含む)との関係	有価証券報告書 ガバナンス報告書 ※
4.6	最高統治機関が利害相反問題の回避を確保するために実施されているプロセス	当社では、取締役が利益相反取引を行う場合、取締役会の決議を必要とするなど、法令に基づく対応を行っています。
4.7	性別およびその他のダイバーシティ指標へのあらゆる考慮を含む、最高統治機関およびその委員会メンバーの構成、適性および専門性を決定するためのプロセス	当社では、役員の選任にあたっては、業績・人格ともに優れた候補の中から、役員に要求される資質を有した人材を見極め、適材の選任に努めています。また、候補と目される人材には、関係会社の経営や異分野のマネジメントなどの職務経験等を通じ育成を図っています。
4.8	経済的、環境的、社会的パフォーマンス、さらにその実践状況に関して、組織内で開発したミッション(使命)およびバリュー(価値)についての声明、行動規範および原則	経営理念とカシオのCSR 環境ビジョン カシオグリーンスター・プラン グリーンスター商品 生物多様性の保全 カシオグループ倫理行動規範
4.9	組織が経済的、環境的、社会的パフォーマンスを特定し、マネジメントしていることを最高統治機関が監督するためのプロセス。関連のあるリスクと機会および国際的に合意された基準、行動規範および原則への支持または遵守を含む	CSR推進体制 コーポレート・ガバナンス 環境マネジメント
4.10	最高統治機関のパフォーマンスを、特に経済的、環境的、社会的パフォーマンスという観点で評価するためのプロセス	CSR推進体制
外部のイニシアティブへのコミットメント		
4.11	組織が予防的アプローチまたは原則に取り組んでいるかどうか、およびその方法はどのようなものかについての説明	コンプライアンス&リスクマネジメント 環境コンプライアンス
4.12	外部で開発された、経済的、環境的、社会的憲章、原則あるいは組織が同意または受諾するその他のイニシアティブ	「国連グローバル・コンパクト」への加盟
4.13	組織が以下の項目に該当するような、(企業団体などの)団体および/または国内外の提言機関における会員資格 ・統治機関内に役職を持っている ・プロジェクトまたは委員会に参加している ・通常の会員資格の義務を越える実質的な資金提供を行っている ・会員資格を戦略的なものとして捉えている	「国連グローバル・コンパクト」への加盟
ステークホルダー参画		
4.14	組織に参画したステークホルダー・グループのリスト	カシオグループの主なステークホルダー
4.15	参画してもらったステークホルダーの特定および選定の基準	持続可能な社会の実現に向けて カシオグループの主なステークホルダー
4.16	種類ごとのおよびステークホルダー・グループごとの参画の頻度など、ステークホルダー参画へのアプローチ	特集2 有識者懇談会「カシオに期待すること、カシオが今後優先的に取り組むべきことは何か 開発設計での取り組み 満足してお使いいただくために お取引先とカシオ 社会とカシオ 環境コミュニケーション
4.17	その報告を通じた場合も含め、ステークホルダー参画を通じて浮かび上がった主要なテーマおよび懸案事項と、それらに対して組織がどのように対応したか	特集2 有識者懇談会「カシオに期待すること、カシオが今後優先的に取り組むべきことは何か

5 マネジメント・アプローチおよびパフォーマンス指標

経済

		マネジメント・アプローチ	投資家情報
側面: 経済的パフォーマンス			
EC1	中核	収入、事業コスト、従業員の給与、寄付およびその他のコミュニティへの投資、内部留保および資本提供者や政府に対する支払いなど、創出および分配した直接的な経済的価値	有価証券報告書
EC2	中核	気候変動による組織の活動に対する財務上の影響およびその他のリスクと機会	地球温暖化対策
EC3	中核	確定給付型年金制度の組織負担の範囲	有価証券報告書
EC4	中核	政府から受けた相当の財務的支援	
側面: 市場での存在感			
EC5	追加	主要事業拠点について、現地の最低賃金と比較した性別ごとの標準的新入社員賃金の比率の幅	
EC6	中核	主要事業拠点での地元のサプライヤー(供給者)についての方針、業務慣行および支出の割合	お取引先とカシオ
EC7	中核	現地採用の手順、主要事業拠点で現地のコミュニティから上級管理職となった従業員の割合	
側面: 間接的な経済的影響			
EC8	中核	商業活動、現物支給、または無料奉仕を通じて、主に公共の利益のために提供されるインフラ投資およびサービスの展開図と影響	社会とカシオ
EC9	追加	影響の程度など、著しい間接的な経済的影響の把握と記述	
環境			
		マネジメント・アプローチ	環境ビジョン カシオグリーンスター・プラン 地球温暖化対策 環境行動目標(目標と実績)
側面: 原材料			
EN1	中核	使用原材料の重量または量	マテリアルバランス
EN2	中核	リサイクル由来の使用原材料の割合	マテリアルバランス
側面: エネルギー			
EN3	中核	一次エネルギー源ごとの直接的エネルギー消費量	マテリアルバランス
EN4	中核	一次エネルギー源ごとの間接的エネルギー消費量	事業プロセスでのエコ マテリアルバランス
EN5	追加	省エネルギーおよび効率改善によって節約されたエネルギー量	事業プロセスでのエコ
EN6	追加	エネルギー効率の高いあるいは再生可能エネルギーに基づく製品およびサービスを提供するための優先取り組み、およびこれらの優先取り組みの成果としてのエネルギー必要量の削減量	地球温暖化対策
EN7	追加	間接的エネルギー消費量削減のための優先取り組みと達成された削減量	事業プロセスでのエコ
側面: 水			
EN8	中核	水源からの総取水量	マテリアルバランス 環境パフォーマンス
EN9	追加	取水によって著しい影響を受ける水源	

EN10	追加	水のリサイクルおよび再利用量が総使用水量に占める割合	環境パフォーマンス
側面: 生物多様性			
EN11	中核	保護地域内あるいはそれに隣接した場所および保護地域外で、生物多様性の価値が高い地域に所有、賃借、または管理している土地の所在地および面積	
EN12	中核	保護地域および保護地域外で、生物多様性の価値が高い地域での生物多様性に対する活動、製品およびサービスの著しい影響の説明	
EN13	追加	保護または復元されている生息地	環境コミュニケーション
EN14	追加	生物多様性への影響をマネジメントするための戦略、現在の措置および今後の計画	生物多様性の保全
EN15	追加	事業によって影響を受ける地区内の生息地域に生息するIUCN(国際自然保護連合)のレッドリスト種(絶滅危惧種)および国の絶滅危惧種リストの数。絶滅危険性のレベルごとに分類する	
側面: 排出物、廃水および廃棄物			
EN16	中核	重量で表記する直接および間接的な温室効果ガスの総排出量	地球温暖化対策 マテリアルバランス 環境パフォーマンス スコープ3
EN17	中核	重量で表記するその他の関連ある間接的な温室効果ガス排出量	地球温暖化対策 マテリアルバランス 環境パフォーマンス スコープ3
EN18	追加	温室効果ガス排出量削減のための率先取り組みと達成された削減量	環境ビジョン カシオグリーンスター・プラン 地球温暖化対策 事業プロセスでのエコ スコープ3
EN19	中核	重量で表記するオゾン層破壊物質の排出量	
EN20	中核	種類別および重量で表記するNOx、SOxおよびその他の著しい影響を及ぼす排気物質	マテリアルバランス 環境パフォーマンス
EN21	中核	水質および放出先ごとの総排水量	マテリアルバランス
EN22	中核	種類および廃棄方法ごとの廃棄物の総重量	マテリアルバランス 環境パフォーマンス
EN23	中核	著しい影響を及ぼす漏出の総件数および漏出量	
EN24	追加	バーゼル条約付属文書 I、II、IIIおよびVIIIの下で有害とされる廃棄物の輸送、輸入、輸出、あるいは処理の重量、および国際輸送された廃棄物の割合	
EN25	追加	報告組織の排水および流出液により著しい影響を受ける水界の場所、それに関連する生息地の規模、保護状況、および生物多様性の価値を特定する	
側面: 製品およびサービス			
EN26	中核	製品およびサービスの環境影響を緩和する率先取り組みと影響削減の程度	カシオグリーンスター・プラン 地球温暖化対策 マテリアルバランス 製品でのエコ スコープ3
EN27	中核	カテゴリ別の再生利用される販売製品およびその梱包材の割合	マテリアルバランス

側面: 遵守			
EN28	中核	環境規制への違反に対する相当な罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	環境マネジメント
側面: 輸送			
EN29	追加	組織の業務に使用される製品、その他物品、原材料の輸送および従業員の移動からもたらされる著しい環境影響	マテリアルバランス スコープ3
側面: 総合			
EN30	追加	種類別の環境保護目的の総支出および投資	環境会計
労働慣行とディーセント・ワーク(公正な労働条件)			
		マネジメント・アプローチ	カシオ創造憲章 行動指針 人材の登用と活用 労働安全衛生活動 カシオグループ倫理行動規範 社会活動 行動目標・実績
側面: 雇用			
LA1	中核	性別ごとの雇用の種類、雇用契約および地域別の総労働力	現地人材の積極的登用
LA2	中核	従業員の新規雇用総数および雇用率、総離職数および離職率の年齢、性別および地域による内訳	
LA3	追加	主要事業拠点ごとの派遣社員またはアルバイト従業員には提供されないが、正社員には提供される福利	働きやすい職場環境の提供
LA15	中核	性別ごとの出産・育児休暇後の復職率および定着率	働きやすい職場環境の提供
側面: 労使関係			
LA4	中核	団体交渉協定の対象となる従業員の割合	有価証券報告書
LA5	中核	労働協約に定められているかどうかも含め、著しい業務変更に関する最低通知期間	
側面: 労働安全衛生			
LA6	追加	労働安全衛生プログラムについての監視および助言を行う、公式の労使合同安全衛生委員会の対象となる総従業員の割合	
LA7	中核	地域別および性別ごとの、傷害、業務上疾病、損失日数、欠勤の割合および業務上の総死亡者数	安全衛生の推進と従業員の健康増進への取り組み
LA8	中核	深刻な疾病に関して、労働者、その家族またはコミュニティのメンバーを支援するために設けられている、教育、研修、カウンセリング、予防および危機管理プログラム	安全衛生の推進と従業員の健康増進への取り組み
LA9	追加	労働組合との正式合意に盛り込まれている安全衛生のテーマ	安全衛生の推進と従業員の健康増進への取り組み
側面: 研修および教育			
LA10	中核	性別ごとおよび従業員のカテゴリー別の、従業員あたりの年間平均研修時間	人材の登用と活用
LA11	追加	従業員の継続的な雇用適性を支え、キャリアの終了計画を支援する技能管理および生涯学習のためのプログラム	人材の登用と活用
LA12	追加	定常的にパフォーマンスおよびキャリア開発のレビューを受けている従業員の性別ごとの割合	
側面: 多様性と機会均等			
LA13	中核	性別、年齢、マイノリティーグループおよびその他の多様性の指標に従った、統治体(経営管理職)の構成および従業員カテゴリーごとの従業員の内訳	多様な人材活用の促進

側面: 男女同一報酬		
LA14	中核	従業員のカテゴリ別および主要事業拠点別の、基本給与および報酬の男女比 人材の登用と活用
人権		
		マネジメント・アプローチ カシオが取り組むCSR調達 人権の尊重 カシオグループ倫理行動規範
側面: 投資および調達の慣行		
HR1	中核	人権への懸念に関する条項を含む、あるいは人権についての適正審査を受けた重大な投資協定および契約の割合とその総数
HR2	中核	人権に関する適正審査を受けた主なサプライヤー(供給者)、請負業者およびその他のビジネス・パートナーの割合と取られた措置 お取引先とカシオ
HR3	中核	研修を受けた従業員の割合を含め、業務に関連する人権的側面に関わる方針および手順に関する従業員研修の総時間
側面: 無差別		
HR4	中核	差別事例の総件数と取られた是正措置
側面: 結社の自由		
HR5	中核	結社の自由および団体交渉の権利行使が侵害され、または著しいリスクに曝されるかもしれないと判断された業務および主なサプライヤーと、それらの権利を支援するための措置
側面: 児童労働		
HR6	中核	児童労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務および主なサプライヤーと、児童労働の有効な廃止に貢献するための対策 お取引先とカシオ 人権の尊重
側面: 強制労働		
HR7	中核	強制労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務および主なサプライヤーと、あらゆる強制労働の防止に貢献するための対策 お取引先とカシオ 人権の尊重
側面: 保安慣行		
HR8	追加	業務に関連する人権の側面に関する組織の方針もしくは手順の研修を受けた保安要員の割合
側面: 先住民の権利		
HR9	追加	先住民の権利に関係する違反事例の総件数と取られた措置
側面: 評価		
HR10	中核	人権に関する審査および/または影響アセスメントの対象となっている業務の割合とその総数
側面: 改善		
HR11	中核	公式の苦情処理メカニズムを通して取り組み、決着された、人権に関する苦情の件数 公益通報ホットライン
社会		
		マネジメント・アプローチ 社会貢献活動の考え方 カシオグループ倫理行動規範 社会活動 行動目標・実績
側面: 地域コミュニティ		
SO1	中核	地域コミュニティとのエンゲージメント、影響アセスメントおよびコミュニティ振興プログラムが実施された事業の割合

SO9	中核	潜在的だが著しい、または実際に、マイナス影響を地域コミュニティに与える事業	
SO10	中核	潜在的だが著しい、または実際に、マイナス影響を地域コミュニティに与える事業で実施された予防策および緩和策	
側面:不正行為			
SO2	中核	不正行為に関連するリスクの分析を行った事業単位の割合と総数	コンプライアンス&リスクマネジメント
SO3	中核	組織の不正行為対策の方針および手順に関する研修を受けた従業員の割合	カシオグループ倫理行動規範
SO4	中核	不正行為事例に対応して取られた措置	
側面:公共政策			
SO5	中核	公共政策の位置づけおよび公共政策立案への参加およびロビー活動	
SO6	追加	政党、政治家および関連機関への国別の献金および現物での寄付の総額	
側面:反競争的な行動			
SO7	追加	反競争的な行動、反トラストおよび独占的慣行に関する法的措置の事例の総件数とその結果	
側面:遵守			
SO8	中核	法規制の違反に対する相当の罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	
製品責任			
		マネジメント・アプローチ	品質保証 カシオグループ倫理行動規範 社会活動 行動目標・実績
側面:顧客の安全衛生			
PR1	中核	製品およびサービスの安全衛生の影響について、改善のために評価が行われているライフサイクルのステージ、ならびにそのような手順の対象となる主要な製品およびサービスのカテゴリーの割合	安心してお使いいただくために
PR2	追加	製品およびサービスの安全衛生の影響に関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	安心してお使いいただくために
側面:製品およびサービスのラベリング			
PR3	中核	各種手順により必要とされている製品およびサービス情報の種類と、このような情報要件の対象となる主要な製品およびサービスの割合	グリーンスター商品
PR4	追加	製品およびサービスの情報、ならびにラベリングに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	
PR5	追加	顧客満足度を測る調査結果を含む、顧客満足に関する実務慣行	お客様満足度向上活動 お客様相談センターの活動／満足してお使いいただくために
側面:マーケティング・コミュニケーション			
PR6	中核	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する法律、基準および自主規範の遵守のためのプログラム	独占禁止法・景品表示法など遵守の取り組みについて
PR7	追加	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	
側面:顧客のプライバシー			
PR8	追加	顧客のプライバシー侵害および顧客データの紛失に関する正当な根拠のあるクレームの総件数	

側面:遵守

PR9	中核	製品およびサービスの提供、および使用に関する法規の違反に対する相当の罰金の金額	
-----	----	---	--

※コーポレートガバナンス報告書は、「[東京証券取引所 上場会社情報](#) [コーポレート・ガバナンス情報サービス利用案内](#)」のホームページよりご参